

30th
Anniversary

創立30周年記念特別号

会誌

2025.2 74号

目次

はじめに	運営会議議長	岩津 聖二	2
巻頭言	JAHIS会長	長堀 泉	4
就任挨拶	監事	遠藤 憲人	5
JAHISひろば	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 医療情報基盤センター長 東京大学大学院医学系研究科 医療AI・デジタルツイン開発学 特任教授	美代 賢吾	6
30周年記念特集①			
	30周年に寄せて	厚生労働省 老健局老人保健課長 堀 裕行	12
	30周年に寄せて	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 橋本 泰輔	14
	30周年に寄せて	デジタル庁 国民向けサービスグループ次長／審議官 三浦 明	15
	一般社団法人化への移行と事務所移転の当時を振り返って	元 日本アイ・ビー・エム(株) 佐藤 和喜	16
	JAHIS15周年のころー医療の情報化の加速開始とJAHISの対応ー	元 キヤノンメディカルシステムズ(株) 西原 栄太郎	19
	我がJAHIS活動の思い出	元 キヤノンメディカルシステムズ(株) 西山 喜重	23
	JAHIS創立30周年に向けて	(株)ユニケソフトウェアリサーチ 亀田 裕文	27
	事業推進部の活動を振り返って	元 日立メディカルコンピュータ(株) 宮田 賢次	29
30周年記念特集②			
	JAHISの各部会と委員会等のご紹介		32
	新JAHIS2030ビジョン	戦略企画部 企画委員会 委員長 西村 剛敏	44
	1994年から2019年の歴代会長とJAHISの歩み		46
	2020年から2023年の事業報告概要		48
	2020年4月以降に制定されたJAHIS標準とJAHIS技術文書		52
部会から	JAHIS創立30周年記念 2025年講演会&賀詞交換会	寺崎 貴宏	59
	DICOM標準委員会および北米放射線学会に参加して	立石 貴代子	66
	記載要領電子化WGの活動を通して、医療DXを追う	柴田 学	69
	JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.5の紹介	近藤 誠	74
	全国医療情報プラットフォームと既存の地域連携ネットワークの共存・併用に関する考察	柳原 毅志	78
	JAHIS創立30周年事業“絵本製作”TFからのお知らせ		84
運営状況報告	組織体系／役員／2024年度 組織および役職者／事務局／会員数の推移 運営会議状況報告／委員派遣ならびに協賛・後援等承認された申請分		86
新規会員紹介	ユースタイルラボラトリー株式会社／株式会社ソード		103
編集後記			105

ご挨拶

運営会議議長

いわつ せいじ
岩津 聖二

(富士通Japan株)



一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（以下、JAHIS）会員の皆様、平素よりJAHISの活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年は、医療DX推進に向けた環境が大きく変化した一年でした。4月の改正次世代医療基盤法施行による仮名加工医療情報の活用拡大、医師の働き方改革、6月の診療報酬改定、近未来健康活躍社会戦略公表、そして救急時医療情報閲覧運用開始とマイナ保険証基本化など、数々の政策が施行され、保健医療福祉情報システムを取り巻く状況は大きく変容しました。これらの変化に対応するため、JAHISは、会員企業と共に、積極的な活動を実施してまいりました。

JAHISの2024年度の活動は、大きく分けて以下の3点に集約されます。

第一に、全国医療情報プラットフォームへの対応です。事業企画推進室を中核に、医事コンピュータ部会、医療システム部会、保健福祉システム部会が連携し、Action1～3に関連した取り組みを推進しました。具体的には、電子カルテ情報共有サービスに関する技術解説書や仕様書の整備、オンライン資格確認システムの救急現場での活用に向けたセキュリティアセスメントへの協力、電子処方箋の導入拡大と機能拡充、自

身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大に向けた情報提供など、多岐にわたる活動を実施しました。

第二に、標準化の推進です。標準化推進部会では、JAHIS標準6件、技術文書5件を制定するなど、医療情報の標準化に向けた活動を精力的に進めました。これは、医療情報の相互運用性確保、ひいては医療の質向上に大きく貢献するものです。また、HELICS協議会への参画や国際会議への参加を通じ、国際標準化にも積極的に取り組んでいます。

第三に、会員サービスの向上です。総務会では、定時社員総会や理事会などの年間行事を円滑に開催し、会員専用サイト（MyPage）の機能改善を継続的に実施することで、会員サービスの向上に努めました。また、会員企業の増加（新規9社、ランクアップ2社）も、JAHISの活動が着実に成果を上げていることを示していると考えております。

さて、JAHISは創立30周年という節目を迎え中期計画2029に向けた新たな一步を踏み出します。変化の激しい医療IT業界において、会員企業の皆様と更なる発展を目指し「2030ビジョン実現に向けた戦略的推進」「JAHIS参画価値の向上」「JAHISブランドの強化」の3本柱を掲げ、未来を創る活動をいたします。

I. 2030ビジョン：データ循環型社会の実現へ

2030年を見据え、データ循環型社会の実現に貢献するため、戦略的な情報発信と政策提言を強化します。具体的には、厚生労働省「医療DX令和ビジョン2030」やデジタル庁施策、国際動向を踏まえ、全国医療情報プラットフォーム構築、電子カルテ情報共有サービス本格運用、PHR普及促進、診療報酬改定DXなどへの具体的な提言を関係省庁・団体へ発信してまいります。

標準化においては、JAHIS標準類の策定・改定、普及促進を戦略的に推進します。国際標準との整合性を確保しつつ、日本の医療現場ニーズに合致した標準化を進め、医療情報の相互運用性を高めます。標準化推進部会（国内標準化委員会、国際標準化委員会、普及推進委員会、安全性・品質企画委員会）の連携強化により、JAHIS標準類の質向上と普及に努め、特に国際標準化委員会は日本発の国際標準提案を積極的に推進します。

医療DX推進における不可欠な要素であるサイバーセキュリティ対策にも注力します。戦略企画部は、会員企業への情報提供、セミナー開催等を通じて、サイバーセキュリティ対策の意識向上と強化を図り、関係機関との連携強化により業界全体のセキュリティレベル向上に貢献します。

II. 会員価値の向上：会員企業の成長支援

JAHISが会員企業にとって不可欠な存在となるよう、会員サービスの充実を図ります。診療報酬改定、標準化動向、サイバーセキュリティなど、会員企業が直面する共通課題に対して、迅速かつ的確な情報提供と支援を行います。医事コンピュータ部会、医療システム部会、保健福祉システム部会は、それぞれの専門分野において、タイムリーな情報提供、関係機関との連携強化、ビジネス機会拡大に貢献します。

会員企業の技術力向上のため、セミナー、勉強会、教育コースなどを積極的に開催します。事業推進部は教育事業委員会と連携し、会員ニーズに合わせた質の高い教育プログラム（オンデマンド、オンライン、ハイブリッド形式）を提供します。

III. JAHISブランドの強化：持続可能な運営基盤の確立

業界をリードする存在として、JAHISのプレゼンス向上と持続可能な運営基盤の構築を目指し、各省庁、関係団体、学会などとの連携強化を図ります。事業企画推進室は関係機関との窓口となり、情報収集、提言活動、共同事業などを推進します。

組織体制強化のため、コンプライアンス体制の強化、情報システムの改善、人材育成に注力します。戦略企画部は部会横断的な課題に対応できる体制を構築し、柔軟かつ迅速な対応を実現します。コンプライアンス委員会は競争法コンプライアンスの徹底と啓発活動に努め、情報システム検討委員会は情報システムの更なる改善とペーパーレス化を進めます。さらに若手人材の育成、会員企業OBの活用など、多様な人材育成施策を展開します。

JAHISは、30周年を新たな出発点として、会員企業と一体となり、医療DXを推進し、安全で質の高い医療を実現するための基盤構築に貢献していきます。医療IT業界の未来を共に創造し、持続可能な社会の実現に邁進いたします。何卒よろしくお願いいたします。

ご挨拶

JAHIS会長
ながほり いずみ
長堀 泉

(富士通Japan(株) 代表取締役社長)



一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS)会員の皆様には、平素よりJAHIS活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

JAHIS創立30周年記念特別号発刊にあたり、ご挨拶を申し上げます。

この度、JAHISは30周年を迎えることができました。これもひとえに、創立当初よりご尽力いただいた諸先輩方、環境の変化に対応しつつJAHISを発展させてきた会員の皆様、関係各位のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

創立以来、JAHISは保健医療福祉分野において、標準化された安全で高品質な情報システムの提供を目指し活動を続けてまいりました。この30年間、JAHISはヘルスケアICTの標準化を推進し、制定したJAHIS標準類は60を超え、ISOやDICOMなどの国際活動にも積極的に参画し、これらの普及啓発を通じて産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献してきました。JAHISが我が国のヘルスケア分野におけるICT化の進展に貢献できたのは、会員皆様の熱意と献身的な活動によるものです。

JAHISは、健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムの実現を目指して、「データ循環型社会の実現」をコンセプトに「JAHIS2030ビジョン」を掲げ、健康・医療・介護分野のデータを蓄積・循環し利活用することで、データ提供者である国民が利益を享受し、「健康で安心して暮らせる社会」を目指して邁進して

きました。しかしながら、ヘルスケアを取り巻く環境は常に変化しており、今後JAHISは高齢化社会への対応、AIやIoT技術の活用、サイバーセキュリティ対策、国際的な連携強化などの課題に積極的に取り組んでいく必要があります。政府・関係省庁は「データヘルス改革・医療DX」を強力に推進しており、これは国民一人ひとりが自身の健康情報を主体的に管理・活用していく、データ起点の大きな転換期であり、社会課題の解決と産業界の発展のために柔軟に適応していく必要があります。

JAHISが策定した「JAHIS2030ビジョン」では、個人から発生した健康・医療・介護のデータが、診療、診断、予防、健康管理、創薬、医療機器開発、ロボット開発、ヘルスケア政策等の方向性を決定するエビデンスとなり、そこから発生したサービスが個人に還元されるデータ循環型社会の必要性を訴えております。その中間点である2025年においては、全国医療情報プラットフォームがその基盤になりつつあると考えており、これからも日本のヘルスケアICTの未来を担うデータ循環型社会の実現に貢献していく所存です。

30周年を新たな出発点として、JAHIS創立時の理念を再確認し、今後もコンプライアンスを遵守しつつ、各省庁、関連学会等の関係団体と連携し、その実現に向けた活動を推進することで、更なる発展を目指してまいります。

今後とも、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

監事

えんどう のりひと

遠藤 憲人

(株)医療情報システム 官公庁営業部 部長代理



JAHIS会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、監事を拝命いたしました遠藤でございます。就任にあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

JAHISでは、保健医療福祉情報システムを通じて健康で豊かな国民生活を支えることを目指し、「データ循環型社会の実現」をコンセプトに「2030ビジョン」を掲げています。このビジョンを実現するために、JAHISは各省庁、関係団体と連携しながら自らの役割を果たしていけるよう3つの取組みを行っております。1つ目は、国民が享受できるメリットと個人情報保護やコスト負担等のバランスを考慮した、実効的な制度・ルールやガイドライン等の「社会制度」制定への取組み、2つ目は、標準化された技術基盤の上に会員各社が独自の創意工夫で商品・サービスを展開し、多様なニーズに対応することができるようにするための「技術基盤」確立への取組み、そして3つ目は、財源や人材が適切に確保されるよう提言し、技術者の育成に寄与できるよう研修、セミナー、勉強会などの企画・実施を行っております。

これらの取組みを行っているJAHISの活動は、会員の皆様から頂戴している会費が主な財源であり、適切な資産管理の下、公正で効率的な予算執行が求めら

れるものでありまして、監事はそうした活動を担保するための職責を担っているものと身が引き締まる思いです。

小職は10年間金融機関に従事した後、20年余り病院情報システムの導入を推進して参りました。政府が推し進めている「医療DX令和ビジョン2030」はJAHISが掲げる「2030ビジョン」と同じ方向性の方針であり望ましい動きであると感じる一方、現場の医療機関やベンダの対応能力を超えて、政府が推し進めているようにも感じられます。そうした中でJAHISの担う役割は益々重要となっており、そうしたJAHISの活動に寄与できることにやり甲斐も感じている次第です。

JAHISの活動が、医療・福祉サービスの改革・生産性向上に繋がるよう力を尽くす所存ですので、今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

Life on the Rail

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 医療情報基盤センター長
東京大学大学院医学系研究科 医療AI・デジタルツイン開発学 特任教授

みよけんご
美代 賢吾



すべての始まり

小学6年生の春休みに、近所の友達と二人で旅行に行くことになった。小学生最後の旅行である。今でいうと卒業旅行と言うことになるのかもしれないが、思い作りとか、見聞を広めるとかそういう高尚な目的ではなく、単に小児運賃で乗れるうちに鉄道に乗ってどこかに行こうというそれだけの話であった。

小学生なので日帰り旅行である。最寄り駅の片町線の河内磐船駅から、まずは東に木津駅まで向かう。木津駅から奈良線で京都駅まで北上し、京都から山陰本線経由で福知山まで行き、そこから福知山線で宝塚、尼崎を経由し大阪を目指す。大阪からは環状線に乗って京橋で乗り換え、河内磐船まで帰るルートである(図1)。

京都からの山陰本線は、本線とは言っても単線で、

現在は観光トロッコ列車が走っている
渓谷をのんびりと福知山まで進む。
福知山にはちょうど昼頃到着し、ここで駅弁を買って停車中の大阪行きの列車（電車ではない。古い客車である）に乗り込む。確保した座席は機関車と連結している客車の一番前の席である。出発を待つ間、ここで弁当を広げていると、客車の後方から運転士らしき人がやってきた。

最前列に陣取って弁当を食べる小学生の二人組に興味をもったのか、「ぼくら、どこから来たん？」と声をかけられた。

「大阪から来てん」

「ふーん、何しに来たん？」

「電車乗りに来てん」（※正確には電



図1 小学校卒業旅行のルート

今はJR宝塚線として通勤・通学路線になった福知山線も、当時は田舎のローカル線であった。図は、JR西日本近畿エリア路線図 (<https://www.jr-odekake.net/station/pdf/ubn.pdf>) を一部抜粋し手書きを追加

車ではなく機関車が引く客車である)

「ぼくら、電車好きなん?」

「そうやねん」

「ふーん……そうか。じゃあ、機関車乗ってみるか?」

「えっ……」

なんと、機関車の運転席を見せてくれるとのこと。弁当もそこそこに、運転士と共にDD51という機関車に乗り込んだ。

「おっちゃんすごいなあ。いつもこれ運転してるんや」

運転席には、いろいろなメーターやボタンやレバーがあった。興味津々な小学生に、運転士は楽しそうに説明してくれた。

「さて、そろそろ出発するで、ぼくらもこのまま乗ってか?」

「えっ、えっ、えっ……このまま出発?」

心臓が止まった。

「ええか、途中、駅に近づいたら、駅員に見つからないようしゃがんで隠れなあかんで」

「わかりました!」

「じゃあ行くか。信号よし! 出発進行!」

小学生二人を乗せたDD51は福知山駅を出発し、山野を進んでいく、いや大興奮である。そして、最もキメク瞬間が、鉄橋とトンネルだ。

「ぼく、もうすぐ鉄橋やからその紐引っ張ってな」

勢いよく紐を引っ張ると、特有の甲高い音で警笛が鳴った。「ピーーーーーー」

「おい、やりすぎや。短くな」 やっちまった^(注1)。

それから、運転席には緊急列車停止装置なるものがあった、一定期間で警告ベルが鳴る。ベルが鳴ったら、その装置のバーをたたいてベルを止めなければならない。これをやらないと運転士が意識を失った可能性があるということで、列車が緊急停止する。ベルがなったらバーをたたくのも私たちのお仕事だった。

そして、宝塚あたりに近づいた頃だろうか。

「そろそろ街に近づくから、乗せられるのはここまでやな」

「ありがとうございました!」

二人は客車に戻っていったのであった。列車はそのまま進み、大阪駅に着いた。「おっちゃん、ありがとうー」「おう、またな」とあいさつをして家路についた。四十数年前の話である。その頃はまだそんな時代だった。その時機関車の運転席で撮った写真をしばらく飾っていたが、残念ながら今回見つからなかった。代わりに、こんな機関車と客車でしたというイメージを載せておこう(図2)。



図2 ディーゼル機関車DD51と客車
その時、私たちは赤い機関車の運転席にいた。

そして大人になった

そんな経験もあってか、移動の選択肢が複数ある場合には、今でも鉄道を選ぶことが多い。時間があればできるだけローカルでマニアックな経路を探す。そういう経路の場合、たいていは人がほとんど乗っておらず、その空間を占有できることが多い。そうすると、そうです。地の酒と地のおつまみの出番です!

鉄分多めな人には、撮り鉄(鉄道写真が趣味の人)^(注2)、乗り鉄(全国の鉄道を乗りつぶしたりする人)などがあるが、私はそちらには進まず、大人になってから飲み鉄の道に足を踏み入れてしまった。最近、NHKで六角精児の呑み鉄本線・日本旅なる番組も放送され、飲み鉄も市民権を得てきたようだ。私の場合は、まず出発駅のデパ地下や駅ナカでご当地ものを仕入れる。電車に乗り込

み出発するとしばらく周りの様子を伺い、時が来るのを静かに待つ。そして、人が減ってきたところでおもむろに取り出して一杯やる。最高である。

これまでいろいろな路線で飲み鉄を実践したが、人生で二度とないであろう至高の飲み鉄経験は、秋田発青森着の真冬に乗った特急かもしか（図3）である。特急と言いながらも3両編成で、私以外は誰も乗っていない。静まり返った車内に、一面真っ白に広がる銀世界の車窓。しんと雪が降る中を青森に向けて静かに進む列車の中で、ハタハタの干物に雪の茅舎大吟醸のマリアージュで過ごした、それはそれは至福の移動時間であった。

こんな状況は普段はなかなか経験できない。しかし、もっとライトで良ければ首都圏周辺の移動でも最近は気軽に飲み鉄ができるようになった。今では関東近辺と東京を結ぶ普通列車には、2階建てのグリーン車（図4）が連結されている。距離にもよるが、通常の運賃に、



図3 白銀の世界を駆け抜けた特急かもしか
惜しまれつつ2010年に廃止された。まあ、私以外誰も乗っていなかった状況なのでいたしかたないか……。

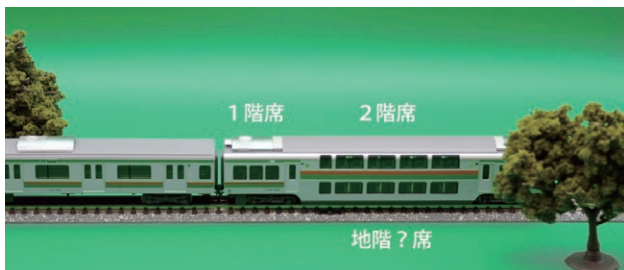


図4 首都圏近郊の2階建てグリーン車
2階と1階と地階?がある。1階はまじめなグリーン利用者が多いので、飲み鉄は2階か地階がお勧め。地階は揺れが少なく、レールすれすれを走る非日常が味わえる。私は車窓を見るのが好きなので、2階席派。



図5 高崎からの出張帰り
今は無き碓氷峠越えを偲んで、峠の釜めしと軽井沢ビールで乾杯。見晴らしの良い2階席から。

グリーン券代として750円から1000円プラスで利用できる。東京発の夜の通勤時間帯でない限り、かなりすいているのでプライベートな空間が確保できる。テーブルチャージ代と思えば、安いものである。

近県の出張帰りには、たとえ特急が走っていても、各駅停車の普通列車グリーン車を利用して戻ってくる。せっかくの居酒屋列車である。特急や新幹線なんぞに乗ってさっさと東京に着いてしまっただけではもったいない。のんびりと味わいながら車窓を楽しみながら帰ることにしている（図5）。群馬、栃木、千葉、横須賀方面、近距離出張万歳!である。是非呼んでください。喜んで行きます。

医療情報学会の鉄分はいかほど？

函館で医療情報学会があったとき、わざわざ入場券を買って、夜の21時すぎに函館駅のプラットフォームにぞろぞろと集まる人たちがいた。夕方17時ごろに札幌を出発した寝台特急北斗星が、その時間にちょうど函館に到着する。そしてその場で、牽引するディーゼル機関車DD51（図6）から電気機関車ED79に付け替えを行うのだ。

私も誰と約束するわけでもなく、その場所にいた一人だった。到着する北斗星を待っていると、なんと北



図6 北斗星用に塗装されたDD51ディーゼル機関車
2台連なって函館に入線する姿は壮観だった。2012年6月の学会会期中の夜9時30分、鉄分の高い学会員がホームに集まった。残念ながら、北斗星は2015年に廃止された。

陸地方の大学教授もそこに現れた。企業の方と思しき人たちも数人、個々に集まってきて、皆で機関車の入れ替えを見守った。別に隠しているわけではないが、それぞれが持つ密やかな鉄分を見られてしまった気恥ずかしさと、それを共有する妙な連帯感を纏った時間がそこには流れていた。

医療情報学会の会員には、実は、鉄分多めな人がそれなりにいる（ようだ）。医療情報システムに関連する某団体の先生も（たぶん）そうだし、鉄道以外では出張しないと豪語され、瀬戸大橋の開通まで四国から出ることが出来なかった先生もいらっしやる。新幹線のすぐ横に立つマンション（ふつうは騒音で敬遠される物件ではないかと思うが……）を購入された北陸地方の先生は筋金入りだ。そこで、是非皆様にもこのアイアンシンジケートに参加いただきたく、このあと少々鉄分を添加する話を提供したい。

皆さんにも鉄分注入だ

鉄道は、線路の上を走る。線路は、二本の鉄製レールと枕木から構成される。この左右のレールの間の幅を軌間（きかん）と呼んでいる。図7を見ていただきたい。ここには、(A) 新幹線、(B) JR在来線、(C) 地下鉄丸ノ内線、(D) 都電が並んでいる。それぞれの

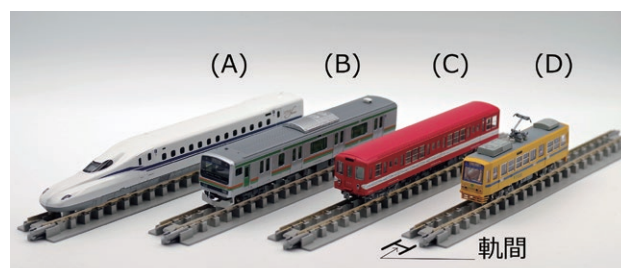


図7 それぞれの軌間を比べてみよう
奥から、新幹線、JR在来線、丸ノ内線、都電荒川線。写真は模型なのですべて同じ軌間だが、実車では異なる。

車両が走る路線の線路幅を、大きい順に並べてほしい。そもそも、線路の幅が路線によって異なるということ自体ご存知ないかもしれないが、鉄道には複数の規格が存在する。日本では、主に、標準軌と呼ばれる1,435mm、狭軌と呼ばれる1,067mm、馬車軌間と呼ばれる1,372mmが使われている。

さてさて、正解は、

(A)新幹線=(C)丸ノ内線>(D)都電>(C)JR在来線

である。なんと新幹線と丸ノ内線^(注3)は同じ線路幅（標準軌）であり、狭軌のJR在来線の軌間は、馬車軌間^(注4)を採用する都電よりも狭い。

軌間が広いほど高速安定性は優れ、また車体を大きくできるため、人員や物資の輸送に有利である。にもかかわらず、なぜ生活や産業の基盤であるJR在来線が狭軌なのか。

明治期に鉄道建設を指導した英国が日本を植民地扱いたとか（英国の植民地は狭軌）、鉄道建設の責任者だった大隈重信が軌間の意味を理解していなかったとか、いろいろな説がある。しかし、狭軌にしたことで、鉄橋やトンネルを小さく作ることができ、山間や急曲線が多い日本の国土にも適応して、日本全国に鉄道網を整備できた。そう考えると、結果として正しい判断であったと言えるかもしれない。明治期の鉄道に関わる経緯は、いろいろと面白い^(注5)。江戸時代から優れた職

人がすでに存在したこと、国を守るための国際感覚を持った政治家が明治初期に活躍したことが幸いした。

その後、狭軌のハンディキャップを克服するために、日本の鉄道技術はさらに発展した。狭軌世界最高速（129km）を記録したC62型蒸気機関車や当時狭軌世界最大出力（3,900Kw）のEF66型電気機関車^{（注6）}も作った。狭軌で磨いた技術力を使って、標準軌で新しい幹線を建設した新幹線は、世界を驚かせた。今では、鉄道発祥の英国にも日本の列車が輸出されている。ハリーポッターの9と3/4番線で有名なロンドンのKings Cross駅から出発し英国東線を走る高速鉄道は、日立製作所の車両が使われている。列車のデザインは歌舞伎の隈取をイメージしたもので、名前も東線を走ることからAZUMA（東）（図9）と呼ばれている。日本へのリスペクトを感じる車両がかつて鉄道を指導してくれた国で活躍するのは感慨深い。是非、英国訪問の際はAZUMAにご乗車いただきたい。



図9 Kings Cross駅で出発を待つAZUMA
2024年の英国出張時に、念願のAZUMAに乗車した。まさに歌舞伎顔。それにしてもさすが日本製、快適そのもの。

おわりに：レールは引き直すことができる

成田空港と羽田空港を結ぶ、エアポート快特という列車がある。国際線が多い成田から国内線が多い羽田まで乗り換えなしで直通する便利な電車だ。この列車は、成田空港から押上までを京成電鉄、そこから泉岳寺までが都営浅草線、そして終点羽田までは京浜急

行（京急）と三つの鉄道会社にまたがって走る。この便利さを実現するために、過去に京成電鉄による社運をかけた想像を絶する決断が行われていたことはあまり知られていない。

異なる会社間で列車を直通させるには当然のことながら車輪の幅とレール幅がすべての会社で同じ、つまり軌間が同じである必要がある。京急、都営浅草線、京成の直通構想が持ち上がった当時、京急は様々な経緯を経て標準軌（1,435mm）を採用していた。そして都営浅草線は、京急と直通するために標準軌で建設されることに。この都営浅草線との直通を考えていた京成電鉄は、馬車軌間（1,372mm）を採用しており、すでに82kmあまりの長大な路線網を築いていた（図10）。軌間が違う、このままでは直通できない。どうする京成。

3社で話し合った結果、京成は全線を標準軌に改軌（軌間を変更する工事）し、全車両の車輪幅を標準軌に合わせて交換することを決めた。そして、昭和34年暮れに電車の運行を止めることなく2か月弱という短期間で、線路の引き直しと列車の車輪の交換を完遂させた。これにより日本で初めて郊外列車の地下鉄乗り入れが実現した。また、標準軌という広い軌間を採用したことで、時速130kmにとどまるJR特急（JRなので狭軌）をはるかに上回る、時速160kmでスカイライナーを成田空港までぶっ飛ばすことが可能になった。京成の英断により、我々は今日の利便性を享受することができるのだ。成田に向かう際には是非このような歴史を思い起こしていただくと、一味違った旅の出発となるかもしれない。

医療情報システムの勃興期には、日本の電機メーカー各社が様々な工夫を凝らして独自にシステムを開発していった。今では、医療現場で電子カルテを使うことは当たり前になり、いわゆる円熟の段階に差し掛かっている。一方で、普通に使われるようになればなるほど、



図10 当時の京成電鉄の路線
この全区間の線路を馬車軌間から標準軌に引き直した。
図は、京成電鉄路線延伸の歴史
(https://www.keisei.co.jp/keisei/keisei_museum/line/)
より抜粋

データの相互運用性などの課題が浮き彫りになってくる。そろそろこれに決着をつけるべく、各社が英断を下す時期に来ているかもしれない。どうするJAHIS、どうするベンダー。医療データをすべての医療機関で直通させ、社会とその価値を享受するために。そう、これまで独自に引いてきたレールも、ビジョンと意思の力があれば、もう一度引き直すことができるはずだ。

Life on the Rail、レールの上の人生。延々と独りよがりな文章を書いてしまったが、ここまで読んでくださった読者と依頼いただいた編集部に感謝する。さて最後に、かくいう私も、これまで30年近く医療情報システムのレールを進んできたが、そろそろ違うことにも挑戦しようかなとも考えている。それが何なのかは、ぼんやりしたまま未だ明確に見えてきてはいない。ただ、その時が来たら新しいレールに進もう。もう一度言おう、レールは引き直すことができる。そして人生も。

注1 鉄橋やトンネルの前では、警笛を鳴らす。通常、「ピィ」ぐらい。

注2 私は「撮り鉄」では無いので、皆さんに提供する実車の写真をほとんど持っていない。申し訳ないが、雰囲気を感じてもらうために、模型の写真をいくつか使わせてもらった。

注3 丸ノ内線が急カーブを曲がるとき、線路と車輪の摩擦でキーキー鳴るのは、線路幅が広いため。最近は様々な工夫で鳴ることは少なくなった。

注4 鉄道馬車で、客車を引っ張る馬が線路に足を取られない幅とされている。鉄道馬車に起源を持つ路面電車での採用が多い。

注5 ネット上にはいろいろな説が載っているが、当時の状況を深く簡潔にまとめた記事として、読売新聞オンライン『鉄道走って150年……けん引役・大隈重信の「自国建設ルール」と「一生の不覚」とは』
(<https://www.yomiuri.co.jp/column/japanesehistory/20221007-OYT8T50051/>)
をお勧めしたい。

注6 現在の最高出力機は日立製作所が開発したEF200型機(図8)で、狭軌ながら標準軌の外国機に引けを取らない6,000Kwの大出力を誇るモンスターマシン。ただし強力過ぎて地上の変電設備が対応できず、力を発揮できないまま早期に引退することになった悲運の機関車。別名変電所キラー。それでも技術者達の熱意と意気込みには敬意を表したい。現在は保存機が日立製作所水戸事業所に展示してあるという。機会があれば是非間近で見てみたい。



図8 EF200型電気機関車：日立の技術の結晶ともいえるモンスターマシン
側面のINVERTER HI-TECH LOCOの文字が眩しい。

30周年に寄せて

30周年に寄せて

厚生労働省
老健局老人保健課長

ほり ひろゆき
堀 裕行



一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、そして会員の皆様方におかれましては、平素より厚生労働省はじめ政府のDX施策にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

以前、保険局医療課でDPCの担当をしていた際には、制度の立ち上げ直後であったこともあり、本当に頻繁に事務所にお伺いし、調査の実施や様式の内容など、様々なご相談をさせていただいたことを最近のことのように思い出します。それももう20年近く前の話となりました。この度、30周年を迎えられたとのこと、心よりお祝い申し上げます。

介護分野は、急速に進行する少子高齢化により、今後ますますその重要性が増していくことが予想されます。介護に関わる利用者・自治体・介護従事者・医療従事者の間では、従事者の負担軽減や介護サービスの質向上が求められており、その実現にはデジタル技術の活用、すなわち「介護DX」の推進が不可欠です。「医療DXの推進に関する工程表」（第2回医療DX推進本部（2023年6月2日））に基づき、2026年度に向けて、私たちは、この介護DXを加速させるための取り組みとして、介護情報基盤の構築を進めています。

1. これまでの課題とその対応

現在の課題として、利用者に関する介護情報や医療情報は、各介護事業所や自治体等に分散しており、介護に関わる関係者間での情報共有が十分に進んでいない点があげられます。地域包括ケアシステムの実現には、複数の事業者間で情報を迅速かつ正確に共有することが求められますが、そのためには共通のプラットフォームが必要です。今般、医療・介護間の連携を強化しつつ、多様な主体が協同して高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムを深化・推進するため、自治体・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備することとしました。

2. 介護情報基盤の新しい取り組みと期待

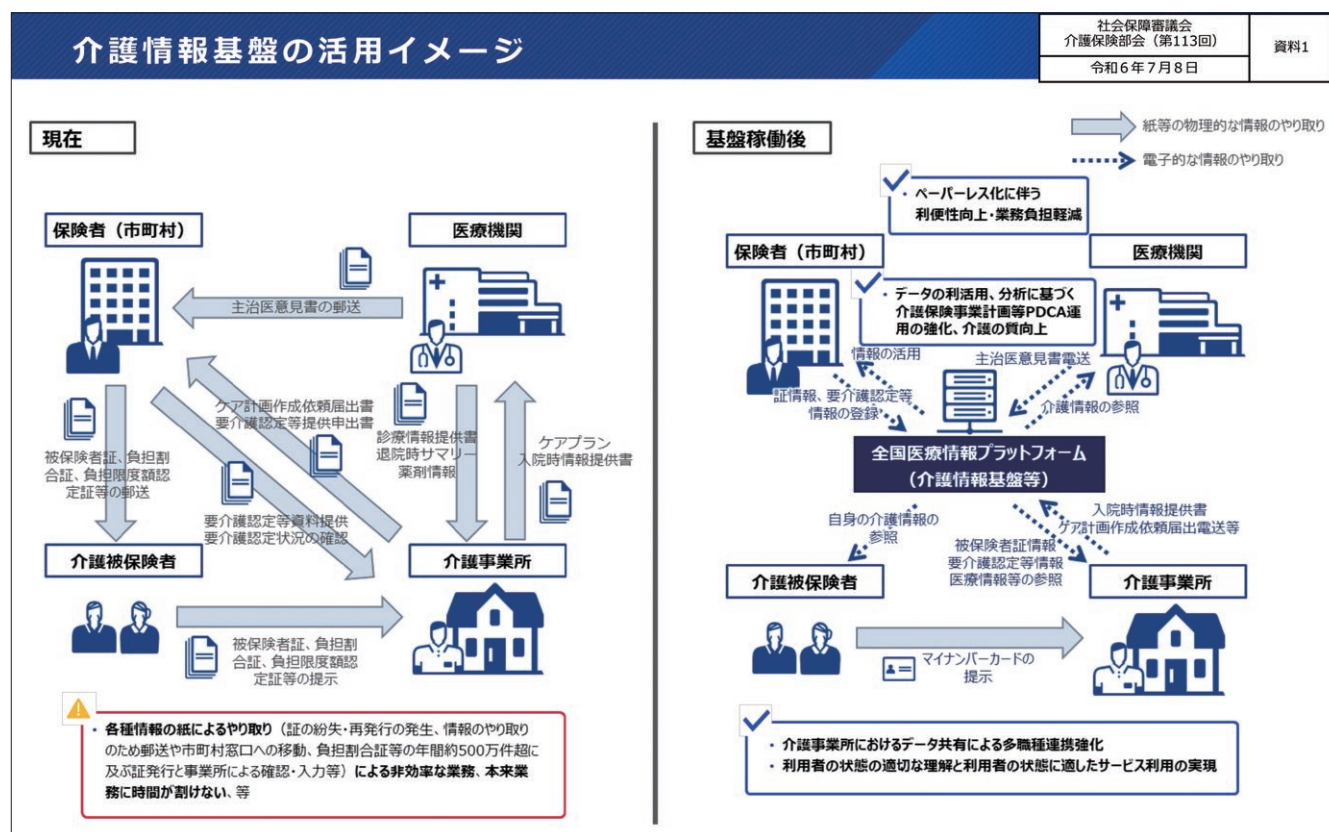
介護情報基盤では主に行政手続きにかかる電子化を進めます。例えば、介護保険サービス利用の入り口となる要介護認定ですが、利用者からの申請を受け自治体が行う事務や認定結果を受けケアプランを作成するケアマネジャー、書類を作成する認定調査員、医療機関、結果を持ってサービスを利用する利用者に多くの事務負担がかかっています。書類の作成や送付、認定プロセスの進捗確認、認定結果を受けた保険証の発行等、電子化を進めることで多くの事務負担軽減を図

ることが可能となり、ひいてはサービス提供までの時間の短縮につながります。さらに、ケアプランやLIFE情報等を電子的に共有、活用することで、介護の質の向上を目指します。

3. 結び

介護情報基盤の整備は、単なる技術的な課題にとどまらず、介護関係者の負担軽減、介護サービスの質の向上、そして利用者の生活の質向上に直結する重要な施策です。2026年度に向けて、より多くの関係

者がこの基盤を活用できるよう、今後も取り組みを進めていく所存です。介護情報基盤の構築、その後の全国展開にあたっては、保健医療福祉情報システム工業会の皆様のご協力が不可欠であり、皆様とともに現場の声を反映させながらシステム開発を進めてまいりたいと考えております。これまでのご協力を深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。最後に、保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方のご健勝と更なるご発展を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



令和6年3月「介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた調査研究業務等一式調査結果報告書」抜粋

30周年に寄せて

経済産業省
商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課長

はしもと たいすけ
橋本 泰輔



JAHISの設立30周年にあたり、謹んでお祝いを申し上げます。保健医療福祉情報システムに関する産業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉に寄与されてきたことに深く敬意を表するとともに、平素よりヘルスケア産業政策へのご協力を賜りまして、感謝申し上げます。

現在、我が国は少子高齢化や人口減少、更に社会保障費の増加など、様々な課題に直面しており、その解決の糸口となり得るヘルスケア産業の発展に向けて、産学官医の叡智を結集して取り組んでいくことが極めて重要です。ヘルスケア産業の創出・振興は、国民の健康増進と同時に、持続可能な社会保障制度構築への貢献、更には、労働力人口の増加や生産性の向上等を通じて今後の日本経済発展の礎になるものと考えております。

特に、ヘルスケア産業課では、個人の健康・医療情報であるパーソナル・ヘルス・レコード、いわゆるPHRを中心にヘルスケア分野におけるデータ利活用促進に関する施策に取り組んでおり、事業環境整備や、それを踏まえたユースケースの創出を進めているところです。

事業環境整備については、PHRサービス提供者が遵守すべき基本的指針や「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」の改定等を行っております。これらの改定に

際しましては、JAHISにご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

そして、PHRを活用したユースケースの創出については、医療分野や日常生活に加え、介護分野においてもPHR利活用によるメリット検証やビジネスモデル構築を目的とした実証事業を進めております。これらの実証事業を通じてモデルとなり得るユースケースを創出し、今後のPHRの社会実装を目指して参ります。

また、本年4月に開幕する大阪・関西万博の機会を生かして、国民にPHRの価値を訴求し、国民へのPHR普及促進の起爆剤となることを目的に、PHRサービスの体験提供を行います。具体的には、来場者自身のPHRを用いて個々人に最適化されたサービスを体験いただけるよう、PHRの情報連携基盤を介して、サービス提供を行う事業者とPHR事業者とが連携したユースケース創出を進めているところです。本取り組みを通じて、業界全体も巻き込み、万博の機運を盛り上げていければと思います。

JAHISにおかれましては、ヘルスケア産業の発展とそれによる国民の健康増進に向けて、今後ともご協力いただくことをお願いするとともに、JAHIS会員各社におかれましても、質の高い日本の保健・医療・福祉を支えてきた皆様の技術を更に発展させ、ヘルスケア分野におけるデジタル化・データ利活用の推進に向けて、皆様の更なるご活躍を期待いたします。

30周年に寄せて

デジタル庁

国民向けサービスグループ次長／審議官

み う ら あきら
三浦 明



JAHIS設立30周年、誠におめでとうございます。
平成・令和にかけて、長きにわたり、我が国の保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質および安全性の確保、標準化の推進を図り、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉に寄与していただいた皆様のご尽力に、深く敬意を表します。

貴会が創設された平成6年を振り返れば、我が国の総人口は平成22（2010）年を境に減少局面に突入し、高齢化率は15%弱から30%弱となり、当時2割程度であった非正規雇用労働者の割合は4割になるなど社会保障を取り巻く環境は大きく変化してきています。60兆円に至らなかった社会保障給付費は140兆円を目前とするまでとなりました。このような状況に対応するため、医療介護福祉の分野では、介護保険制度、後期高齢者医療制度、障がい者支援制度、子ども子育て支援新制度など、いずれの分野でも大きな改革を続けてきました。人口減少や労働力不足は社会課題として顕在化しており、急激に発展を遂げている情報通信技術、AIなどは、社会課題を克服するため、有効に活用することが不可避となっています。自治体の業務システム標準化はその流れに乗って効率的な行政執行を実現するためのものであり、今後もこのような流れは加速することが見込まれます。貴協会におかれては、これまで取り組まれてきたご経験を踏まえて、さらなるご活躍を期待しております。

デジタル庁は、日本のデジタル社会実現を目指して、2021年9月に誕生しました。この国で暮らす一人ひとりの幸福を何よりも優先に考え、地方公共団体や、民間事業者などのステークホルダーの皆様と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取組みを進めています。医療介護などの分野では、データ連携を進めることが課題であり、官民間やサービス主体間での分野を越えた利活用を促進し、安全・安心を確保しつつ国民一人ひとりに最適なサービスを提供できるようにすることを目指しています。このため、公費負担医療や予防接種、母子保健などの分野での連携を可能とするPMHや標準型電子カルテの開発などを行い、医療DXのメリットをいち早く国民の皆さまにお届けするよう努めています。これらの取組みに当たっても、既存システムを念頭に置いた対応が求められ、貴会との緊密な連携が必要となっています。国民一人ひとりに、医療DXが進んで良かったと思ってもらえる社会づくりをとに進めていただくようお願い申し上げます。

これまで長年にわたって、保健・医療・福祉分野に係る情報システムの標準化等に取り組んでこられた貴会におかれては、今後さらにこれらの取組みを強力に推進することが期待されております。引き続き忌憚のないご意見、ご指導をお寄せいただくようお願い申し上げますとともに、今後貴会のますますのご発展をご祈念申し上げます。

一般社団法人化への移行と 事務所移転の当時を振り返って

さとう かずよし
佐藤 和喜

(元 日本アイ・ビー・エム(株))



JAHIS創立30周年に際し、心からお祝い申し上げます。

また、このような節目に寄稿をさせていただく機会を賜り、誠にありがとうございます。

私は2003年7月から2006年1月まで副議長職を拝命、2008年10月から2012年6月までは総務会長として就任、更に2012年6月から2016年6月まで理事・副会長に就任し、合計10年以上にわたりJAHIS活動に携わらせていただきました。

その在籍期間の中で、特に思い出に残ったものとして、「一般社団法人への移行」及び「事務所移転」の2つが挙げられます。これら2点につきましては、これまでの会誌の中で諸兄の皆様がたびたび回顧されておりますが、私からも当時総務会長だった目線として述べさせていただきます。

1. 一般社団法人への移行について

当時（2008年）法人化を検討するにあたって、まずは過去にどのような議論がなされてきたかを調べ、資料を探すことから始めました。するとJAHIS発足（1994年）からまだまもない1997年に作成された「法人化問題検討報告書」と言う文書が見つかり、その報告書の冒頭に「本会は、できるだけ早い機会（概ね設立後2年を目処）に社団法人に改組したいとして、

内外に説明してきた」との記述が残っており、JAHISにとって法人化は正に発足当時の目標だったと言うことが分かりました。そうすると、当時からJAHISを良く知る人物に話を伺ってみようと考え、最初にJAHISの公認会計士を長く担当していただいていた鹿谷先生に相談させていただきました。

先生は法人化について非常に多くの知見を有しており、本件についてご意見を伺ったところ、法人形態である社団法人で実際に発生した他の団体の事例、例えば、法人化することにより逆に会員内部の分裂、買収、合併、破綻、解散など、必ずしも法人化をすれば全て良いと言うわけではない点や、その年（2008年）の年末に一般社団法人の法律が施行されるので、それから2年程様子をみてからでも遅くはないので、決して焦らない方が良い、との見解をいただきました。各会員企業からの代表者によって形成されているJAHISの性質上、改めて丁寧な検討と議論が必要だと痛感したのを覚えています。

また当時の法人化の形態としては社団法人の他に、特定非営利活動法人、いわゆる「NPO法人」と言う形態もあり、それも視野に入れながら、どのような形態がJAHISに一番相応しいか比較表を作成しながら検討を行いました。鹿谷先生からはNPO法人の設立は比較的易しいが、法人化が達成されてしまったことで、逆

に最終ゴールである一般社団法人へ改組する意義が失われかねず、大変かもしれないけど最初から一般社団法人を目指した方が良いとのアドバイスもいただき、最終的には社団法人化を目指すこととしました。

一般社団法人への改組という方針が決定してから、法人化PJを結成し、メンバー全員の力強い協力のもと、スムーズに事務処理を進めることができました。

年に1度の社員総会にて法人化を決議する日が近づいてきて、議案資料を作成する段になって、壇上で法人化をどのように会員に説明すべきか、想定質問とその回答はどうするのか、また疑義が生じた場合の対応はどうするのかなど、不安な要素も沢山ありましたが、最後の最後まで一つ一つ細かく検討を行い準備万端整った上で総会当日に臨んだ結果、正に大山鳴動して鼠一匹の諺の通り、何事も無く議案が通過し、念願の法人化を達成することができました。

2. 事務所移転について

総務会の活動の大きな柱の1つとして会員数を増やし、多くの業界関係企業に参加していただくことがあります。幸い当時JAHISは年々会員数が増え、運営会議に参加する各組織のリーダーも増えたことで、当時の虎ノ門の事務所ではピーク時に全員が着席できず、追加のテーブルと椅子を他の部屋から持ち込み、席を増やし何とか対応していました。

事務所移転の機運が高まったのが、JAHISが法人化された2010年の社員総会が終わった頃でした。

法人化が達成されたのであれば、執務環境に対してもそれにふさわしい事務所にすべきであるとの声が高まってきたのです。そのような背景もあり、運営会議に事務所移転の議案を提出しましたが、メンバーからは期待と不安が入り混じった意見やその必要性に関して様々な声上がり、会議時間超過でその審議を中断する事態にまで発展してしまいました。

そこで、一旦この議案を凍結し、その間に新たに総務会を中心とした有志の参加による「事務所移転プロジェクト」を発足し、そのメンバー内で議論をまとめると共に、運営会議に対しては暫く冷却期間を置いた方が良いだろうと言う判断で、続く2ヶ月間は本議案を提出しませんでした。

結果的にその期間が全員のベクトルを合わせることに繋がったのだと思っています。各企業からの代表者が中心となり運営されているJAHISの仕組みの中で1つの意見に集約させる難しさを痛感すると共に、プロジェクトメンバーの献身的な支援、並びに綿密な調査などの結果、戦略企画会議において条件付き合意を得、運営会議でついに承認を得ることができました。この会議で議長から「承認」という声があった直後、運営会議メンバー全員からこれまで記憶になかったような大きな拍手が上がったのは今でも記憶に残っています。

余談になりますが、事務所移転の審議の時期に並行して当時のJAHISのオフィスビルの隣に森ビルが管理する土地で大きな撤去工事が始まっていました。当初はやがて何のビルが建つのか分かりませんでしたが、その時にJAHIS事務所から撮影したのが次頁の写真。後になって分かりましたが、この跡地に建ったのは有名な「虎ノ門ヒルズ 森タワー」で、今となっては貴重な1枚になりました。

JAHISは会員数も約380社を抱えるほど大きく成長発展し、今や数多くの優秀な人材を有する国内でも有数の工業会として発展した団体になりました。私から今後のJAHISにエールを送るとすれば、今人気のVリーグ、即ちバレーボールに例えて、我々の時代でトスを上げたので、これからのメンバーは大きくジャンプし、ますます改革と変革が求められる社会の課題に対し、果敢にアタックしていただければと思います。

末筆ではございますが、これからのJAHISの更なる発展を祈念致しましてご祝辞のご挨拶とさせていただきます。



JAHIS15周年のころ —医療の情報化の加速開始と JAHISの対応—

にしはら えい た ろ う
西原 栄太郎

(元 キヤノンメディカルシステムズ(株))



1. はじめに

皆様、創立30周年おめでとうございます。私は、2004年に保健福祉部会に参加し、2008年から2010年には、運営会議議長を務めさせていただきました。その後も、副議長、保健福祉部会長などを務め、2020年からは特別委員として、JAHISに参加させていただいております。

今回の寄稿に当たり何を書いたら良いか考えましたが、私が議長の際の2008年前後は、政府が医療の情報化に力を入れ始めた時であり、またJAHISもその時創立15周年の節目を迎えて、「2020年ビジョン」などの将来に向けた施策をまとめていたので、そのころを振り返りたいと思います。

2. 創立15周年のころの出来事

医療の情報化は1990年代から段階的に進められてきていましたが、小泉政権時代の2006年1月に発表された政府の『IT新改革戦略』の「21世紀に克服すべき社会的課題への第一」に、「ITによる医療の構造改革-レセプト完全オンライン化、生涯を通じた自らの健康管理-」と記され、政府の政策の最重要施策になりました。当時、多くの組織に跨って個別に管理されている自身の健診情報や医療情報のうち、必要な情報が適切に管理された形で、一元的に利用できる環境の整

備という、まさに現在の「全国医療情報プラットフォーム」の原型が推し進められる端緒となったわけです。

2008年には、4月に400床以上の病院におけるレセプトのオンライン請求が開始され、それに続いて特定健診・保健指導の開始、さらに健診データの電子化が開始されました。8月の政府の「重点計画-2008」においても、「健康情報の電子的活用を通じて、①個人が自らの健康情報を管理し、医師などに提示することによる、病歴や体質に応じた医療、②異なる医療機関間においても患者の健康管理が分断されない継続性ある医療、③健康情報の分析による根拠に基づいた医療、の実現を目指し、そのための国民健康医療基盤を構築する」などの現在に通じる目標が矢継ぎ早に示されています。

3. JAHISの対応

これに対してJAHISでは、各部会が関連する政府部局との対応を取るだけでなく、標準化や生涯にわたる健康管理などの新たな枠組みへの対応など、JAHIS全体で横断的に対応する必要も出てきました。そこで、JAHIS全体の運営方針として、(1) 市場環境の整備、(2) 健全な市場拡大のための施策、そして(3) これを支えるためのJAHISの横断的組織力の強化を目標に挙げることにしました。

「(1) 市場環境の整備」では、「標準化の推進」が最大の目標でした。そのため、標準化推進部の部会への昇格(2007年)、HL7協会へのJAHIS全体としての参加、ISOへのエキスパート派遣の強化など標準化活動の支援を推進しました。さらに日本医療情報学会などの学会、JIRA(日本画像医療システム工業会)などの他の工業会、HELICS協議会、日本IHE協会など標準化団体との横の協力体制の構築も進めました。

「(2) 健全な市場拡大」については、レセプトオンライン化や特定健診・保健指導の施策で拡大し始めていた市場を、円滑に立ち上げる必要がありました。例えば、特定健診の電子的結果報告提出は、規格の確定と実施開始の間の期間が極端に短く、健康システム委員会やリーダの鹿妻さんなどが、政府と業界の間に立って、実装に要する期間も考慮した規格の公開時期、試験等方法の準備などに協力したことを記憶しています。

「(3) JAHISの組織力強化」については、まず、それまで任意団体であったJAHISを法人化することが喫緊の課題であると考え、2009年6月の総会で方針承認、2010年6月の総会で法人化移行の決議を行いました。次に、日々変化する国内外の環境を継続して横断的・俯瞰的に把握する必要性を感じ、戦略企画部の中に保健医療福祉情報基盤検討委員会を設立しました。また、産・官・学

の新たな関係者に「JAHISとは」を簡潔に説明し、各会員同士がお互いの部会の活動への理解を深めるため、「JAHIS総覧」を作成することとし、会誌46号を、創立15周年特集号として発行しました。そして、各会員の今後の事業展開検討に資するべく、戦略企画部 企画委員会で「2020年ビジョン」をまとめました。

層の名称	内容	具体例
サービス層	健康情報が、セキュアなネットワークを介して、生涯を通じた記録として蓄積・提供される仕組みが実現される	・医療の質と効率の向上と医療資源の活用 ・部門・施設を超えた情報共有化 ・生涯を通じた健康情報の包括的活用 ・安全・安心かつ利便性のあるサービス提供
製品層	既存領域の拡大・深耕	・地域連携システムの拡大 ・生涯型健康記録システム ・ASP、SaaS型製品の導入 ・ゲノム診断による個別化医療環境 ・事業者・自治体・在宅介護利用者の連携
	既存製品からの展開	・電子カルテシステムからの展開 ・地域連携システムからの展開 ・介護事業者システムからの展開
社会基盤層	各種制度基盤の整備	・データの利活用を促進する制度 ・社会保障制度(情報化加算など)
	技術基盤	・標準化、通信インフラ、セキュリティ ・ネットワークコンピューティング技術
	資金の基盤	・国民、医療サービス提供者、政府・自治体
	人材育成の基盤	・医療施設でのIT専門家の育成・配置
	その他	・BPR

図1 「2020年ビジョン」の内容の概要

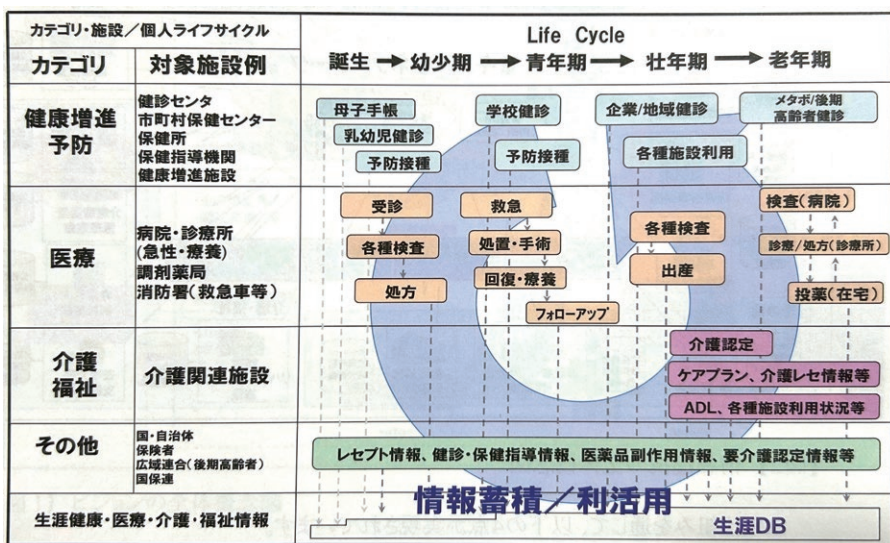


図2 国民のライフサイクルでのイベントと情報利活用のイメージ 出典(「2020年ビジョン」)

4. 「2020年ビジョン」

図1に示すように、「2020年ビジョン」は、2020年代のヘルスケアの目指すべき姿を、国民が受けるサービスのイメージ（サービス層）、そのサービスを実現する製品（製品層）、それらを支える社会基盤層の3層に分けて説明していました。サービス層のイメージを図2に示します。今振り返ってみると、サービス層のイメージは今もあてはまると思います。ただ、製品層では、既存領域を拡大・深耕して、SaaSなどの新しい技術の適用を想定した事業展開は、今、社会実装の実りの時期を迎えています。単に既存製品からの展開で考えていた市場拡大は必ずしも期待通りにはなっていないようです。やはり、社会の変化を起こすときに、既存製品からの拡大だけではなく、イノベーションが必要であることがわかったと思います。注目すべきなのは、社会基盤層で、必要性を訴えていた、データの利活用を推進する制度や、診療報酬改定の改革などは、現在の次世代医療基盤法、診療報酬改定DXなどに結実していると思います。

この15年の経過を見て感じることは、ビジョンを大きく持って、競争領域は尊重しつつ、協調領域の技術や標準化を進めて、業界全体の発展を考えること、また、必要と考えた社会基盤の改革を政府に継続して働きかけることが重要であるということです。

5. JAHIS横断的取り組み

各部会をまたがる施策として以下にも取り組みました。

・任意団体から法人への移行準備

法人化はJAHIS 設立時からの課題でしたが、なかなか実現には至っていませんでした。そのような中、2008年12月の公益法人制度改革を機に、JAHISも法人化を目指すこととし、戦略企画部会、総務会で検討に入りました。

法人の種別については、「公益社団・財団法人」

「一般社団・財団法人」「特定非営利活動（NPO）法人」などがありますが、JAHISの活動形態に最もなじむものとして、「一般社団・財団法人」を選択しました。また、法律改正から日が浅く、任意団体から一般社団法人を設立した事例がほとんどないこともあり、検討は慎重に進めるべきとの外部有識者の助言もあって、まず2009年総会で方針を説明し、2010年総会で移行を決議するなど段階を踏むことにしました。また、法人化に伴う定款や規則の見直しには、会員の権利を変えないように注意して進め、これまでの枠組みを踏襲して移行することができました

2010年6月の総会で任意団体JAHISは同年9月末に解散することが決議され、並行して同年7月に一般社団法人JAHISを設立、解散する任意団体JAHISから会員、資産を受け入れて10月1日から本格運営が開始されました。

・保健医療福祉情報基盤検討委員会の設立

標準化活動強化のため、JAHISはISOなどへのエキスパートの派遣を行っていましたが、そこで課題となったのは、「ISOなどの会議へ、JAHISの意見をどう集約し、結果をJAHIS活動（具体的には関係する各委員会の活動）にどうフィードバックするか」ということでした。そこで、ISO のエキスパート、JAHISの運営幹事、各委員会の代表をメンバーとし、2010年1月に戦略企画部の中に保健医療福祉情報基盤検討委員会を設置しました。

委員会ではJAHISが委員派遣をサポートしているISO/TC215WG1を中心に、標準化に関する国際動向及び国内の政策の動向を整理し、それらへのJAHISの対応を「保健医療福祉情報基盤における海外状況と国内状況、および今後のアクション」（俯瞰表）として取りまとめています。俯瞰表のカバーする分野は、データの二次利用・疫学的利用、個人の生涯にわたる健康情報の管理・活用、地域における医療施

設間の連携、医療安全、インフラ、個人情報保護など、JAHISの活動分野全般にわたっています。

この内容を共有することで、各メンバが、保健医療福祉の情報基盤全体にわたった視点で俯瞰的な知見を得られることができ、さらに会議で各委員会の対応を確認することにより、JAHISとしての対応の過不足が議論されるようになりました。本委員会は、現在も開催されており、今後も対象分野や対応委員会を見直しながら継続していただければと思っています。

・海外視察調査（HIMSS調査団）

また、HIMSS調査団を結成して、HIMSS2009（シカゴ）とHIMSS2010（アトランタ）に参加しました。この調査団の特徴として、若手の経験が積めるよう、各社からできるだけ若い世代の方の参加をお願いし、現地では基本、個人で聴講してもらうことを企画しました。その代わり、事前の勉強会、現地での聴講すべきセッションの割り振り、米国の医療情報システム関係のキーマンであるHarvard Medical SchoolのDr. Halamkaなどとのミーティングの設定などを事務局で行いました。これらのアレンジには、当時総務会運営幹事的小林さんや特別委員の長谷川さんにも大変貢献いただきました。最後の夜には皆で現地のレストランに行き、各個人で店の人に詳しい注文をする経験をしてもらったのも良い思い出です。帰国後も、聴講記録をまとめて、報告書にするまで、皆さん大変だったと思いますが、この時の若手の参加者から、近年のJAHIS運営会議メンバが複数人出ておられるのは喜ばしい限りです。

6. おわりに

現在は、VUCA^(*)の時代と言われています。技術は日々進歩し、社会基盤の制度も変わっていきます。実際、「2020年ビジョン」から15年が経過し、予測通りのことがある一方、一向に進まない制度改革、AIの

普及など予測を超えた動きが混在していてその事実を実感しています。

このようなVUCAの時代で大事なのは、「幅広いステークホルダとともに、俯瞰的に物事を見る」ということだと言われています。JAHISは、幅広い分野の企業の集まりなので、その横串を指すことで横断的俯瞰的に見るのが可能ならずであり、各部会とJAHIS全体を俯瞰しながら、今後も活動を続けていただきたいと思います。

一方、この分野に新たに参入する人々や企業は確実に広がっており、新たなステークホルダ（例えば、個人の健康管理やAIのベンダなどの関係者）も一緒になって、「ともに俯瞰的に見る」ことが必要になってくると考えられます。JAHISの間口と奥行きをどうやって広げていくかは常に検討いただければと思います。

最後に、皆さまの今後の一層のご発展を切にお祈りしております。

(*) VUCAは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった造語。VUCA（ブーカ）時代とは、物事の不確実性が高く、将来の予測が困難な状況を指す言葉。

我がJAHIS活動の思い出

にしやま よししげ
西山 喜重

(元 キヤノンメディカルシステムズ(株))



JAHIS創立30周年、誠におめでとうございます。
心よりお祝い申し上げます。

また、この度は寄稿の機会をいただき、ありがとうございます。

私は、2017年から昨年（2024年）までの足掛け8年ほど、総務会・戦略企画部・標準化推進部会にてJAHIS活動に参画させていただきました。

この時代は、2017年厚生労働省に「データヘルス改革推進本部」設置、2020年「データヘルス集中改革プラン工程表」、2021年「データヘルス改革工程表」、2022年 内閣府に「医療DX推進本部」設置、2023年「医療DXの推進に関する工程表」と現在の医療DXにつながる取り組みが矢継ぎ早に決定された時期でした。

一方、2020年4月新型コロナウイルス感染症に対する「第1回緊急事態宣言」の発出から2023年5月の5類感染症移行まで、断続的に日常生活含めて活動に大きな制限がかかった時期でもありました。

1. コロナ禍のJAHIS活動

2020年1月に国内初の感染が確認されて以降、2月横浜港に入港したクルーズ船にて集団感染が発生し、4月7日初めての緊急事態宣言が発出され、JAHIS事務局が一時閉鎖されました。当時、不要不

急の外出は控え、通勤も控えてテレワークを徹底するよう要請がありました。

JAHISでも全ての会議のオンライン化のためWeb会議システムを強化したり、感染防止対策として事務所にサーマルカメラや自動アルコールディスペンサーなどを設置しました。

最初は、会議準備に時間が掛かったり、機器接続を間違えて繋がらなかったりなど今なら笑える失敗も多々ありました。途中から、ハイブリット開催に移行し、オンラインイベントを開催するようになり、JAHIS活動も正常化していきました。もっとも、外部ネット回線の強化に関しては万全とは行かず、常に通信不具合と背中合わせで、会議やイベントのたびに毎回はらはらしていた気がします。

結局、約3年あまり社員総会、理事会、新春講演



当時のオンライン理事会

会・賀詞交換会を対面で開催することは出来ませんでした。JAHIS関連でクラスターの発生がなかったことは幸いでした。

コロナ禍の失敗で忘れられないのは、2022年1月のオンライン新春講演会における配信事故(?)です。

総務会にて、慶應義塾大学大学院 岸博幸教授による特別講演と岸氏とMEDIS山本隆一理事長、JAHIS瀧口登志夫会長(当時)による鼎談を計画、講演企画および配信を外部業者に委託しました。講演会当日、JAHIS事務所に大量の放送用機材が搬入され、てきぱきと設置調整が進み、さすが専門家は手慣れていると感心していました。

定刻になりリアル配信を開始しましたが、当初から外部からの出演者の音声小さいとの情報があったものの、音量調整にて何とか持ち堪えているかに見えました。

しかし、来賓あいさつに入った途端に音声途絶えたり雑音が入る状況となりました。やむなく中断を決断して、配信の停止と音声接続設定の再確認をお願いしました。何とか原因を突き止めていただき約10分後に

は配信を再開し、その後は何事もなく終了することが出来ました。中断の間、腹をくくって冷静なふりをしたつもりでしたが、本音は心臓ドキドキものでした。

原因は配信音声の接続ミスと事前確認漏れで、恐れていた通信不具合ではありませんでしたが、オンラインイベントの怖さを身を持って感じたハプニングでした。

その後、関係された方々に謝罪して発表資料を公開することでお許しいただいたこと、アクセスデータを確認して中断による退席者がほぼいなかったことなどが救いでした。

2. 「診療報酬改定DX」の提案

診療報酬制度は長い歴史をもち、現在の診療報酬点数は、度々の改定を経て、点数と「まるめ・包括・背反」などのルールで構成される複雑かつ膨大な紙データの塊となっています。このため、JAHISとして設立以来数々の改善に向けた提言を行ってきましたが、根本的な改革には至らなかった経緯がありました。

2022年3月末、自由民主党の社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム(加藤勝信・平井卓也共同座長)」(自民党PT)にてNECが個社として提案した「診療報酬算定モジュール」に端を発し、厚生労働省医政局よりJAHISに対し業界代表として意見交換会のお話がありました。

JAHISとして前向きに取り組むべく、NEC提案を確認のうえ、運営幹事・医事コンピュータ部会幹部の皆さんと短期間で意見を交わしました。当初は、過去の経緯から診療報酬算定モジュールにネガティブな意見や個社の診療報酬関連ビジネスへの影響を危惧する意見など出て、上手くまとめられるか見通しがつかない状況でした。

議論を進めるうちに、現行の診療報酬制度への対応が医療機関とベンダー双方に多大な負担が掛かって



2022年新春講演会の配信会場

いることから、制度そのもののデジタル化が必須であり、診療報酬制度のデジタルトランスフォーメーションとして取り組むべきとの総意が形成されていきました。

厚生労働省との意見交換会には、医政局のみならず大臣官房、保険局、社会保険診療報酬支払基金など大勢の皆さんが参加されました。

JAHISより、診療報酬改定デジタルトランスフォーメーションとして、大量の紙ベースの診療・調剤報酬情報を全てデジタル化（モジュール化）して国より提供いただくことを前提に業界として開発の検討に積極的に協力することとし、診療報酬算定モジュールのイメージ、デジタル化に向けた診療報酬制度の簡素化、診療報酬改定の施行時期の見直しなどを提案しました。

質疑応答の多くは、診療報酬算定モジュール開発による医療機関のコスト削減効果に集中し、試算提出の宿題をいただき、まだまだ実現には先が長いと感じました。

数日後、自民党PTの最終会合にて直接説明する機会をいただきました。そこで、今までの過程を整理して、①診療報酬情報デジタル化 ②診療報酬算定モジュール ③診療報酬改定作業ピーク抑制の3項目を骨子とする「診療報酬改定DXの提案」として取りまとめていただきました。

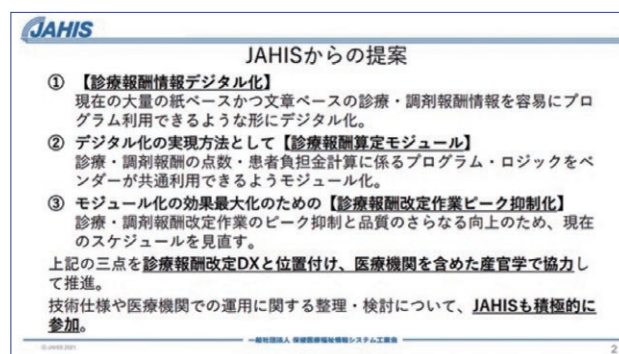
自民党PTは自民党本部7階会議室にて開催されました。当日は晴天で、テレビでお馴染みの建物にドキドキしながら入館した記憶があります。

JAHISの説明時間は10分程度とのことで、前説抜きで森本健一運営幹事（当時）に全般説明、並川寛和運営幹事（当時）にコストについて補足説明いただきました。

提案に対して出席の自民党議員の方々からいろいろご意見がありましたが、会合のまとめで「単なるデジタル化に留まらず、制度の見直しを含めて推進すべき」との発言があり、何とかJAHISの提案を受け入れて



PT当日の自由民主党本部



診療報酬改定DXの提案の骨子

いただけたと思いました。

その後、5月自由民主党の「医療DX令和ビジョン2030」の提言の3本柱の一つとして採用され、6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」に盛り込まれたことは、皆さんご存じのことと思います。

今思い返してみると、コロナ禍を経験してデジタル敗戦と呼ばれた医療分野のデジタル化に遅れが明確となったことが、後押ししてくれた様に感じています。まさに、自民党PTにおいて電子カルテの標準化に向けた「医療DX」の推進を検討されていた時期で、単に診療報酬算定モジュールに留まらない「診療報酬改定DXの提案」が受け入れられたものと考えています。

それにしても、わずか数週間余りの期間で過去数十年実現しなかったことを、これだけダイナミックに進める政治の力に驚嘆する経験でした。

また、個人的にはこの間に入院して病室のベッドの

上で運営幹事の皆さんとメールのやり取りしながら進めたことも懐かしい思い出です。

「診療報酬改定DX」は、2025年度に共通算定モジュールのα版提供、2026年度本格実施と最終段階に入り、現役の皆さんはさぞやご苦労されているものと思います。

是非、実現に向けて、頑張ってください。

3. 近況

最後に、私の近況について少し記したいと思います。

昨年2月末をもって全ての職を辞し、現在は穏やかな生活を送っています。

幸い、今のところ適度に暇を楽しむことが出来ます。

在職時からまとめて休暇を取得して沖縄逃亡生活を繰り返し、観光もせずビーチでただオリオンビールを片手にボーっとしていることが多かったことが、良い体験になっているかもしれません。

昔の趣味であるアナログレコード鑑賞や下手な横好きのギター演奏を再開、カメラ片手に下町を徘徊しながら風景写真を撮影するなど、そこそこやるがあります。

近所付き合いも必要と感じ、区のコミュニティーカレッジに参加して、地元の先輩方とお話する機会を作ったりしています。何せ、地域ではド新人ですから。

たまに会う孫たちにも、元気を貰っています。

近頃、はまっているのは「観る将」で、ABEMA TVで「推し活」しています。

一人は、皆さんご存じの藤井聡太七冠。

昨年初失冠しましたが、素顔に似合わない悪魔的な指し回しに魅了されてます。

その直後の9月第72期王座戦第3局、敗戦濃厚な最終盤での9六香打ち。対戦者の永瀬拓矢九段は二択のうち通常当然の9七歩合いを選択し、藤井七冠の大逆転勝ち。相手に歩を打たせて白玉の詰みを消す凄

い技で、解説者さえ何が起きたかわからないくらい混乱した瞬間でした。

常に先を読み、最後の最後まで仕掛ける姿勢には驚嘆です。

もう一人は、西山朋佳女流三冠（同姓ですが、残念ながらご縁はございません）。

西山女流はめちゃうちゃ攻めの鋭い振り飛車党で、「剛腕」と呼ばれてます。

1月22日の棋士編入試験五番勝負最終局で敗れて、女性初の棋士誕生とはなりませんでした。三度目の正直を目指して頑張ってもらいたいと思っています。

今後、まずは男性の平均健康寿命73歳を目指し、ぼちぼちやっていくつもりです。

あまり参考になりませんが、一日一日楽しめたらと思っているこの頃です。

未筆ながら、JAHISの一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



王座戦第3局 検討中



諏訪湖にて

JAHIS創立30周年に向けて

かめだ ひろふみ
亀田 裕文

(株)ユニケソフトウェアリサーチ



私がJAHISと初めて関わりを持ったのは、今を去ること37年前1987年に遡ります。当時はまだJAHISは存在せず、その前身である任意団体の「医事コンピュータ協議会」へ入会したことがきっかけでした。

当時はまだインターネット環境も無く、2年に1度の複雑怪奇な診療報酬、調剤報酬の改正対応を如何にスムーズに乗り切るかということで、医科、歯科、調剤の各レセコンメーカーがスクラムを組み、業界が一丸となってその対応に当たろうという想いで設立した会でした。厚生省からの通知が出るまでは全く事前の情報は無く、通知（白本）が出た当日は、当時医事コンピュータ協議会の事務所があった湯島の全う連会館（現在の全国家電会館）の前のホテル江戸屋の何室かを予め予約しておき、各メーカーの担当者が集まり、徹夜で白本の読み合わせを行い、疑問点を洗い出したものでした。そして、翌日からは医科、歯科、調剤の責任者が雁首を揃えて厚生省へ直接疑義を正しに何度も通ったものでした。時には夜中の11時頃迄厚生省に座り込んだこともありました。

1987年、私が入会した年には、まだ医科部会、歯科部会の2つの部会しかなく、入会と同時に医科部会の下部組織として調剤システム分科会を立ち上げ、分科会長を務めさせて頂きました。翌年分科会は調剤システム部会に昇格し、医科、歯科、調剤の3部会体

制が確立しました。

その後医事コンピュータ協議会は発展的に解散し、その精神はJAHISへと引き継がれて行く訳ですが、当時毎月開催される運営会議（医科、歯科、調剤の各部会長と上部組織の役員による会議）では、医事コンピュータ協議会はもっと大きな力のある組織、行政に胸を張って物申せる組織に拡張しなければ、日本の医療情報の将来は無い……とアフター会議の席で一献酌み交わしながら強者達が激論を交わしていたことを思い出します。

時を経て1994年4月にJAHIS誕生となる訳です。私はJAHIS誕生後も、医事コンピュータ部会調剤システム委員長を拝命し、医事コンピュータ協議会から通算して14年間、調剤システム委員長、副委員長を務めさせて頂きました。

当時は成長期にあった調剤システムマーケットにおいて、業界としてマーケットを拡大して行こう、システムの機能性を高めて行こうという機運は高く、新たなことに色々とチャレンジしました。例えば、当時はまだ医薬品の相互作用、副作用のチェックといった機能を搭載したレセコンは無く、医薬品データベースの開発会社を集めて調剤システム委員会の中で説明会を実施したり、他社レセコンにリプレースを行う際にせめて患者頭書情報位は他社のレセコンへ移行できる環境を整えよ

うと「患者頭書情報の標準化」事業もやりました。あるいは日本薬剤師会とコンソーシアムを組んで提案し、経産省の予算を得て「医薬分業支援システム（通称：IBISS）」の実証実験を江東区の薬局を巻き込んで実施したこともありました。また、レセプト用紙がA4判に移行する際には、当時続紙が多く極めて非効率であった固定枠の様式から、行数に応じて横線で区切る変動枠に改める案（この案はその数年前に調剤システム委員会として医療情報学連合大会で発表した案でした。）を厚生省に提案し、続紙の貼り付けという手作業の効率化に大きく貢献したこともありました。

レセプト電算処理の実施の際には厚生省、支払基金、国保連合会と協調し、仕様決定に当たっては何度か合宿会議を行い検討しました。大変なことも沢山ありましたが、今振り返ってみれば楽しかった思い出も沢山あります。

また、一部のメーカーから処方箋へのQRコード印字機能が発表された際には、いち早く情報を察知し、調剤システム委員会において処方せんQRコードの標準仕様を定め、日本薬剤師会の後押しを得た上でJAHIS医科システム委員会も巻き込んで標準仕様として採用したことは、その後のQRコードの普及に大きく貢献したものと自負しています。

これらと並行してJAHISにおいて私が担当させて頂いたのが、日本薬剤師会学術大会の併設展示の内OA機器コーナーの展示であります。最初に私が担当したのは1994年の第27回千葉県幕張大会で、ちょうどJAHISが設立した年でした。当時この事業は医事コンピュータ部会調剤システム委員会の収益事業として実施していました。

その後、この展示事業はJAHIS普及推進委員会に移管されることになり、これと同時に私も普及推進委員会の日薬展示責任者として、調剤システム委員長と、この日薬展示の責任者を兼務することとなりました。

さらに、この展示は事業推進部日薬展示委員会の担当に移り、日薬展示委員長、副委員長を2024年3月迄務めさせて頂くこととなりました。最初に担当させて頂いた幕張大会から数えてちょうど30年になります。

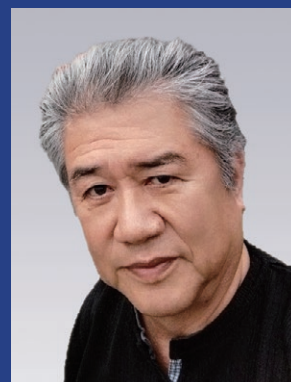
私が医事コンピュータ協議会に入会したのが36歳のときでした。そしてJAHISを卒業させて頂いたのが72歳、36年間に亘りJAHISに籍を置かせて頂きました。その間に多くの先輩方々との出会いがあり、別れがありましたが、その経験は今振り返ってみるに私にとっては何物にも代え難く、かけがえの無い財産だと思っています。

これから先も日頃は敵味方に分かれて戦っている敵同士ではありますが、業界一同がスクラムを組み、一丸となって日本の医療情報の標準化、発展に寄与すると共に、行政に対しても積極的に提案し、物申せる組織として発展することを願ってやみません。

事業推進部の活動を振り返って

みやた けんじ
宮田 賢次

(元 日立メディカルコンピュータ(株))



JAHIS設立30周年 誠におめでとうございます。
2023年9月サラリーマン人生42年と半年間務めた会社を退職し、それと同時にJAHISも引退しました。最後2年間は地元三重に近い名古屋に転勤したためJAHISも終える予定でしたが、コロナ禍以降、在宅勤務が日常化となり、在宅会議中心に最後まで活動させていただきました。現在は健康寿命を意識し、趣味とボランティアで日々過ごしています。年齢を重ねると『教育と教養』が大事だと先輩に教えていただき『今日行くところ・今日用事があること』その言葉通り予定をつくり現役時代と変わらぬ日々を過ごしています。ボランティアのひとつは長年お世話になった医療業界の方々に恩返しができればと、人と人の出会いの場を作りWin×Win関係を築けるきっかけ作りをしています。

1. JAHISへの参加と思い

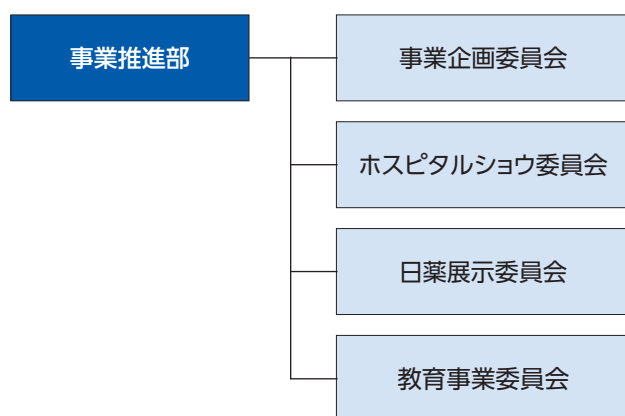
JAHISとの関わりは、勤めていた三重県津市の会社が日立製作所の子会社となり、新社長がJAHIS発足に大きく関わったメンバだったことが始まりです。JAHIS発足25周年記念パーティの折、壇上で鏡割りを行った西田治義氏（日立製作所からの初代社長）です。その西田社長から部長以上は医療情報改革の本丸であるJAHISに参画し、官民の動向を感じ取ることが大事とし、何らかの部門に参加登録し、活動するこ

と命じられました。私は営業で営業推進も兼ねていたため事業推進部に参加させていただきました。その当時は三重から事業推進本委員会のために3時間以上かけて出席していました。医療業界の中心におられる諸先輩方の思いやあるべき姿に触れるにあたり、官主導の統制経済のような業界で、行間を読み解かなければいけない点数表や薬価と地域の独自性を持った診療審査等々、狭い世界感の業界でIT化が不得意な曖昧さがある業界という認識でした。しかし今後は楽しみの業界であると単純に思っていました。何種類もある色付きの紙のレセプト、色付きの枠線、手書き前提の請求書作成システム。今考えると滑稽としか言えませんが。そんな滑稽なレセプト用紙も無くなりデータで送る時代に。中身は別として請求業務自体はようやくデジタル化になりました。しかし現在も最先端医療が享受できる地域に住んでいる方と過疎地域に住んでいる方の医療と大きな差があります。この差を埋めるものが情報システム基盤と遠隔技術・生成AI・ロボティクス等々の技術の革新です。どこでも同じ医療を享受できる時代に近い将来なるのではないのでしょうか。そのためにもシステムの標準化と官への提言を行う組織としてJAHISの担う責務と期待はますます大きくなると思われます。

2. 事業推進部

JAHIS設立後ほどなく参加のため、辞めるときには2番目の古参となっていました。事業推進部はJAHIS唯一の営業的な部署であり3つのミッションを担っています。

- ①展博・出版等によるJAHISおよび会員の活動・成果の広報、理解促進
 - ②教育セミナーによる情報提供と人材育成
 - ③収益事業の運営と新規開拓
- 組織体制としては以下の通りです。



なにせ部員が少ないので全員が掛け持ちで各委員会に出席しているというのが実情でした。しかしながら思いのある方々の集まりなので事務局の協力のもと全員ピッチャーで4番、ああしようこうしようと議論が尽きない会議でした。特に合宿で夕食後の会議?は、より一層充実していたと感じました。コロナ以降は直接参加の会議は激減しましたがこういう時代だからこそ同じ思いを共有することは大切ではないかと感じます。

3. ホスピタルショウ委員会

当委員会で副委員長、委員長として10数年関わりました。そこでJAHIS収入のひとつである『国際モダンホスピタルショウ』の出展協力金をNOMA（一般社団法人 日本経営協会）よりいただいています。私が委

員会に携わったおり、NOMAより出展協力金の廃止の話がありました。そもそもなぜこの展示会だけ協力金があるのか経緯もわからなかったためJAHIS OBの方々に聞くと経緯概要は以下の通りでした。

発足当初	NOMAが『国際モダンホスピタルショウ』を開催するにあたりJAHIS前身である医事コン部会に協力依頼。成功報酬として出展料1割程度の報酬
関わる前	展示会の出店数の安定化により、JAHIS出展協力金の半減 経緯不明
関わり当初	NOMA理事長交代で出展協力金を廃止する旨の話が急浮上、当時は後援としてのJAHISの名貸とJAHIS会員窓口へ出展案内の配布のみ

以下対策等

- ① JAHIS出展社が展示面積では全体の6割を占め、その展博責任者が事業推進部に在籍していたため、協力金廃止であればJAHIS単独で展示会開催を並行検討（これにより交渉を優位に進めることができた）
- ② JAHIS会員の出展社であることをアピールすることで各出展社ブース受付にJAHIS会員と明記したアクリルプレートを配布掲示
- ③ 九州ホスピタルショウの出展協力と交流会の提案による参加促進。次年度以降、著名な先生方も参加する交流会に拡大
- ④ 展示会初日のJAHISホスピタルショウ交流会開催によるNOMA、JAHIS会員、JAHIS非会員の交流会を通じ情報発信を実施。NOMA発表の場を提供
- ⑤ 出展者プレゼンテーションセミナーの企画・運営
- ⑥ NOMA定例会（出展促進策として交流会、展示費低減策、スタンプラリー、出展案内時期回数見直し、日本病院会・公私病院連盟・全国自治体病院へ協力依頼等々）

これまでの定型的な出展案内配布も重要ですが、JAHISとしてのアピールも必要ということで、これまでやっていない面白いことをやろうと当時の委員長と事業推進部一体で対策を実施。賢者は歴史に学ぶ、愚者は経験に学ぶ結果です。これまでの経緯を理解していればもっと早く効率的に対応できたのかもしれませんが。展博関係は大きく変わりバーチャル、リアルと手法・形態はどんどん変化していますが最終的には人と人です。歴史に学び、変化を繰り返し、継続こそが力なり！

4. おわりに

医療情報が次世代に向けて今後大きく変化していくなかJAHIS活動は非常に大きい責務を担っています。今後JAHISも形にとらわれず時代の変化をとらえ、益々のご発展を祈念申し上げます。

最後になりましたが、医療情報に熱い思いと楽しむことを忘れない事業推進部のお世話になったみなさま、歴代のお世話になった事務局のみなさま、お世話になったJAHISご参加のみなさまのご支援とご協力に深く感謝申し上げます。

JAHISの各部会と委員会等のご紹介

2025年1月1日現在、JAHIS内に約110の部会と委員会、専門委員会、WG、及びTFが活発な活動を行っています。今回は、その組織の概要をご紹介します。

より詳細に活動内容をお知りになりたい場合には、事務局にお問い合わせください。

運営会議 | 議長 岩津 聖二 富士通Japan(株)

運営会議は、中期計画2027の運営方針に従い、「2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進【国民・ユーザー向け】」、「JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】」、「JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】」を推進している。

コンプライアンス委員会

委員長

岩津 聖二

富士通Japan(株)

業界団体であるJAHISが守るべき競争法（独占禁止法）を理解し、これを遵守するために会議、懇親会、統計情報の収集等のルールを定め、周知し、根付かせる活動を行う委員会である。また、各組織で競争法上に関する課題が発生した場合は、その対応について検討を行う。

情報システム検討委員会

委員長

真野 誠

JAHIS

JAHIS会員が活用する情報システム（会員管理、会議室予約、会議開催 等）の検討、立案、構築、運用支援を行い、会員活動がより活発になる様なシステムの構築を目指す委員会である。

戦略企画部 | 部長 山内 俊幸 富士通Japan(株)

戦略企画部は、部門をまたがる案件、運営会議からの指示事項を中心に具体的戦略立案及び全体調整を行う。また、JAHISの運営方針に基づき、「2030ビジョンの実現に向けた推進」、「JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展」、「JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立」を推進する。

事業企画推進室

室長

小林 俊夫

JAHIS

データヘルス集中改革プラン、医療DX令和ビジョン2030、医療DX推進本部をはじめとする医療ICT政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を会員に共有するとともに、行政の行う各種調査研究事業等にも協力している。

調査委員会

委員長

柴 健一郎

(株)NTTデータ

JAHIS創立以来、会員各社や部会等の協力を得ながら当業界の市場規模を示す売上高調査や、月刊新医療に協力する形で医療情報システム導入状況調査等を実施している。また当業界、会員各社に寄与する新たな調査の検討を継続的に実施している。なお委員会の性格上、会員各社に関連した数字を扱うケースが多いため、コンプライアンス宣言を十分に意識した対応を進めている。

企画委員会

委員長

西村 剛敏

ウィーメックス(株)

各部会や関係省庁・団体と連携して市場のさらなる健全化に向けた諸活動を実施している。また、保健医療福祉システムの将来ビジョン（JAHIS2030ビジョン）を策定し、会員・関係省庁・団体に示すと共に普及促進活動を実施している。

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長

中光 敬

(株)NTTデータ

医療ICT政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理を実施している。また、整理した俯瞰表から、JAHISとして取り組むべき領域と具体的な取り組み内容について検討を行う。

事業推進体制検討委員会 委員長 山内 俊幸 富士通Japan(株)	運営会議正副議長、事務局長、戦略企画部長、運営幹事、事業企画推進室正副委員長がメンバーで、JAHISの体制に関する検討全般を協議する委員会である。主な検討項目としては、公募での選出が規程されている役職の手続きや運営全体に関わる規程やルールの見直しなどを行っている。
多職種連携WG リーダ 光城 元博 富士フイルム(株)	わが国が直面する超少子高齢・人口減社会を乗り越えるための国策「地域共生社会」の推進には、在宅医や訪問看護師、ケアマネジャー、ボランティア、自治体などの多職種間の情報連携が重要である。当WGでは関係省庁や大学等と連携し、デジタル技術を活用した多職種連携における情報項目標準化などの活動を行っている。
次世代情報システム検討推進TF リーダ 山内 俊幸 富士通Japan(株)	2019年9月一般社団法人NexEHRASが設立され、JAHISのカウンターパートとして設置したタスクフォースである。シンポジウムや勉強会、セミナーなどの情報を展開したり、POC部会へ委員を派遣している。
ACTION1対応WG リーダ 小林 俊夫 JAHIS	全国医療情報プラットフォームにおける、オンライン資格確認、電子カルテ情報共有サービス、特定健診等データ収集、及び行政・自治体情報基盤にあたるPMH(Public Medical Hub)など、これらの実現に向け、行政との会議、仕様書等各種資料のレビュー、各種提言等を行っている。
ACTION2対応WG リーダ 新垣 淑仁 日本電気(株)	電子処方箋の普及促進と電子処方箋の更なる機能拡充について検討を行っている。また、厚生労働省医薬局と適宜、意見交換も実施している。
サイバーセキュリティ対策TF リーダ 法邑 昇 富士通Japan(株)	近年のサイバーセキュリティ事案の増加を受け、本TFはベンダーのセキュリティ意識啓発と課題解決の支援を目的として活動している。主にNISCからのセキュリティ関連の情報共有とJAHIS標準（MDS/SDSガイド）に関する問い合わせ回答の取りまとめ窓口として活動している。
診療報酬改定DX対応WG リーダ 小林 俊夫 JAHIS	診療報酬制度に関わる行政（厚生労働省、デジタル庁等）と連携しながら、診療報酬に係る医療機関側のコストを下げる為にプロセス全体を含めた改革の支援を行っていると共に、JAHIS会員としての意見、コメント等、行政に対する各種提言等を行っている。
絵本製作TF リーダ 木戸 須美子 キヤノンメディカルシステムズ(株)	JAHIS創立30周年記念事業として、JAHISが掲げる『データ循環型社会』の理念を知っていただくための絵本を作成し医療機関様にお届けするプロジェクトを推進している。

総務会 | 会長 下山 赤城 日本アイ・ビー・エム(株)

総務会の今年度の活動計画と概要は、以下のとおりである。

- 1) 会員サービスの向上
 - (1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進
 - (2) HPや会誌に掲載するコンテンツ作成とタイムリーな情報発信
- 2) 健全な組織運営
 - (1) 新規会員獲得につながる情報発信の強化 (2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施
 - (3) 会員メンバーの委員会等の活動の活性化 (4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減
 - (5) 事務局業務のプロセス改革 (6) 定款、規則・規程の適宜見直し (7) 年会費の適切な徴収管理

HP改善TF

リーダー

徳永 勝哉

日本事務器(株)

JAHISホームページを情報発信の基盤とし、視認性、情報へのアクセスを改善することによって、会員満足度の向上、新規会員の獲得を目的としている。アクセス数、デバイス別、アクセス地域、リファラー、検索キーワード、各ページの閲覧件数、ヒートマップ等を毎月分析している。

会員意識調査TF

リーダー

柴 健一郎

(株)NTTデータ

全会員へのアンケートを実施し、得られた情報を分析して、今後の部会活動の質的向上を支援するためのタスクフォースである。部会を超えたメンバーを募集しています。

女性活躍TF

リーダー

木戸 須美子

キャノンメディカルシステムズ(株)

会員の多様性向上の観点から、JAHIS活動への女性参画をより一層促進するためのタスクフォースである。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

標準化推進部会 | 部会長 湯澤 史佳 キャノンメディカルシステムズ(株)

標準化推進部会は、保健、医療、福祉分野におけるDXを実現する情報の利活用基盤に欠かせない標準化の推進活動を行う。主な事業として、JAHIS標準類の制定、標準化に係わる国内外の関係機関との連携、患者安全や保健医療福祉情報システムの品質に係わる課題の検討、および関連標準類の普及推進活動等を行う。

国内標準化委員会

委員長

田中 利夫

キャノンメディカルシステムズ(株)

各部会の委員会と連携し、JAHIS標準類の審議、標準化に関わる規程類やガイドラインの整備、標準化マップに基づくフォローアップ、HELICS指針審査に関わるJAHIS見解の取りまとめ等を行う。また、標準化に関わる人材の育成などにも取り組む。

国際標準化委員会

委員長

岡田 真一

日本電気(株)

JAHISの標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担う。ISO TC215、DICOM、HL7、IHE、HIMSS、RSNA等に国際エキスパートを派遣し、国際規格の開発や海外動向調査、会員への情報提供を行う。

普及推進委員会

委員長

田中 宏明

富士通Japan(株)

JAHIS各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し積極的に提案できるように、標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートの発行や若手営業向け基礎セミナーの開催及び標準類の普及度調査などを行う。

安全性・品質企画委員会

委員長

岡田 真一

日本電気(株)

ヘルスソフトウェアやヘルスITシステム（医療機器を含む）の医療安全に関する国際標準規格の策定や動向把握を行う。国際動向を踏まえて、JAHIS内外の関連団体と連携をとり、国内規制や管理方法に対して提言活動を行う。ISO TC215（医療情報）JWG7（Safety）のカウンターパートも担う。

医事コンピュータ部会 | 部会長 川口 恭弘 (ウィーメックス㈱)

「医療DX令和ビジョン2030」等で示された各施策等の実現に向けて、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICTによる医療・介護の構造改革の支援を目指す。

具体的には国のICT戦略の中で、ICT活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決への取り組み、医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応、成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るため、会員への情報発信と会員サービスの向上を目指している。

医科システム委員会

委員長

清水 力

(株)NTTデータ

診療報酬改定の対応に向けて、関係機関と協力して課題を検討し会員への情報共有等を図る。具体的には厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめとする関係機関・団体と各種課題を共有しタイムリーにフォローアップを実施している。

医科改正分科会 リーダ 西口 妙子 (日本電気㈱)

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会等での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行っている。

医科標準化分科会 リーダ 清水 力 (株)NTTデータ

医療DXの工程表に基づく各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開している。特に「オンライン資格確認」・「電子処方箋」・「院外処方箋2次元シンボル」・「電子版お薬手帳」等を適宜議論し、標準化推進のための課題を整理や医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について臨機応変に対応している。

電子点数表分科会 リーダ 石川 幸司 (富士通Japan㈱)

マスタ委員会と協力し公表情報の展開及び課題の共有を行う。特に診療報酬改定DXに伴う電子点数表の改善に向けて取り組みを強化している。

オンライン資格確認等WG リーダ 清水 力 (株)NTTデータ

オンライン資格確認の課題及び問題点の整理、今後公表される技術情報、訪問看護への対応等を咀嚼し、関係機関より密な情報収集を行い、JAHIS内関係者との情報の共有を推進している。

歯科システム委員会

委員長

佐藤 孝昭

(株)ノーザ

厚生労働省・日本歯科医師会・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめ、各関係機関との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努めている。特に「診療報酬改定DX」・「オンライン資格確認の利用用途拡大」・「オンライン請求の推進」については関係機関からの迅速な提供収集に努め会員へ周知展開を行っている。

歯科電子レセ分科会 リーダ 渡辺 浩章 (㈱ミック)

オンライン請求の推進・電子処方箋の利用推進・医療扶助・訪問診療などオンライン資格確認を利用した新たなサービスの拡大に関して委員会や専用MLを活用し情報提供を行う。

版下販売分科会 リーダ 森野 國男 (㈱アキラックス)

年4回実施される歯科用貴金属価格随時改定と診療報酬改定年度に更新される、新様式レセプト用紙の版下を作成し会員各社及び全国の歯科医師会等の団体への販売活動を実施している。

歯科改正分科会 リーダ 小森 一秀 (㈱モリタ)

診療報酬改定及び診療報酬改定DXの取り組みに合わせた基本マスタや記録条件仕様の変更に、関係機関や他の委員会との連携をはかり各種情報の提供を行っている。

歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝 (株)ノーザ

MEDIS-DCの「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用推進事業」への委員派遣している。

委員派遣により得られた歯科に関する標準化等の最新情報について委員会経由での情報提供を行っている。

調剤システム委員会 委員長 宮島 毅 三菱電機ITソリューションズ(株)	厚生労働省・日本薬剤師会・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会と関係を密にとり、「診療報酬改定DX」・「オンライン資格確認の利用用途拡大」・「電子処方箋の追加機能対応」など協力出来るよう、関係機関との連携を行っている。 また、日本薬剤師会との連携では各種委員会への委員派遣及び医療DXの推進に関する電子薬歴システムの標準規格対応について検討を進め会員へのタイムリーな情報提供を行う。 調剤改正分科会 リーダー 佐藤 夏苗 (株)EMテクノロジー研究所 2024年度診療報酬改定は6月に施行時期がずれる事もあり、関係機関への疑義照会等に関する対応等これまで以上に関係機関との連携を図り、情報収集を行っていく。 調剤標準化分科会 リーダー 守屋 和昭 三菱電機ITソリューションズ(株) 策定した各技術文書「院外処方箋2次元シンボル記録条件規約」、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書」について行政の動向をフォローし、必要に応じ改版作業検討を行っていく。 また、医療DXの推進に関する電子薬歴システムの標準規格対応に向け、日本薬剤師会と連携を取り、検討を進めていく。
介護システム委員会 委員長 畠山 仁 富士通Japan(株)	科学的介護（LIFE、介護ケアプランデータ連携など）の更なる推進、及び2025年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業の準備などを行っている。 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化及びオンライン資格確認のさらなる推進に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなど関係委員会と連携し活動をしている。 介護改正分科会 リーダー 畠山 仁 富士通Japan(株) 委員会の配下の実働部隊としての役割を担っており、関係機関からの調査や依頼事項の対応、テストパターンの作成や実施など、参画メンバー内で分担して対応することができることを条件としてメンバーを募集し活動している。 医療訪問看護報酬改定対応WG リーダー 高橋 和彦 (株)日立システムズ 訪問看護における診療報酬改定対応・オンライン資格確認・オンライン請求（診療報酬）などに特化した活動を行うWGとして位置づけ、関係機関への意見具申、改正・改定情報のWGメンバーへの周知及び疑義照会対応を中心に活動している。 介護ケアプラン連携WG リーダー 畠山 仁 富士通Japan(株) ケアプラン連携仕様の検討、国民健康保険中央会が提供するケアプラン連携システムとの連携検討などに特化した活動を行うWGとして位置づけ、関係機関への意見具申、連携仕様やシステム連携情報のWGメンバーへの周知及び疑義照会対応を中心とした活動をしている。
マスタ委員会 委員長 二階堂 誠 キヤノンメディカルシステムズ(株)	各種基本マスターの課題整理・検討及びJAHIS医薬品マスタ（変換テーブル含む）や保険者番号辞書のJAHIS会員への販売・メンテナンスデータの提供を実施している。 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会にて基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行っている。 診療報酬改定DXに伴う共通算定マスタの整備・改善に向け関係機関と協議し提言を行う。 電子点数表では医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して課題・注意点等を整理し情報提供を行う。
電子レセプト委員会 委員長 西口 妙子 日本電気(株)	診療報酬改定・労災レセプトの電子化推進・電子レセプトのオンライン化および電子レセプト情報の活用等の検討、訪問看護レセプトの電子化への対応について活動している。 記載要領電子化WG リーダー 柴田 学 NECソリューションイノベータ(株) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）について電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から調査研究事業に参画し、課題整理・提案を行う。

医療システム部会 | 部会長 福間 衡治 日本電気㈱

医療システム部会は、電子カルテをはじめとした医療情報システムの標準化やモデル化、それら各システム共通のセキュリティ、相互運用性について検討を行っております。また、JAHIS標準類の制定・普及促進、HL7、ISO/TC215などの国際標準化活動に関する情報収集や提案を、標準化推進部会と共に推進しております。医療システム部会に所属している、委員会は以下のとおりである。

(1) 電子カルテ委員会 (2) 部門システム委員会 (3) セキュリティ委員会 (4) 相互運用性委員会

SS-MIX2仕様策定TF

リーダー

木村 雅彦

日本アイ・ピー・エム㈱

厚労省標準規格であるSS-MIX2のメンテナンスを行うための関係団体からなる合同WGに対するJAHIS側の対応組織である。

この合同WGには、JAHISの、SS-MIX2を管理している日本医療情報学会の標準策定・維持管理部会、SS-MIX普及推進コンソーシアム、日本HL7協会等の団体が参加している。

電子カルテ委員会

委員長

岡田 靖士

日本電気㈱

電子カルテを中心としたシステムに関する情報共有、議論などを行っている。JAHIS標準、技術文書の作成を行い各ベンダの実装の一助とすると共に各省庁、関連団体との検討会に出席しベンダの立場から意見具申することで「データ循環型社会」の実現および医療、医療システム業界の発展に向けて活動を推進している。

ePath実装ガイド策定WG リーダ 根来 亮介 ㈱ソフトウェアサービス

JAMI標準の「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書」にもとづきベンダがePathに対応したシステム開発を行うときに留意する点や例などを記載した実装ガイドを作成している。仕様書と併せて参照していただくことで、理解をより深め機能実装を推進することでePathの普及に貢献している。

看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子 キヤノンメディカルシステムズ㈱

看護業務の支援を目的としたシステムを対象に、標準化活動や各種既存製品の情報共有、勉強会を開催し、システムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題を洗い出すと共に、看護業務の効率化、質の確保に寄与する対策を検討している。

また、各種団体（MEDIS、JAMIなど）と協力し、活動を行っている。

看護情報WG リーダ 汐崎 弘子 NECソリューションイノベータ㈱

看護情報について、システム間移行や施設間連携を目的として、データの標準化検討を行っている。「JAHIS看護データセット適用ガイド 看護行為編」（2021年度Ver1.0、2024年度Ver.1.1）の強化に向けた検討や、看護業務支援専門委員会と連携した実作業等を行っている。また、MEDIS-DC看護実践用語標準マスタに対して、改善提言を行いマスタ開発に協力している。

患者安全ガイド専門委員会 専門委員長 木村 潤 富士通Japan㈱

医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な業務について、その機能面、運用面での要点について議論・検討を行っている。今までに「患者安全ガイドライン〈個別編〉」（技術文書）として、注射編、内服外用編、輸血編、病理編を策定している。

患者安全ガイド 輸血編WG リーダ 天満 一宏 オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス㈱

リスクの考慮が必要である輸血業務に特化した技術文書「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）」の改訂・維持を目的として活動している。また、一般社団法人日本輸血・細胞治療学会 安全委員会・病院情報システムタスクフォースと連携し（輸血編）改訂の意見を拝聴およびJAHIS窓口としての役割も担っている。

部門システム委員会

委員長

福重 二三男

(株)日立ハイテク

標準類の制定や標準化の普及促進の為、以下の活動を行っている。・臨床検査における標準化・普及促進・内視鏡検査における標準化・普及促進・病理/臨床細胞における標準化・普及促進・放射線治療、検査レポートにおける標準化・普及促進・DICOM領域における国際投票

放射線治療 WG リーダ 今井 高文 富士フイルム医療ソリューションズ(株)

放射線治療に関連した標準文書（「放射線治療サマリー 構造化記述規約」「放射線治療データ交換規約」）の普及活動や情報共有を行っている。また、各種団体（日本放射線腫瘍学会など）と連携し、JAHIS窓口としての役割を担っている。

検査レポート検討 WG リーダ 越後 洋一 日本光電工業(株)

検査レポートに関連した標準文書（「心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約」「診療文書構造化記述規約共通編」）の普及促進や情報共有を行っている。「診療文書構造化記述規約共通編の維持改良」と「今後の個別編開発支援（共通ルールの確認、追加）」の2つを目的として活動している。

DICOM WG リーダ 村田 公生 富士フイルム(株)

国際投票案件の検討・投票、DICOM国際会議（DSC：総会、WG13：Visible Light、WG26：Pathology）への定期参加、WG13及びWG26における提案事項の検討推進を行っている。また、DICOM関連情報のJAHIS会員へ提供、およびDICOMへの反映に取り組んでいる。

臨床検査システム専門委員会 専門委員長 磯部 典隆 富士通Japan(株)

臨床検査に関連した標準化推進、各種勉強会による会員各社への情報提供を行っている。加えて、臨床検査項目分類コード（JLAC）、検査データ共用化、など関連する学会・団体等との連携やJAHIS窓口としての役割を担い、IHE-J連携、International PaLMスポンサー活動も実施している。

臨床検査データ交換規約改定WG リーダ 千葉 信行 (株)エイアンドティー

臨床検査に関連した標準文書「臨床検査データ交換規約」の改訂・維持を目的として活動している。「データ交換規約 共通編」との整合性確保など相互運用性委員会とも連携して活動している。

外注検査データ交換ガイド作成WG リーダ 川田 剛 (株)日立ハイテク

臨床検査に関連した標準文書「外注検査データ交換ガイド」の改訂・維持を目的として活動している。

内視鏡部門システム専門委員会 専門委員長 龍田 岳一 富士フイルム(株)

内視鏡検査に関連した標準文書（「データ交換規約」「レポート構造化記述規約」「DICOM画像データ規約」）の改定、維持、普及活動および情報共有を行っている。また、各種団体（日本消化器内視鏡学会）へのJAHIS窓口としての役割、IHE-International内視鏡スポンサーとしての役割を担っている。

病理・臨床細胞部門システム専門委員会 専門委員長 近藤 恵美 シスメックスCNA(株)

病理・臨床細胞領域に関連した標準文書（「データ交換規約」「レポート構造化記述規約」「DICOM画像データ規約」）の改訂、維持、普及活動および情報共有を行っている。また、関連学会（日本病理学会、日本臨床細胞学会）との連携やJAHIS窓口としての役割を担っているほか、IHE-J連携、IHE International PaLMスポンサー活動も実施している。

物流システム専門委員会 専門委員長 岡本 重敏 富士通Japan(株)

ヘルスケア分野における物流業務の効率化、標準化の推進に取り組んでいる。現在は、「HIS向け医療材料マスタの提供ガイド」を策定し、普及、および、ITを活用した標準化などの情報収集を実施している。

セキュリティ委員会

委員長

茗原 秀幸

三菱電機(株)

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- ・セキュリティ関連のJAHIS標準類に対する必要に応じた改定
- ・JAHIS標準類のISO化ならびにISOのJAHIS標準への組み込み
- ・クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- ・JAHIS標準類の啓発活動の実施
- ・国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

電子保存WG リーダ 近藤 誠 日本電気(株)

診療録等の電子保存を促進するため、セキュリティ要件のシステム実装についてベンダ向けの指針を検討するWGである。厚労省の安全管理ガイドラインの要件を整理し、より具体的で実装寄りのガイドラインの作成と普及に取り組んでいる。

監査証跡WG リーダ 西田 慎一郎 (株)島津製作所

情報システムの適切な運用の証拠となる監査証跡の標準的な出力イベントとメッセージ形式を規定した「ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」を策定し、普及活動としてメッセージサンプルを公開している。

HPKI電子署名規格作成WG リーダ 有馬 一閣 (株)NTTデータ

HPKIで電子署名を行った医療文書等に対して、相互運用性と署名検証の継続性を確保する必要があり、そのための標準類について、厚労省の動きや国際規格との整合性をとりながら策定を行うと共に、普及啓発に取り組んでいる。

JAHIS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG リーダ 松本 義和 サイバートラスト(株)

医療機関に対する遠隔保守（リモートサービス）のあり方と、情報セキュリティマネジメントと個人情報保護の視点からリモートサービスの適切なリスクアセスメント手法と実施すべきセキュリティ対策を研究している。

セキュアトークンWG リーダ 谷内田 益義 (株)リコー

個人等の識別・認証に使われる情報（クレデンシャル）を、ICカード等の安全な媒体であるセキュアトークンに格納して活用するための標準類を策定することによって、安全な医療情報の利用環境の実現と普及を目指して活動している。

シングルサインオンWG リーダ 宮川 力 (株)ファインデックス

医療施設内外で利用される複数のシステムにおけるシングルサインオン（SSO）の実現を目指し、セキュリティ要件、システム連携、運用上の課題などを含む要求事項と、それらに伴うリスクアセスメントについて検討およびガイドラインの策定を行っている。

JAHIS-JIRA合同開示説明書WG リーダ 武者 義則 ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)

製造業者/サービス事業者が、医療情報システム/サービスの厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」への対応状況を自ら説明するためのフォーマットを規定している。

教育事業WG リーダ 村田 公生 富士フイルム(株)

セキュリティに関連する教育セミナーや標準化セミナーのコンテンツ制作、講義を実施するグループで、セキュリティ委員会において指名されたメンバーにより構成されている。

相互運用性委員会

委員長

木村 雅彦

日本アイ・ピー・エム(株)

医療情報システムの相互運用性を推進するため、HL7 V2をベースとしたデータ交換規約の制定や電子カルテシステム間のデータ互換性を実システムに実装して検証する実証実験などの活動を行っている。また、医療情報の標準化を推進するため、外部の標準化団体や日本病院薬剤師会などと連携する活動を行っている。

メッセージ交換専門委員会 専門委員長 中田 英男 日本電気(株)

HL7 V2を使用して電子カルテシステム・各種部門システム間の標準的なデータ交換を行うための標準規約「データ交換規約」の制定やそれらの共通的な課題についての検討、医療情報の標準化に関する情報共有や意見交換を行っている。

HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG リーダ 窪田 成重 富士通Japan(株)

電子カルテシステム・薬剤部門システム間のデータ交換を標準化する「処方データ交換規約」の制定を行っている。

HIS-RISメッセージ交換標準化WG リーダ 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)

電子カルテシステム・放射線部門システム間のデータ交換を標準化する「放射線データ交換規約」の制定、また、同内視鏡部門システム間のデータ交換を標準化する「内視鏡データ交換規約」の制定を行っている。

病名情報メッセージ交換標準化WG リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

病名情報に関するシステム間のデータ交換を標準化する「病名情報データ交換規約」の制定を行っている。

生理検査メッセージ交換標準化WG リーダ 村松 和彦 日本光電工業(株)

電子カルテシステム・生理検査部門システム間のデータ交換を標準化する「生理検査データ交換規約」の制定を行っている。

注射処置標準化WG リーダ 西岡 太郎 日本電気(株)

注射情報に関するシステム間のデータ交換を標準化する「注射データ交換規約」の制定を行っている。

データ交換規約共通編作成WG リーダ 中田 英男 日本電気(株)

各データ交換規約（個別編）の共通仕様を取りまとめた「データ交換規約（共通編）」の制定を行っている。

IHE WG リーダ 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)

IAHIS がIHE Internationalに加盟したことを受け、IHEに関する投票案件の検討やIHEに関する情報共有と意見交換、IHEやRSNAなどに関する海外の国際会議やイベントの視察を行っている。

次世代データ交換技術WG リーダ 宮川 力 (株)ファインデックス

HL7 FHIRをはじめとする次世代のデータ交換技術について、部会内での情報共有や意見交換、スキルの底上げなどの活動を行うことを目的に2023年3月に新設されました。今後、HL7 FHIRなどに関する勉強会なども企画する予定である。

データ互換性専門委員会 専門委員長 窪田 成重 富士通Japan(株)

経産省の「医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」の成果を引き継ぎ、電子カルテシステム間のデータ互換性を実システムに実装して検証する実証実験やそのための仕様である技術文書「基本データセット適用ガイドライン」の制定を行っている。

保健福祉システム部会 | 部会長 斎藤 貴洋 (株)NTTデータ

当部会では、行政他関連組織の背景・動向の行政動向を鑑み、政策進展の流れを捕らえて方向性を見極め対応している。健康・医療・介護分野においてはPHRの実現方法、電子カルテ標準化・デジタル庁の動向についても注視して活動している。標準化活動、行政他関連組織へ提言と協調にて会員のビジネス創出を支援している。

PHR検討タスクフォース

リーダー

金本 昭彦

B2NEXT(株)

鹿妻 洋之

Bオムロンヘルスケア(株)

医療保険者や自治体が実施する各種健(検)診情報やライフログといった健康作りを支援するシステムのデータの標準化に関する相談や、公的データとしてマイナポータルからのデータ取得に関して、厚生労働省や子ども家庭庁、デジタル庁、国保中央会等0からの相談を受け、各部会、各委員会、WGと連携して対応している。

地域医療システム委員会

委員長

柳原 毅志

富士通Japan(株)

地域の各医療機関のデータ連携を実現する地域医療ネットワークシステムに関する情報共有、標準化を所管している委員会であり、4WG、1TFにてこれらを推進している。委員会としては教育事業(地域医療連携担当)や地域医療セミナーの開催など関連する標準化の普及推進も行っている。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

医療介護連携WG リーダー 光城 元博 富士フイルム(株)

わが国が直面する超少子高齢・人口減社会を乗り越えるための国策「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」の推進には、医療と介護の情報連携が重要である。当WGは「入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進」「関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究」「WG活動の情報発信」をテーマに活動している。メルマガを毎週配信しています。

地域医療連携IHE-ITI検討WG リーダー 足立 重平 日本電気(株)

地域医療ネットワークシステムにおける標準化技術であるIHE-ITIを中心に、実際の連携事例をもとに仕様を詳細化し、「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編」の策定等を実施。標準化技術の普及に向けた活動を実施している。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

地域医療連携画像検討WG リーダー 山口 剛史 GEヘルスケア・ジャパン(株)

地域医療ネットワークシステムにおける画像連携を中心にIHE-ITI検討WGと共に実際の連携事例をもとに仕様を詳細化し、「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編」の策定等を実施。標準化技術の普及に向けた活動を実施している。

地域医療連携診療文書標準化WG リーダー 矢原 潤一 日本電気(株)

地域医療ネットワークシステムにおける連携において、SS-MIXでは定義されていない医師の記録や看護記録などを連携できるようにすべく、「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約」の策定等を実施。標準化技術の普及に向けた活動を実施している。

地域医療連携評価指標検討TF リーダー 中村 道範 (株)両備システムズ

全国の異なるベンダーの地域医療ネットワークの利用状況などを標準化するために、「JAHIS地域医療連携の評価指標に関するガイド」を策定し評価の標準化に向けた活動をしている。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

健康支援システム委員会

委員長

井上 裕之

(株)NTTデータ

保険者や自治体が実施する保健事業等やPHR、ライフログといった健康作りを支援するシステムや市場に関する情報を所管している。特定健診やPHRについては、国の委員会にも参画中。外部講師を招聘しての勉強会や、関連セミナー情報の提供と幅広に会員への情報共有を実施している。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

健康情報技術 WG リーダ 井上 裕之 (株)NTTデータ

主に、健診機関から個人への結果提供を想定し、特定健診等の結果報告仕様を基本に、それを拡張する形で様々な健診・検診に対応出来る様式についての検討を行いJAHIS標準として公開している。定められた様式については日本医師会等とも連携し普及活動を実施中。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

JAHIS-日本HL7協会 健康診断結果報告書規格 WG リーダ 井上 裕之 (株)NTTデータ

健康情報技術 WGと日本HL7協会のリエゾンWGであり、双方の視点から整合されたドキュメントとなるべくレビュー活動を実施している。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

福祉システム委員会

委員長

金本 昭彦

B2NEXT(株)

自治体の社会保障制度に関する事務処理システムを担当している委員会であり、介護、障害福祉、国保、後期高齢、子ども子育て、健康分野を各制度ごとにWGとして設置している。厚生労働省や内閣府、デジタル庁等より、データヘルス、医療DX、介護DX、自治体DX等に関する相談を受け、各WGと連携している。

介護保険事務処理システム WG リーダ 田中 卓 富士通Japan(株)

介護保険に関する制度改正の動向や最新情報等の情報収集を行い、会員へいち早く情報共有を実施している。また制度改正や新たな施策では、厚生労働省や国民健康保険中央会と連携を図りながら、システムベンダの立場から専門的な提言を積極的に行い、その内容も含め、会員へ情報共有を行っている。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

後期高齢者 WG リーダ 岩田 孝一 日本電気(株)

後期高齢者医療制度に関する制度改正の動向や最新情報等の情報収集を行い、会員へいち早く情報共有を実施している。また制度改正や新たな施策では、厚生労働省や国民健康保険中央会と連携を図りながら、システムベンダの立場から専門的な提言を積極的に行い、その内容も含め、会員へ情報共有を行っている。

障害者総合支援 WG リーダ 茶珍 啓一郎 富士通Japan(株)

障害者福祉に関する制度改正の動向や最新情報等の情報収集を行い、会員へいち早く情報共有を実施している。また制度改正や新たな施策では、厚生労働省や国民健康保険中央会と連携を図りながら、システムベンダの立場から専門的な提言を積極的に行い、その内容も含め、会員へ情報共有を行っている。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

子ども子育て支援 WG リーダ 河野 大輔 富士通Japan(株)

子ども子育て支援、児童手当等の児童福祉に関する制度改正の動向や最新情報等の情報収集を行い、会員へいち早く情報共有を実施している。また制度改正や新たな施策では、厚生労働省や内閣府と連携を図りながら、システムベンダの立場から専門的な提言を積極的に行い、その内容も含め、会員へ情報共有を行っている。

国民健康保険 WG リーダ 大村 周久 大村 周久

厚生労働省(国民健康保険中央会)が市町村向けサポートサイトに公開している情報を会員へいち早く情報共有を実施している。また制度改正や新たな施策では、厚生労働省や国民健康保険中央会と連携を図りながら、システムベンダの立場から専門的な提言を積極的に行い、その内容も含め、会員へ情報共有を行っている。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

保健衛生 WG リーダ 岩倉 竜太 (株)両備システムズ

データヘルス改革においてPHR等で自身の保健医療情報を閲覧できる仕組みの整備に向け、乳幼児健診・妊婦健診・特定健診・自治体検診、予防接種等における自治体向け健康管理システムの標準化を推進するとともに、関連分野において厚生労働省および地方自治体に対し、制度改正等に伴う支援や提言を実施している。この活動に参加いただけるメンバーを募集しています。

事業推進部 | 部長 **植木 精司** 富士フイルム医療ソリューションズ(株)

事業推進部は、「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、会員内外に対する以下の事業を展開している。

- ・教育、セミナー、講習会等に関するもの
- ・展示会、博覧会等に関するもの
- ・学術団体、その他の関連団体との協調に関するもの
- ・出版、情報提供等に関するもの 等

事業企画委員会

委員長

木戸 須美子

キヤノンメディカルシステムズ(株)

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHISプレゼンス向上などを目的として活動している。書籍「医療情報システム入門」の刊行・販売促進、JAHISの各委員会が持つノウハウを活かしたセミナーの開催を共同で行うとともに、e-Learningシステム等を用いたオンデマンド配信など、新しい事業の計画・立案・立ち上げを進めている。

ホスピタルショウ委員会

委員長

佐藤 利斉

ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)

国際モダンホスピタルショウ への出展を通じ、JAHIS のプレゼンス向上、日本経営協会・日本病院会等の関係団体との関係維持向上、等を推進している。

日薬展示委員会

委員長

宮島 毅

三菱電機ITソリューションズ(株)

毎年各地域で開催される日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示の取り纏め役として、開催県薬剤師会との折衝や出展各社への案内等を実施しており、日本薬剤師会等関係団体との関係維持、JAHISのプレゼンス向上を推進している。

教育事業委員会

委員長

三田村 一治

(株)NTTデータ

JAHIS会員を対象としたJAHIS教育コース及び勉強会を企画・実施し、JAHISからの情報提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指している。

展示博覧会検討WG

リーダー

佐藤 利斉

ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)

メディカルジャパン、医療情報学連合大会等への関与を通じ、JAHIS のプレゼンス向上について、取り組んでいる。

新 JAHIS2030ビジョン

JAHIS2030ビジョン(改訂版)を 発行

戦略企画部
企画委員会 委員長
にしむら たけとし
西村 剛敏
(ウィーメックス㈱)



1. はじめに

JAHISはこれまで保健医療福祉情報システムの将来ビジョンを検討し、定期的に会員や関連団体に提示してきました。今回は情報通信技術や行政動向の変化に対応し、JAHIS創立30周年を記念して「2030ビジョン(改訂版)」を発行しました。本稿では「2030ビジョン(改訂版)」の発行経緯と取り組みを振り返り、その概要をご紹介します。

2. 「2030ビジョン(改訂版)」作成経緯

JAHISはこれまでに以下のビジョンを発行してきました。

- 「21世紀ビジョン」(1996年発行、2000年改版)
- 「2020年ビジョン」(2010年発行)
- 「2025ビジョン」(2015年発行)
- 「2030ビジョン」(2020年発行)

「2030ビジョン」では、情報技術革新や政府戦略のICT活用推進を背景に、「データ循環型社会の実現」をコンセプトとしました。このビジョンは「わかりやすい」「読みやすい」と好評を得ました。

「2030ビジョン(改訂版)」は「2030ビジョン」のコンセプトを踏襲しつつ、内容を充実させました。特に「医療DX」などの政府施策や国民の生活環境などこの5年間の出来事を加味した、保健医療福祉に関する経験が浅い方にも理解しやすい表現を心掛けました。

企画委員会メンバーや制作会社、医療ライターと共に推敲を重ね、「データ循環型社会の実現」を再確認しました。

3. 「2030ビジョン(改訂版)」の構成

「2030ビジョン(改訂版)」は以下の4章で構成されています。

- 「I. 2030年のヘルスケア」では、2030年の健康・医療・介護分野の将来像を展望します。
- 「II. JAHISが目指す方向性」では、JAHIS会員各社が提供するシステムが2030年のヘルスケア分野にどのように貢献するかを構想します。
- 「III. 目指す社会の想定と具体的な変革内容」では、「社会制度」「技術基盤」「財源と人材」の観点から考察します。
- 「IV. 2030年に向けたJAHISの取り組み」では、JAHISの具体的な取り組みを示します。

図表として「2030ビジョンと2030ビジョン(改訂版)表紙比較」「2030ビジョン(改訂版)目次」を掲載しています。JAHISホームページにPDF版で掲載いたしますので、ぜひご一読ください。

4. おわりに

本ビジョン作成にご協力いただいた各部会の皆様、

2023年5月のビジョン発行スケジュール作成を起点に1年半にわたる検討をいただきました企画委員会の皆様に感謝申し上げます。本ビジョンが保健医療福祉情報システムに関わる皆様の活動の一助となることを願っています。

また、企画委員会はJAHISのA会員、B会員で構成されています。企画委員会で共に活動いただける方も募集していますので、ご興味のある方からのご連絡お待ちしております。



表紙比較

2030ビジョン（改訂版）



2030ビジョン（初版）

目次

はじめに	2
JAHISの使命と理念	3

I 2030年のヘルスケア

1 健康分野	5
1 健康な生活をおくる人にとって	5
2 健康支援サービス提供事業者にとって	6
3 データに基づく健康支援サービスの提供	7
2 医療分野	8
1 患者にとって	8
2 医療機関にとって	8
3 データに基づく医療サービスの提供	9
3 介護分野	9
1 被介護者にとって	10
2 介護施設にとって	10
3 データに基づく介護サービスの提供	10
4 2030年に訪れるヘルスケア社会	11

II JAHISが目指す方向性

1 生涯の健康・医療・介護データを 活用できる基盤の構築	14
---------------------------------	----

1 情報の収集	14
2 活用基盤の構築	14
3 収集されるデータ	14
2 2030年にJAHISが目指す データ循環型社会	16
1 データ循環型社会におけるデータとは	16
(1) 1次データ	16
(2) 2次データ	16
2 データ循環型社会におけるサービスとは	18

III 目指す社会の想定と
具体的な変革内容

1 社会制度について	20
1 想定	20
2 具体的な変革内容	20
(1) 個人情報保護法	20
(2) 次世代医療基盤法	21
(3) 生涯ID	21
(4) 公的DBの活用	22
2 技術基盤について	22
1 想定	22
2 具体的な変革内容	23
(1) 標準化	23
(2) 情報機器	23

(3) 通信インフラ	23
(4) セキュリティ	24
(5) ネットワーク	24
(6) AI (Artificial Intelligence)	25
3 財源と人材の基盤について	25
1 想定	25
2 具体的な変革内容	25
(1) 財源	25
(2) 人材	27

IV 2030年に向けた
JAHISの取り組み

1 社会制度について	28
2 技術基盤について	28
3 財源と人材の基盤について	29
おわりに	30

2030ビジョン（改訂版）目次

1994年から2019年の歴代会長とJAHISの歩み

1994／1995年



関本 忠弘

日本電気(株)
取締役会長

- 1994年
- ・「日本保健医療情報システム工業会」として設立 (4月21日設立総会開催)
- 1995年
- ・阪神・淡路災害対策検討PJ発足
 - ・電子カルテのセキュリティ 厚生省より委託
 - ・レセプト電算処理システムの調査研究厚生省より受託
 - ・第一回海外視察実施 (欧米医療情報)

1998／1999年



秋草 直之

富士通(株)
専務取締役(1998)
代表取締役社長(1999)

- 1998年
- ・「保健医療福祉情報システム工業会」に名称変更
 - ・日本HL7協会設立・参加
 - ・JAHIS標準化会議発足 米国医師会・病院協会視察
- 1999年
- ・2000年問題対応会議発足
 - ・米国における最先端電子カルテシステム視察

1996／1997年



金井 務

(株)日立製作所
取締役社長

- 1996年
- ・JAHISホームページ開設
 - ・介護保険検討PJ発足
 - ・法人化検討WG発足
 - ・直接売上高2,000億円突破

- 1997年
- ・ISO/TC215設立準備国際会議へ初参加
 - ・電子カルテセキュリティ米国調査
 - ・国際標準化PJ発足
 - ・福祉検討PJ発足
 - ・消費税 (5%) 対応

主な出来事

日本	世界
1994 自社連立の村山政権誕生	北朝鮮・金日成主席死去
1995 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件	ラビン・イスラエル首相暗殺

日本	世界
1998 和歌山県カレーヒ素事件	インド・パキスタン地下核実験
1999 核燃料加工会社で臨界事故	NATOがコンボ問題でユーゴ空爆

日本	世界
2002 初の日朝首脳会談	イラク情勢めぐり緊迫
2003 自衛隊イラク派遣決定	米英軍がイラク攻撃

1994

1996

1998

2000

2002

2004

日本	世界
1996 総選挙で自民党単独内閣誕生	米国・クリントン大統領再選
1997 山一証券自主廃業	ペルー日本大使公邸人質事件

日本	世界
2000 小淵首相が倒れ、森連立政権発足	初の南北朝鮮首脳会談
2001 小泉政権発足、構造改革スタート	米国で同時多発テロ

日本	世界
2004 新潟県中越地震	米国大統領選でブッシュ氏再選
2005 衆院選で自民圧勝、郵政民営化法成立	ロンドンなど世界各地でテロ

2000／2001年



西室 泰三

(株)東芝
代表取締役社長(2000)
代表取締役会長(2001)

- 2000年
- ・処方ミス対策検討
 - ・ホームページリニューアル
 - ・JAHIS改革検討開始
 - ・HIMSS調査団 (定点観測開始)
 - ・HIPAA視察調査

- 2001年
- ・医療情報標準化推進協議会 (HELICS協議会) 設立・参加
 - ・電子カルテシステムモデル特別PJ発足
 - ・レセプト電算処理システム普及活動展開
 - ・IHE-J設立・参加

2002／2003年



金杉 明信

日本電気(株)
取締役会長

- 2002年
- ・組織改定(戦略企画部会、保健福祉システム部会、事業推進部を新設)
 - ・JAHIS中期計画検討策定
 - ・医療情報学連合大会にて企業人セッション企画
- 2003年
- ・標準的電子カルテの開発(厚労省科研)への参加
 - ・教育事業「医療情報システム入門コース」開設
 - ・JAHIS創立10周年記念式典開催
 - ・韓国医療保険EDIシステム視察
 - ・医療情報ネットワーク基盤検討会へ参画
 - ・JAHISホームページリニューアル

2004／2005年



庄山 悦彦

(株)日立製作所
代表執行役
執行役社長

- 2004年
- ・経産省「医療情報システムにおける相互運用性推進普及PJ」受託
 - ・米国HIPAA法適用状況視察
 - ・「健康サービス産業振興機構」設立・参加
 - ・改正薬事法説明会、個人情報保護法説明会の開催
 - ・JAHIS会誌創立10周年記念特別号を発刊
- 2005年
- ・相互運用性実証事業(経産省)を受託
 - ・第25回医療情報学連合大会長を務める「JAHIS講演会」を「JAHIS講演会&賛詞交換会」にリニューアル
 - ・IT新改革戦略対応PJ発足
 - ・直接売上高3,000億円突破

2006／2007年



秋草 直之
富士通㈱
代表取締役会長

- 2006年
- ・地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業（経産省）受託
 - ・JAHISロゴマーク制定
 - ・医学会総会企画展示参加PJ発足
 - ・レセプトオンライン化勉強会開催
 - ・日本IHE協会の発足・参加
 - ・医療IT推進協議会の発足・参加
 - ・標準化推進部会の発足

- 2007年
- ・相互運用性実証事業完遂
 - ・IT適正評価推進PJ発足
 - ・JAHIS標準化セミナー開催（定期）
 - ・Webによる売上高統計システム始動
 - ・HIMSSAsiaPacific定点観測開始
 - ・日本医学会総会・博覧会「現在から未来につなぐ『いのちひと夢』を育む」（大阪開催）

2008／2009年



桂田 昌生
東芝メディカルシステムズ㈱
代表取締役社長(2008)
相談役(2009)

- 2008年
- ・地域医療情報連携システム標準化実証事業完遂
- 2009年
- ・JAHIS会誌創立15周年記念特別号を発刊
 - ・JAHIS表彰規定を制定
 - ・保健医療福祉情報基盤検討委員会発足
 - ・直接売上高4,000億円突破

2010／2011年



山下 徹
㈱NTTデータ
代表取締役社長

- 2010年
- ・JAHISの法人化（2010年7月1日一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会として発足）
 - ・一般社団法人設立披露祝賀会開催
 - ・JAHISホームページ刷新
- 2011年
- ・日本医学会総会・博覧会が東日本大震災により中止となり、同年6月に「わが国医学つくり健康EXPO2011 ウェブ&体験博覧会（東京開催）」として開催
 - ・直接売上高5,000億円突破

	日本	世界		日本	世界		日本	世界
2006	堀江前社長、村上前代表を逮捕	北朝鮮が核実験とミサイル発射	2010	尖閣沖で中国漁船衝突	北朝鮮が韓国・延坪島砲撃	2014	解釈改憲で集団的自衛権容認	ウクライナ危機
2007	安倍首相突然の辞任、福田内閣の発足	米サブプライム問題	2011	東日本大震災、原発事故で被害甚大	北朝鮮・金正日総書記死去	2015	安全保障関連法が成立	世界各地でイスラム過激派のテロ
						2018	オウム松本元死刑囚らの刑執行	米朝が史上初の首脳会談
						2019	令和への代替わり	抗議デモで香港騒乱

2006

2008

2010

2012

2014

2016

2018

	日本	世界
2008	福田首相が辞任、麻生内閣の発足	金融危機が世界に波及、株価暴落
2009	民主圧勝、政権交代	新型インフル、WHOがパンデミック宣言

	日本	世界
2012	第46回衆院総選挙で自公圧勝、政権奪還	中国トップに習近平氏
2013	アベノミクス始動	スノーデン容疑者、米情報収集活動を暴露

	日本	世界
2016	天皇陛下、退位の意向示唆	米大統領選でトランプ氏勝利
2017	天皇退位、2019年4月未	北朝鮮、核・ミサイル開発加速

出典:時事ドットコム(時事通信社)の各年10大ニュースのトップ

2012／2013年



遠藤 信博
日本電気㈱
代表取締役
執行役社長

- 2012年
- ・医療用ソフトウェア対応WG発足
 - ・JAHIS業務報告会を戦略企画部 業務報告会と改名し、JAHIS事務所にて開催
- 2013年
- ・JAHISアーカイブ供用開始
 - ・事業企画推進室の創設決定
 - ・コンプライアンス宣言の策定及びコンプライアンス規程の実運用開始

2016／2017年



山本 正巳
富士通㈱
代表取締役会長

- 2016年
- ・厚生労働省受託事業3件受託
 - ・JAHISホームページ刷新
- 2017年
- ・医薬品マスタの全件オンライン提供開始
 - ・最新トピックスに関する勉強会開始（データ活用、改正個人情報保護法、先端技術等）

2014／2015年



東原 敏昭
㈱日立製作所
代表執行役執行
役社長兼COO

- 2014年
- ・事業企画推進室・コンプライアンス委員会の創設
 - ・専従の事務局長設置
 - ・JAHIS会誌創立20周年記念特別号発刊
 - ・ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）設立（JAHIS、JEITA、JIRA合同）
 - ・消費税（8%）対応
- 2015年
- ・運営会議のオンライン審議方式の導入検討着手
 - ・コンプライアンス遵守の各種規程策定

2018／2019年



岩本敏男
㈱NTTデータ
代表取締役社長(2018)
相談役(2019)

- 2018年
- ・「電子処方箋CDA記述仕様」策定支援
 - ・「個人情報管理取扱規程」施行
 - ・直接売上高6,000億円突破
- 2019年
- ・JAHIS創立25周年記念イベント開催及び記念会誌の発刊
 - ・消費税率（10%）対応
 - ・令和改元

2020年から2023年の事業報告概要

2020／2021年



会長
瀧口 登志夫
キヤノンメディカルシステムズ(株)
代表取締役社長

主な出来事

	2020	2021
	日本	世界
2020	新型コロナ猛威、初の緊急事態宣言 東京オリンピック・パラリンピック1年延期 安倍首相が退陣、後任菅氏 九州で豪雨、死者多数	新型コロナでパンデミック宣言 米大統領選挙でバイデン氏勝利 香港、統制強める中国 英国、EU離脱
2021	東京オリンピック・パラリンピック1年延期で開催 コロナ長期化、進むワクチン接種 菅首相1年で退陣、後継は岸田氏 衆院選で自民絶対安定多数	新型コロナ、世界の死者500万人超 米アフガン撤収、タリバン政権発足 米大統領にバイデン氏就任 ミャンマーでクーデター

2020年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：5件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE等の国際会議のほとんどがWeb開催となったが、各会議にエキスパートが参画して、日本および業界の立場で意見具申した。
3 その他の標準化に関する活動	医療情報システムの標準化普及推進活動の一環として、営業向け医療情報標準化セミナーをオンライン・ライブ配信にて2021年3月に開催した。
4 安全性・品質向上に関する活動	会員窓口向けに医療安全情報16件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	「オンライン資格確認」や「データヘルスの集中改革プラン」をはじめとする厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業について、積極的に受託事業者と連携を取り助言を行うとともに、事業内の有識者会議等に委員を派遣し、JAHISとしての意見を施策に反映させた。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、最新の政策動向へ対応するため、新しい組織を新設する等により、柔軟に対応を実施した。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、2012年度から開始した「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで今年度も実施した。
- ・COVID-19の影響により、1月に予定していた講演会&賀詞交歓会は中止としたが、それに代わるイベントとして「JAHISオンライン新春講演会」を企画し開催した。
- ・国際モダンホスピタルショウ2020が中止となったため、代替として「JAHIS報告会2020秋」を企画し、10月にオンラインで開催した。
- ・海外オンラインセミナーをJAHISとして初開催し、ドイツ連邦保健省よりライブ配信を行った。テーマは「Withコロナにおけるドイツの医療保障制度・医療ICT化の現状と将来展望」とし、医療政策、医療ICT化の現状と展望（電子処方箋、テレヘルス）、EHRとPHRの現状と展望（GDPRと利活用の関係性）等について、ドイツ連邦保健省より講演いただいた。

JAHISブランドの向上、持続的な運営基盤の確立

- (1) 「JAHIS2030ビジョン～データ循環型社会の実現に向けて～」の動画をYouTubeにて公開した。
- (2) JAHIS規程5005号「JAHIS会員の従業員に対する表彰規程」を改定し、従来の基準での表彰を「功績賞」と改名、委員登録から3年以内の若手を表彰するために新たに「奨励賞」を新設した。
- (3) JAHISのステータス向上に向けた3つの施策として、①新規会員獲得のための市場調査、②会員意識調査、③HPの改善検討を実施した。
- (4) マイナンバーの取り扱いに対応するため、新たに「特定個人情報取扱規程」（JAHIS規程5031号）を制定した。

2021年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：2件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	国際会議のほとんどがWeb開催となったが、各会議にエキスパートが参画して日本および業界の立場で意見具申した。
3 その他の標準化に関する活動	・医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートについて、既存記載内容の最新化とそれに伴うJAHIS サイトの改修を実施した。
4 安全性・品質向上に関する活動	・JAHIS 会員向けに「リスクマネジメント勉強会【特別編】」を7月にオンラインで開催し、安全性への取組みの重要性について事例を交えながら、取組み方法の解説を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	・有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）に関しては、支払基金および事業受託先と週次で定例会を実施し、活発な議論を行った。 ・厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業等においては、有識者会議等に委員を派遣し、JAHIS としての意見を施策に反映するよう活動した。 ・2021年12月からは、厚生労働省医政局政策医療課医療技術情報推進室との定期的な会議を開催し、積極的に意見交換を開始した。 ・（一社）Medical Excellence JAPAN（MEJ）四次元医療改革研究会の評議会に参加し、当研究会が2021年9月に策定した「電子カルテシステムの改革にむけた提言」には、JAHIS の意見が反映された。 ・2021年12月7日にMEJ と日本経済新聞社が共同で開催した「日経SDGs フェス：健康・医療のデジタル改革に向けて MEJ 四次元医療改革研究会 近藤達也先生追悼シンポジウム」に会長が登壇し、「『電子カルテシステムの改革に向けた提言』に対するJAHIS の取り組み」と題して講演を行った。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで実施した。
- ・「賀詞交換会」は中止したが、オンライン・ライブ配信で新春講演会を開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。
- ・中国からのライブ配信による海外オンラインセミナーを開催した。テーマは「中国医療ICT化の現状と今後の展望について」とし、中国医療環境の基礎知識、医療デジタル化の現状と今後等についてご講演いただいた。

JAHISブランドの向上、持続的な運営基盤の確立

- (1) COVID-19 の感染拡大に対し、職員のテレワークや会議室利用時の人数制限等による三密回避の施策を継続するとともに、イベントのオンライン化／ハイブリッド化などを積極的に推進し、活動への影響を最小限に留めた。
- (2) 情報システムの大規模リニューアルの計画的推進に向けて、情報システム検討委員会にて検討を行い、システム構築を依頼するパートナーを決定した。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施し、問題がないことを確認した。
- (4) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用に向け、女性会員の活躍を推進する取り組みの一環として、初の試みとなる女性向けセミナーを2021年11月に開催した。

2022／2023年



会長
森田 隆之
日本電気㈱
代表取締役
執行役員社長兼CEO

主な出来事

2022

2023

	日本	世界
2022	安倍元首相撃たれ死亡 旧統一教会との関係、政界揺るがす 円安、資源高で値上げラッシュ 五輪汚職で組織委元理事ら逮捕	ロシアがウクライナ侵攻 中国で習政権3期目発定 北朝鮮、相次ぎミサイル発射 インフレ加速、米欧大幅利上げ
2023	裏金疑惑、岸田政権を直撃 新型コロナ「5類」移行 原発処理水放出、中国は反発 性加害でジャニーズ「解体」	イスラエル・ハマス軍事衝突 生成AIに脚光、規制も課題に ウクライナ戦況こう着、ウグネル反乱 大谷MVP、ドジャース移籍

2022年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：10件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	国際会議のリアル開催が徐々に増えた。Webでの開催も併用しながら各会議に参画した。
3 その他の標準化に関する活動	・2022年6月にセキュリティ関連セミナーを実施した。 ・2022年10月に「MDS/SDS書き方セミナー」を開催し、安全管理ガイドライン等の普及を推進するとともに、サイバーセキュリティ対策に関する意識啓発を行った。
4 安全性・品質向上に関する活動	・JAHIS 会員向けに「リスクマネジメント勉強会【特別編】」を12月にオンラインで開催し、安全性への取組みの重要性について事例を交えながら、取組み方法の解説を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	・昨年に続き、有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）に関しては、2022年10月にはモデル事業開始、2023年1月26日本格運用開始とするなど、重要な局面を迎えたため、隔週ベースの定例会を実施し、発生している事象の共有や課題に対する活発な議論を行った。 ・診療報酬改定分野においては、 ①【診療報酬情報デジタル化】 ②【診療報酬算定モジュール】 ③【診療報酬改定作業ピーク抑制化】 が政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に採用され、JAHISの提言が政府の方針に採用されるという画期的な成果をあげた。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、セミナーを実施した。
- ・診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- ・「医療情報システム入門コース」をはじめとする教育コース、各種勉強会やセミナーについては、継続してオンライン形式で開催した。
- ・「賀詞交換会」は中止したが、オンライン・ライブ配信で新春講演会を開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。
- ・海外オンラインセミナーを「アメリカ フランスのリフィル処方箋制度と運用について」というテーマで開催した。

JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) イベントのオンライン化／ハイブリッド化などを積極的に推進し、活動への影響を最小限に留めた。
- (2) 情報システム検討委員会を中心にシステム構築を依頼したパートナーと設計、開発、評価を進めた。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施し、問題がないことを確認した。
- (4) 前年と同様に、「オンラインセミナー・女性交流会」を2022年11月に開催した。

2023年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：3件 JAHIS技術文書：7件
2 国際標準化の対応	2022年度に続きWebでの参加を併用しながら各会議に現地参加して、日本および業界の立場で意見具申を行った。
3 その他の標準化に関する活動	標準類オーバービューチャートについて、4月にリニューアル公開した。
4 安全性・品質向上に関する活動	・厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第6.0版」(2023年5月)の策定に当たっては、改定作業に協力するとともに改定内容のJAHIS標準類へのタイムリーな反映を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。 ・医療機関の現場でのVPN装置の目視確認を呼びかけ、確認結果をJAHISホームページで公開した。 ・サイバーセキュリティを担当するTFを設置した。 ・7月の「セキュリティ関連セミナー」、11月の「MDS/SDS書き方セミナー」を会員外含めて無償化。外部講師も招くなど、従来の内容をさらに充実させて実施し、それぞれ350名、400名を超える参加者があった。 ・11月～2月には、厚生労働省より提供を受けた「サイバーセキュリティ 立ち入り検査研修ビデオ」を配信し、600名以上の方が受講した。
5 医療ICT関連事業への活動	・継続して「健康・医療・介護情報活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION1（全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大）では、次の4点について、論点整理を実施した。 ①電子カルテ情報の標準化及び地域医療情報連携ネットワークの現状 ②中央に集約して共有する医療情報と施設等間で交換する医療情報の検討 ③上記の医療情報の共有・交換に関する手続きと方式の検討 ④電子カルテの普及方策と情報化支援基金の要件等の検討 - ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）では、月1～2回程度の議論の場を設けており、適宜、厚生労働省医薬局と意見交換を行った。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、セミナーを実施した。
- ・診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- ・「医療情報システム入門コース」をはじめとする教育コース、各種勉強会やセミナーについては、継続してオンライン形式で開催した。
- ・従来の「講演会&賀詞交換会」を4年ぶりにイイノホールで開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。

JAHISブランドの向上、持続的な運営基盤の確立

- (1) JAHIS規則、規定類に関して、従来のJAHIS会員としての資格・権利を守りながら、現実的に即して機敏に対応できる形に見直しを行った。さらに、A、B会員に関しては、グループ会社（完全子会社）による運営を可能とするように改定を実施した。
- (2) 情報システムの大規模リニューアルは2023年4月に第一期のリリースを完了した。新たに会員向けのポータルページとなる「マイページ」を導入する等、会員の利便性の向上を図った。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施。発生した課題に関して、規程の見直しを含め、迅速な対応を実施した。
- (4) 前年と同様に、「オンラインセミナー・女性交流会」を2023年11月に開催した。

2020年4月以降に制定されたJAHIS標準

※以下、2020年4月以降に制定したJAHIS標準の最新版を降順で掲載しています。

これまでに制定したJAHIS標準は、JAHISホームページで公開しています。

参照URL ⇒ https://www.jahis.jp/standard/contents_type=33

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-006	JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.5	2024年 9月	医療システム部会 セキュリティ委員会 電子保存WG	概要： JAHIS標準Ver.4は、3省2ガイドライン（厚生労働省ガイドライン第5.2版2022年3月発行、総務省・経産省ガイドライン2020年8月発行）に対応したものであるが、厚生労働省ガイドラインが第6.0版として2023年5月に更新された。また、総務省・経済産業省ガイドラインの第1.1版も2023年7月に更新された。3省2ガイドラインの改定内容をJAHIS標準Ver.4に反映し、Ver.5として発行することとした。 目的： 医療情報システムのベンダがシステム開発する際の参考規準となりうるガイドラインを示すことで、国内の医療情報システムセキュリティレベルを一定以上に保つ。また、医療機関が医療情報システムの仕様決定及び選定、または、日々の運用手順を規定する場合の参考資料として利用されることを期待する。
24-005	JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドVer.5.0(MDS/SDS)	2024年 9月	医療システム部会 セキュリティ委員会 JAHIS-JIRA合同 開示説明書WG	概要： 厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版に対応するため必要箇所を変更する。 本書は、安全管理ガイドライン第6.0版（2023.5発行）に基づく開示書書式と、この書式の記入方法と解説からなっています。また、読者の知識としては、安全管理ガイドラインの理解を前提にしています。Q&A集も発行されていますので併せてご参照ください。 目的： 最新版の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版に対応するため。本書の意図は、医療機関等が医療情報システムによって保存、伝送される医療情報に関するリスクアセスメントを行うとき、それを支援できる重要な情報を提供することにあります。製造業者/サービス事業者は、標準化された書式を使用することにより、自らが製造する医療情報システムのセキュリティ関連機能に関して、医療機関等から情報提供を要求されたとき迅速に応えることができます。一方、医療機関等は、標準化された書式の記載により、製造業者/サービス事業者によって提供されるセキュリティ関連情報のレビューを行い易くなります。
24-004	リモートサービスセキュリティガイドラインVer.4.0	2024年 8月	医療システム部会 セキュリティ委員会 JAHIS/JIRA合同 リモートサービス セキュリティ作成 WG	概要： JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.1a」に対し、最新動向を踏まえた改訂を実施する。以下の項目を修正もしくは追加する。 参照しているISO/IEC 27001:2013が2022版に改定されたことを受け、当該部分を修正する。また同時に、最新版の厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の当該部分に準拠させる。改訂の内容に鑑み、Ver.4.0とした。 目的： 医療分野における遠隔保守（リモートサービス）のあり方と、情報セキュリティマネジメントと個人情報保護の視点からリモートサービスのリスクアセスメントを研究し、医療機関と医療機器ベンダがそれぞれどのようなセキュリティ対策を取るべきかの検討を行ってきた。その成果として、JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」を制定し、リモートサービスを安全に行うための実践的なガイドラインを示す。
24-003	JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.5.0C	2024年 7月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C（2016年7月）は制定後3年以上経過したため、JAHIS規程3001号第24条の要求により見直しを行った。見直しにあたっては以下の規約等との整合をとる。 ・JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3 ・HL7 V2.5日本語訳見直し版（2020年6月発行） ・IHE PaLM Technical Framework 目的： 医療情報システムにおける相互運用性の普及推進及び、最新情報への準拠。
24-002	JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.1	2024年 4月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークン WG	概要： Ver.3.0aに対して、実装例についてRSA2048への対応を追記するとともに、最新のガイドライン等への整合性を確保する。 本Ver.3.1はタイトルのバージョン表記を他のJAHIS標準に合わせた上で、第1版、第2版を統合し、最新の動向を踏まえて追加改定を行ったものである。また本ガイドラインは、制定された「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0」及び「JAHIS HPKI 電子認証ガイドライン Ver.1.1」とともに利用されることを前提としており、同規格の下で利用されるICカードの相互運用性の仕様も定めている。 目的： 電子署名及び電子認証に対応したHPKIの要求仕様を満たし、相互運用性の確保するICカードのガイドラインを策定する。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-001	JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.3.0	2024年 4月	医療システム部会 セキュリティ委員会	概要： 欧州電気通信標準化機構(ETSI)よりJSON形式への電子署名の規格 JAdES(JSON format for AdES)が公開されたため、JAHIS標準 18-006「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」に追加を行うための改定を行う。その他、最新化に伴い必要な修正も併せて行う。 目的： 異なるシステム間において、電子署名及びタイムスタンプが付された電子文書の署名検証や証明書検証を確実にするための電子署名フォーマットの標準規約として、FHIR等で利用されているJSON形式にも対応可能とし、電子署名ソフトウェア、署名検証ソフトウェアなどの互換性の確保を行う。
23-003	JAHIS注射データ交換規約Ver.2.2C	2024年 1月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHIS注射データ交換規約は注射薬剤に関する病院内部門システム間のデータ交換のメッセージ規約である。広く活用できる規約をめざし、HL7 Ver.2.5に対応したメッセージを基軸とし、同じ薬剤業務のメッセージである「処方データ交換規約」との整合性を考慮しながら、経済産業省「医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」の成果を参考に本規約を作成した。 最新版である Ver.2.2Cでの主な改版内容は以下の通りである。 ・日本HL7協会が公開した「HL7 Ver.2.5 日本語訳見直し版」を基に表現の見直し ・「JAHISデータ交換規約（共通編） Ver.1.3」や他の標準規約との整合性の確保、及び、データ交換規約の章構成の統一 ・外部から JAHIS標準で定義したコード表を参照する際に必要となるOIDの付番 ・各ベンダが提供する製品の JAHISデータ交換規約への適合性を評価し、公表するための適合性宣言書の採用 ・外部出版社による原案の校正 目的： 注射薬剤分野におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
23-002	JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.3.0	2023年 8月	医療システム部会 検査システム委員会 内視鏡部門システム委員会	概要： JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約 Ver.2.0は2019年2月発行であり、このJAHIS標準はDICOM規格書 2018e版の内視鏡画像データ関連箇所を抽出し日本語訳することにより、内視鏡部門システムやPACS等の関連システムにDICOM実装する JAHIS会員の便宜を図ったものである。 DICOM規格は、JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約の Ver.2.0が参照している 2018e版から、本年1月に公開された 2023a版までに21回の改定を経ており、この間の更新差分を反映する。(改定後、Ver.2.0は旧版とする) 目的： 内視鏡のDICOM画像データに関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
22-010	JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.2.1	2023年 3月	医療システム部会 セキュリティ委員会 シングルサインオンWG	概要： JAHIS標準 18-004「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0」に対し、米国を中心に規格化が進んでいるFHIRのセキュリティ要件・ユースケース例をリスクアセスメント対象に追加する。FHIRにおいてシングルサインオン実装の際に利用が推奨されている OAuth 2.0、及び OpenID Connectはユースケースに組み込まれていない為、対象プロトコルとして、新たにユースケースに追加する。 目的： 医療情報システムも院内に閉じず外部ネットワークのシステムと連携することが多くなり、外部施設との情報交換や、地域、広域としての医療基盤が必要となってきた。また、近年、米国を中心に次世代規格としてFHIRの規格化が進んでいる。そのような中、JAHIS標準 18-004「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0」に対し、FHIRを用いたセキュアなシングルサインオンに関して、情報セキュリティマネジメントと個人情報保護の視点から、医療機関とベンダーがそれぞれどのようなセキュリティ対策を行って実装すべきかの指針を示すことを目的とする。
22-009	JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約Ver.2.1C	2022年 9月	医療システム部会 検査システム委員会 相互運用性委員会	概要： 「JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」に対して以下の変更を行う。 1. 「JAHISデータ交換規約（共通編） Ver.1.3」改定内容の反映。 2. 日本HL7協会 2020年6月公開の HL7 Ver.2.5日本語訳見直し版適用。 3. 病理-内視鏡連携の見直し。 目的： IHE-J病理テクニカルフレームワークの実装を考慮した病院情報システム(HIS)と病理・臨床細胞部門システム(AP-LIS)のデータ交換の普及に寄与する。 医療情報システムにおける相互運用性の普及推進及び、最新情報への準拠。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
22-008	JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約 Ver.4.0	2022年 9月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 「JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約 Ver.3.1」に対して以下の変更を行う。 1. DICOM規格書の2022年度最新版への対応。(DICOM-2022a版を予定) 2. アノテーション関連モジュールの追加 3. 任意選択データ要素(TYPE 3)の省略 4. 参照されなくなったモジュールの削除 5. DICOM画像フォーマット例の見直し 目的： 病理・臨床細胞部門の画像データに関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
22-006	JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.2C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会 検査システム委員会	概要： JAHIS放射線データ交換規約は、HIS-RIS（放射線部門システム）間における基本的なデータ交換について、相互運用性を確保するべく、ISO国際標準規格である HL7 Ver.2.5を用いた実装要件を規定している。なお、本規約はHIS-RIS間に特化しており、JAHISデータ交換規約（共通編）と併せて実装されることを想定している。 JAHIS放射線データ交換規約 Ver.3.2Cは、前Ver.3.1C（2017年4月）発行より3年が経過したため、規定により見直しを行った。JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3や、JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C の記述内容との整合性確保を行っている。また、HL7 Ver.2.5日本語訳見直し版との整合性も行った。 目的： HIS-放射線検査部門システム間におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
22-005	JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.2C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会 検査システム委員会	概要： JAHIS内視鏡データ交換規約は、HIS-内視鏡部門システム間における基本的なデータ交換について、相互運用性を確保するべく、ISO国際標準規格である HL7 Ver.2.5を用いた実装要件を規定している。なお、本規約はHIS-内視鏡部門システム間に特化しており、JAHISデータ交換規約（共通編）と併せて実装されることを想定している。 JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver.3.2Cは、前Ver.3.1C（2017年4月）発行より3年が経過したため、規定により見直しを行った。JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3や、JAHIS放射線データ交換規約 Ver.3.2C の記述内容との整合性確保を行っている。また、HL7 Ver.2.5日本語訳見直し版との整合性も行った。 目的： HIS-内視鏡検査部門システム間におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
22-004	JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.1C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHIS生理検査データ交換規約は、HL7 Ver.2.5に基づき、生波形形式としてISO/TSとして発行されたMFER(MFER Medical waveform Format Encoding Rules)を用い、心電図検査、脳波検査、呼吸機能検査など各種生理検査におけるデータ交換の規約としてVer.1.0(2007年8月)を発行した。 最新版であるVer.3.1Cでは、最新のJAHISデータ交換規約共通編への対応を行うとともに、内容を実際に運用されている生理検査情報システムにあわせて絞込み、また実装者の理解を助けるため HIS、LIS、Modality それぞれの立場で使用するメッセージを判りやすい表現で見直しを行った。 目的： 電子カルテシステム・生理検査部門システム間のデータ交換について相互運用性を確保する。
22-003	JAHISデータ交換規約(共通編) Ver.1.3	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHISデータ交換規約（共通編）は、各JAHISデータ交換規約の共通内容の記載をしている。 最新版であるVer.1.3では、HL7 Ver.2.5 日本語見直し版の表現を基にした見直しや、各ベンダが提供する製品のJAHISデータ交換規約への適合性を評価した適合性宣言書の採用、被保険者証の枝番対応、患者プロフィール項目の感染レベル見直しを行っている。 目的： 各JAHISデータ交換規約の共通的な内容を記載し、データ交換に関するドメイン間の仕様の整合性を確保する。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
22-002	JAHIS放射線治療サマリー構造化記述規約Ver.1.0	2022年 4月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 放射線治療分野における電子カルテ・オーダリングシステムと放射線治療部門情報システムとの間のデータ交換については、JAHIS放射線治療データ交換規約Ver.1.1Cのリリースで、トランザクションデータに関する規約を整備することができた。未着手の領域として、放射線治療サマリー・放射線実施報告書があり、これは他施設への放射線実施依頼や初回治療後の転移・再発に伴う再治療に際して、臨床的に重要なデータ項目を多数含んでいる。現状は、紙媒体を用いたやり取りやベンダー独自形式の電子フォーマットであるため、その標準規約を整備し、より安全・効果的な医療情報環境を提供したい。 目的： 放射線治療分野における標準化されたレポートの普及推進を主な目的とする。 HL7 CDA R2による放射線治療レポートの普及に寄与する。
21-002	JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約Ver.1.0	2021年 8月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 内視鏡検査依頼部門及び内視鏡部門、病理部門間で相互に参照される内視鏡検査レポートを対象とし、日本消化器内視鏡学会と連携するJED研究機構が開発した用語集の使用を想定した標準規約を整備し内視鏡分野での標準化を進めたい。 目的： 内視鏡部門で作成するレポートの標準化により、院内、施設間での相互運用性を高め治療効果向上、医療安全に寄与する。
21-001	JAHISヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver.2.1	2021年 5月	医療システム部会 セキュリティ委員会	概要： 個人情報保護法、医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドダンス、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに対応した監査証跡の取り扱いについて、2006年12月に最低限の要件を規定した標準規約を制定し、2014年3月にVer.2.0(13-009)への改訂を行った。その後、引用規格であったDICOM PS3.15が改訂され、複数のイベントIDとイベントタイプコードが追加された。それを受けISO27789の改訂が行われている。それらとの整合性を取るためVer.2.1への改訂を行う。 目的： 引用規格であったDICOM PS3.15の改訂が行われ、複数のイベントIDとイベントタイプコードが追加され、JAHIS標準内で定義しているイベントIDやイベントタイプコードと不整合を生じている。改訂の方向としては、これらの不整合の解消である。具体的にはEvent IDの定義の変更、メッセージ項目の変更等である。
20-004	JAHIS病理診断レポート構造化記述規約Ver.2.0	2021年 2月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」に対して以下の改定を行う。 「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」への対応 ①章立ての変更 ②スキーマトロンに対応可能な記載方法への修正 ③サンプルコードの記載追加 ④印刷／表示例の記載追加 目的： 病理診断レポートを他部門の診療文書類と同様に標準化することにより、データの二次解析や施設間連携など相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
20-002	JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.2.0	2020年 5月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 2015年8月に制定された「JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.1.0」も5年を経過し、その間に本共通編に対応した幾つかの個別編がリリースした。今回の改訂では、Ver.1.0以降の知見を集約している日本HL7協会発行の個別編「退院時サマリー規格Ver.1.0」にあわせ、スキーマトロン対応とその他の表記法見直し、及び既知の誤植に対応した。一部互換性を欠く部分があること、曖昧さを避けるため表記法を大幅に変えたため、メジャーバージョンアップとした。 目的： HL7 CDAR2ベースで作成される各種診療文書について最低限の共通化（主にヘッダ部）仕様をまとめる。また、今後の個別編作成に対し書式・構成等の推奨を行い、利用者の理解を助けることを目的とする。

2020年4月以降に制定されたJAHIS技術文書

※以下、2020年4月以降に制定したJAHIS技術文書の最新版を降順で掲載しています。

これまでに制定したJAHIS技術文書は、JAHISホームページで公開しています。

参照URL ⇒ https://www.jahis.jp/standard/id=88?contents_type=33

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-105	電子処方箋運用における 薬局レセコンと電子薬歴 システムの連携仕様書 Ver.1.1	2024年 11月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 1. レセプトコンピュータから電子薬歴システムへの連携方法を追加 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： Ver.1.0で継続検討事項としていたレセプトコンピュータから電子薬歴システムへの連携方法を追加。
24-104	JAHIS電子版お薬手帳 データフォーマット仕様書 Ver.2.6	2024年 9月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.5の改定 1. 令和6年10月長期収載品の選定療養への対応を実施 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： 長期収載品の選定療養において、電子版お薬手帳データフォーマットの記録方法について注釈を追記する為。
24-103	JAHIS院外処方箋2次元 シンボル記録条件規約 Ver.1.10	2024年 9月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 院外処方箋2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.9の改定 1. 令和6年10月長期収載品の選定療養への対応を実施 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： 長期収載品の選定療養において、院外処方箋2次元シンボルの記録方法について注釈を追記する為。
24-101	JAHIS看護データセット 適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1	2024年 4月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： システムリプレイス及び地域連携における相互運用性向上を目的に、電子カルテシステム等に含まれる看護指示・実施記録情報を対象として作成した『JAHIS看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.0』に、新たに看護指示・実施判断などで必要な情報である「患者状態」の仕様検討・追加し、改版を行った。 目的： 医療情報システムにおける看護関連情報の共有及びリプレイス時の継承、継承のための作業工数を低減し、看護情報の地域連携及び施設間における情報利活用促進のため。
23-107	JAHIS医療情報システムの 患者安全ガイド(輸血編) Ver.2.2	2024年 3月	医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会	概要： 一般社団法人日本輸血・細胞治療学会の赤血球型検査（赤血球系検査）ガイドライン（改訂4版）において、コンピュータクロスマッチのガイドラインが改定されているが、患者安全ガイド（輸血編）のコンピュータクロスマッチに関する記載についても、ガイドラインの改定内容に準じた改版が必要と判断されるため、該当部分の見直しを行う。 目的： 業界として自主的にガイドを作成し、患者安全に寄与する。また、JAHISのプレゼンス向上に寄与する。
23-105	HIS向け医療材料マスター の提供ガイドVer.1.2	2024年 3月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： JAHIS「HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.1」は2017年3月発行であり、このJAHIS技術文書は、外部から供給された医療材料マスターを病院・クリニックなどの医療機関内において各種情報システムに取り込む際の要求事項と実装方式を定め、医療材料マスターの取り込みを実装するJAHIS会員の便宜を図ったものである。2023年7月現在、MEDIS-DC（一般財団法人 医療情報システム開発センター）の医療機器データベースは2017年11月以降、数回改版されており更新差分を反映することにより、最新のMEDIS-DCの標準マスターとの同期を図る。 目的： HIS向け医療材料マスターの取り込み実装に関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
23-104	JAHISセキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2	2024年 2月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークンWG	概要： 本ガイドでは、医療サービスを行う施設・設備等のノードを識別・認証するためのクレデンシャルを格納するセキュアトークンに関して、セキュアトークンを利用する際に要求される運用上の要求事項を明らかにしている。 厚労省の安全管理ガイドラインが第6版に改定されたため、参照部分等を6版に合わせて改定するとともに、ユースケースの見直しを行う。 目的： ノード認証に用いられるセキュアトークンに必要とされる機能、相互運用で必要となる仕様を明らかにするとともに、運用上で要求される事項をまとめることによって、医療機関等の施設認証の基盤が円滑に導入・運営されることを目的とする。
23-103	JAHISセキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1	2024年 1月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークンWG	概要： 医療サービスを行う医療機関等に設置された医療情報システムを構成する物理的個体識別可能なエンティティである医療機器等を Wi-Fi によって施設内ネットワークに接続する目的で識別・認証するためのクレデンシャルを格納するセキュアトークンに関して、利用のユースケース、相互運用性確保の仕様、要求事項等を明らかにし、機器管理を行う実例を示す。 参照している厚労省の安全管理ガイドラインが第6.0版に改定されたため、該当部分等を6版に合わせて改定する。また、技術の進展に合わせて記載を追加する。 目的： Wi-Fiを用いて施設内ネットワークに医療機器等を接続する場合に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」の要件を満たすための方法や例を示すとともに、そこで利用されるセキュアトークンに関して、ユースケース、セキュアトークンの要件、運用上の要件、相互運用の要件を明らかにすることで、医療機関等が安全かつ円滑にネットワーク基盤が導入・運営されることを目的とする。
23-102	JAHIS ePath実装ガイド Ver.1.0	2023年 10月	医療システム部会 電子カルテ委員会	概要： 日本医療情報学会（JAMI）標準（JAMISDP04）として公開された「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書」（Ver.1.0.1）に対応したePathの実装を進める際の参考となる実装ガイド。 目的： 電子カルテシステムベンダーが「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書」（Ver.1.0.1）に準拠したパスシステムの開発を進める上で、仕様書を齟齬なく理解するための補助的な役割を担うこと。それによりePathの普及が進み電子カルテシステムベンダーの間での相互運用性のある電子クリニカルパスシステムの構築、標準化されたパスのデータの蓄積と解析によるクリニカルパスの最適化、更には医療安全の向上と医療の効率化に寄与すること。
22-103	JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(病理編) Ver.1.0	2022年 9月	医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会	概要： 医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な業務について、その機能面、運用面での要点を提示するため「患者安全ガイドライン〈個別編〉」（技術文書）を策定することとなり、注射編、内服外用編、輸血編が作成された。同様にリスクの考慮が必要な病理業務についても患者安全ガイドライン〈個別編〉を作成した。 目的： 業界として自主的に病理検査の患者安全に寄与するガイドを作成し、病理検査の患者安全に寄与する。また、JAHISのプレゼンス向上に寄与する。
21-102	JAHIS地域医療連携の評価指標に関するガイド Ver.1.0	2022年 2月	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会	概要： 地域医療連携ネットワークの活動状況を他の地域医療連携ネットワークと比較可能な指標の内容と算出方法を示すガイド。 目的： 令和元年10月28日に会計検査院からの指摘を受けて、厚生労働省からも「地域医療情報連携ネットワークの現状について」が出ており、地域医療連携ネットワークの活動状況を各都道府県に報告するようになってきている。しかしながら各ベンダーのシステムで提供できる指標が異なる、また提示が求められるアクセス数などはシステムの構造によって実態とはかけ離れた数字がでることもあるため、ベンダーの垣根を超えて地域医療連携ネットワーク間で比較可能な指標の算出方法の提示を行い、標準化を図る。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
20-104	JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.2	2021年 2月	医療システム部会 相互運用性委員会 電子カルテ委員会 セキュリティ委員会 医事コンピュータ部会 医科システム委員会 歯科システム委員会 調剤システム委員会 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会	概要： 厚生労働省の電子処方箋運用ガイドラインが、2020年4月末に改定(第2版)されたことを踏まえ、その内容を実装ガイドに反映した。 【重要な注意事項】 本実装ガイドは、現在全国で普及が進められている電子処方箋の仕組みができる前に、「電子処方箋の運用ガイドライン第2版」を基に作成されたものであり、現時点では有効ではありません。 目的： 電子処方箋の実現に向けて、関係団体と協力して現存する課題の解決を図り、その円滑な普及推進に貢献する。
20-102	JAHIS医療情報システム患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編>Ver.2.0	2020年 7月	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会	概要： 「JAHIS医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン<解説編>」は2010年9月に発行され、その後、本共通編に対応した幾つかの個別編がリリースされた。引用している国際標準規格、国内標準規格の中にはすでに改定されているものがあるため、これら引用規格の改定版に対応した。 目的： 医療機器及び医療機器ソフトウェアの規制に関する国際標準規格（一部はすでにJIS規格化済）と医療機器ソフトウェアを含むヘルスソフトウェアの製品安全規格の概要を解説し、医療情報システムの開発等に従事している方々に患者安全確保のための管理手法の概要を理解していただく。
20-101	JAHIS臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイドVer.1.0	2020年 5月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： システム間の相互運用性の向上に寄与するため、「JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C」を基にして、医療機関と衛生検査所（検査センター）間の情報に関わる項目の抽出と、具体的なユースケースを示し、電文の具体例を交えた詳細な説明を行うことで、外注検査に対し広く利用を促進する。 目的： 医療機関と衛生検査所の医療情報システム間において授受される情報及び付随する材料・物品の取り扱いや運用に関する課題解決に向け検討し、システム間の相互運用性の向上に寄与する。

新 JAHIS2030ビジョン

JAHIS2030ビジョン(改訂版)を 発行

戦略企画部
企画委員会 委員長
にしむら たけとし
西村 剛敏
(ウィーメックス㈱)



1. はじめに

JAHISはこれまで保健医療福祉情報システムの将来ビジョンを検討し、定期的に会員や関連団体に提示してきました。今回は情報通信技術や行政動向の変化に対応し、JAHIS創立30周年を記念して「2030ビジョン(改訂版)」を発行しました。本稿では「2030ビジョン(改訂版)」の発行経緯と取り組みを振り返り、その概要をご紹介します。

2. 「2030ビジョン(改訂版)」作成経緯

JAHISはこれまでに以下のビジョンを発行してきました。

- 「21世紀ビジョン」(1996年発行、2000年改版)
- 「2020年ビジョン」(2010年発行)
- 「2025ビジョン」(2015年発行)
- 「2030ビジョン」(2020年発行)

「2030ビジョン」では、情報技術革新や政府戦略のICT活用推進を背景に、「データ循環型社会の実現」をコンセプトとしました。このビジョンは「わかりやすい」「読みやすい」と好評を得ました。

「2030ビジョン(改訂版)」は「2030ビジョン」のコンセプトを踏襲しつつ、内容を充実させました。特に「医療DX」などの政府施策や国民の生活環境などこの5年間の出来事を加味した、保健医療福祉に関する経験が浅い方にも理解しやすい表現を心掛けました。

企画委員会メンバーや制作会社、医療ライターと共に推敲を重ね、「データ循環型社会の実現」を再確認しました。

3. 「2030ビジョン(改訂版)」の構成

「2030ビジョン(改訂版)」は以下の4章で構成されています。

- 「I. 2030年のヘルスケア」では、2030年の健康・医療・介護分野の将来像を展望します。
- 「II. JAHISが目指す方向性」では、JAHIS会員各社が提供するシステムが2030年のヘルスケア分野にどのように貢献するかを構想します。
- 「III. 目指す社会の想定と具体的な変革内容」では、「社会制度」「技術基盤」「財源と人材」の観点から考察します。
- 「IV. 2030年に向けたJAHISの取り組み」では、JAHISの具体的な取り組みを示します。

図表として「2030ビジョンと2030ビジョン(改訂版)表紙比較」「2030ビジョン(改訂版)目次」を掲載しています。JAHISホームページにPDF版で掲載いたしますので、ぜひご一読ください。

4. おわりに

本ビジョン作成にご協力いただいた各部会の皆様、

2023年5月のビジョン発行スケジュール作成を起点に1年半にわたる検討をいただきました企画委員会の皆様に感謝申し上げます。本ビジョンが保健医療福祉情報システムに関わる皆様の活動の一助となることを願っています。

また、企画委員会はJAHISのA会員、B会員で構成されています。企画委員会で共に活動いただける方も募集していますので、ご興味のある方からのご連絡お待ちしております。



表紙比較

2030ビジョン（改訂版）



2030ビジョン（初版）

目次

はじめに	2
JAHISの使命と理念	3

I 2030年のヘルスケア

1 健康分野	5
1 健康な生活をおくる人にとって	5
2 健康支援サービス提供事業者にとって	6
3 データに基づく健康支援サービスの提供	7
2 医療分野	8
1 患者にとって	8
2 医療機関にとって	8
3 データに基づく医療サービスの提供	9
3 介護分野	9
1 被介護者にとって	10
2 介護施設にとって	10
3 データに基づく介護サービスの提供	10
4 2030年に訪れるヘルスケア社会	11

II JAHISが目指す方向性

1 生涯の健康・医療・介護データを 活用できる基盤の構築	14
---------------------------------	----

1 情報の収集	14
2 活用基盤の構築	14
3 収集されるデータ	14
2 2030年にJAHISが目指す データ循環型社会	16
1 データ循環型社会におけるデータとは	16
(1) 1次データ	16
(2) 2次データ	16
2 データ循環型社会におけるサービスとは	18

III 目指す社会の想定と
具体的な変革内容

1 社会制度について	20
1 想定	20
2 具体的な変革内容	20
(1) 個人情報保護法	20
(2) 次世代医療基盤法	21
(3) 生涯ID	21
(4) 公的DBの活用	22
2 技術基盤について	22
1 想定	22
2 具体的な変革内容	23
(1) 標準化	23
(2) 情報機器	23

(3) 通信インフラ	23
(4) セキュリティ	24
(5) ネットワーク	24
(6) AI (Artificial Intelligence)	25
3 財源と人材の基盤について	25
1 想定	25
2 具体的な変革内容	25
(1) 財源	25
(2) 人材	27

IV 2030年に向けた
JAHISの取り組み

1 社会制度について	28
2 技術基盤について	28
3 財源と人材の基盤について	29
おわりに	30

2030ビジョン（改訂版）目次

1994年から2019年の歴代会長とJAHISの歩み

1994／1995年



関本 忠弘

日本電気(株)
取締役会長

- 1994年
- ・「日本保健医療情報システム工業会」として設立 (4月21日設立総会開催)
- 1995年
- ・阪神・淡路災害対策検討PJ発足
 - ・電子カルテのセキュリティ 厚生省より委託
 - ・レセプト電算処理システムの調査研究厚生省より受託
 - ・第一回海外視察実施 (欧米医療情報)

1998／1999年



秋草 直之

富士通(株)
専務取締役(1998)
代表取締役社長(1999)

- 1998年
- ・「保健医療福祉情報システム工業会」に名称変更
 - ・日本HL7協会設立・参加
 - ・JAHIS標準化会議発足 米国医師会・病院協会視察
- 1999年
- ・2000年問題対応会議発足
 - ・米国における最先端電子カルテシステム視察

1996／1997年



金井 務

(株)日立製作所
取締役社長

- 1996年
- ・JAHISホームページ開設
 - ・介護保険検討PJ発足
 - ・法人化検討WG発足
 - ・直接売上高2,000億円突破

- 1997年
- ・ISO/TC215設立準備国際会議へ初参加
 - ・電子カルテセキュリティ米国調査
 - ・国際標準化PJ発足
 - ・福祉検討PJ発足
 - ・消費税 (5%) 対応

主な出来事

日本	世界
1994 自社連立の村山政権誕生	北朝鮮・金日成主席死去
1995 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件	ラビン・イスラエル首相暗殺

日本	世界
1998 和歌山県カレーヒ素事件	インド・パキスタン地下核実験
1999 核燃料加工会社で臨界事故	NATOがコンボ問題でユーゴ空爆

日本	世界
2002 初の日朝首脳会談	イラク情勢めぐり緊迫
2003 自衛隊イラク派遣決定	米英軍がイラク攻撃

1994

1996

1998

2000

2002

2004

日本	世界
1996 総選挙で自民党単独内閣誕生	米国・クリントン大統領再選
1997 山一証券自主廃業	ペルー日本大使公邸人質事件

日本	世界
2000 小淵首相が倒れ、森連立政権発足	初の南北朝鮮首脳会談
2001 小泉政権発足、構造改革スタート	米国で同時多発テロ

日本	世界
2004 新潟県中越地震	米国大統領選でブッシュ氏再選
2005 衆院選で自民圧勝、郵政民営化法成立	ロンドンなど世界各地でテロ

2000／2001年



西室 泰三

(株)東芝
代表取締役社長(2000)
代表取締役会長(2001)

- 2000年
- ・処方ミス対策検討
 - ・ホームページリニューアル
 - ・JAHIS改革検討開始
 - ・HIMSS調査団 (定点観測開始)
 - ・HIPAA視察調査

- 2001年
- ・医療情報標準化推進協議会 (HELICS協議会) 設立・参加
 - ・電子カルテシステムモデル特別PJ発足
 - ・レセプト電算処理システム普及活動展開
 - ・IHE-J設立・参加

2002／2003年



金杉 明信

日本電気(株)
取締役会長

- 2002年
- ・組織改定(戦略企画部会、保健福祉システム部会、事業推進部を新設)
 - ・JAHIS中期計画検討策定
 - ・医療情報学連合大会にて企業人セッション企画
- 2003年
- ・標準的電子カルテの開発(厚労省科研)への参加
 - ・教育事業「医療情報システム入門コース」開設
 - ・JAHIS創立10周年記念式典開催
 - ・韓国医療保険EDIシステム視察
 - ・医療情報ネットワーク基盤検討会へ参画
 - ・JAHISホームページリニューアル

2004／2005年



庄山 悦彦

(株)日立製作所
代表執行役
執行役社長

- 2004年
- ・経産省「医療情報システムにおける相互運用性推進普及PJ」受託
 - ・米国HIPAA法適用状況視察
 - ・「健康サービス産業振興機構」設立・参加
 - ・改正薬事法説明会、個人情報保護法説明会の開催
 - ・JAHIS会誌創立10周年記念特別号を発刊
- 2005年
- ・相互運用性実証事業(経産省)を受託
 - ・第25回医療情報学連合大会長を務める「JAHIS講演会」を「JAHIS講演会&賛詞交換会」にリニューアル
 - ・IT新改革戦略対応PJ発足
 - ・直接売上高3,000億円突破

2006／2007年



秋草 直之
富士通㈱
代表取締役会長

- 2006年
- ・地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業（経産省）受託
 - ・JAHISロゴマーク制定
 - ・医学会総会企画展示参加PJ発足
 - ・レセプトオンライン化勉強会開催
 - ・日本IHE協会の発足・参加
 - ・医療IT推進協議会の発足・参加
 - ・標準化推進部会の発足

- 2007年
- ・相互運用性実証事業完遂
 - ・IT適正評価推進PJ発足
 - ・JAHIS標準化セミナー開催（定期）
 - ・Webによる売上高統計システム始動
 - ・HIMSSAsiaPacific定点観測開始
 - ・日本医学会総会・博覧会「現在から未来につなぐ『いのちひと夢』を育む」（大阪開催）

2008／2009年



桂田 昌生
東芝メディカルシステムズ㈱
代表取締役社長(2008)
相談役(2009)

- 2008年
- ・地域医療情報連携システム標準化実証事業完遂
- 2009年
- ・JAHIS会誌創立15周年記念特別号を発刊
 - ・JAHIS表彰規定を制定
 - ・保健医療福祉情報基盤検討委員会発足
 - ・直接売上高4,000億円突破

2010／2011年



山下 徹
㈱NTTデータ
代表取締役社長

- 2010年
- ・JAHISの法人化（2010年7月1日一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会として発足）
 - ・一般社団法人設立披露祝賀会開催
 - ・JAHISホームページ刷新
- 2011年
- ・日本医学会総会・博覧会が東日本大震災により中止となり、同年6月に「わが国医学つくり健康EXPO2011 ウェブ&体験博覧会（東京開催）」として開催
 - ・直接売上高5,000億円突破

	日本	世界		日本	世界		日本	世界
2006	堀江前社長、村上前代表を逮捕	北朝鮮が核実験とミサイル発射	2010	尖閣沖で中国漁船衝突	北朝鮮が韓国・延坪島砲撃	2014	解釈改憲で集団的自衛権容認	ウクライナ危機
2007	安倍首相突然の辞任、福田内閣の発足	米サブプライム問題	2011	東日本大震災、原発事故で被害甚大	北朝鮮・金正日総書記死去	2015	安全保障関連法が成立	世界各地でイスラム過激派のテロ
						2018	オウム松本元死刑囚らの刑執行	米朝が史上初の首脳会談
						2019	令和への代替わり	抗議デモで香港騒乱

2006

2008

2010

2012

2014

2016

2018

	日本	世界
2008	福田首相が辞任、麻生内閣の発足	金融危機が世界に波及、株価暴落
2009	民主圧勝、政権交代	新型インフル、WHOがパンデミック宣言

	日本	世界
2012	第46回衆院総選挙で自公圧勝、政権奪還	中国トップに習近平氏
2013	アベノミクス始動	スノーデン容疑者、米情報収集活動を暴露

	日本	世界
2016	天皇陛下、退位の意向示唆	米大統領選でトランプ氏勝利
2017	天皇退位、2019年4月末	北朝鮮、核・ミサイル開発加速

出典:時事ドットコム(時事通信社)の各年10大ニュースのトップ

2012／2013年



遠藤 信博
日本電気㈱
代表取締役
執行役社長

- 2012年
- 医療用ソフトウェア対応WG発足
 - ・JAHIS業務報告会を戦略企画部 業務報告会と改名し、JAHIS事務所にて開催
- 2013年
- ・JAHISアーカイブ供用開始
 - ・事業企画推進室の創設決定
 - ・コンプライアンス宣言の策定及びコンプライアンス規程の実運用開始

2016／2017年



山本 正巳
富士通㈱
代表取締役会長

- 2016年
- ・厚生労働省受託事業3件受託
 - ・JAHISホームページ刷新
- 2017年
- ・医薬品マスタの全件オンライン提供開始
 - ・最新トピックスに関する勉強会開始（データ活用、改正個人情報保護法、先端技術等）

2014／2015年



東原 敏昭
㈱日立製作所
代表執行役執行
役社長兼COO

- 2014年
- ・事業企画推進室・コンプライアンス委員会の創設
 - ・専従の事務局長設置
 - ・JAHIS会誌創立20周年記念特別号発刊
 - ・ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）設立（JAHIS、JEITA、JIRA合同）
 - ・消費税（8%）対応
- 2015年
- ・運営会議のオンライン審議方式の導入検討着手
 - ・コンプライアンス遵守の各種規程策定

2018／2019年



岩本敏男
㈱NTTデータ
代表取締役社長(2018)
相談役(2019)

- 2018年
- ・「電子処方箋CDA記述仕様」策定支援
 - ・「個人情報管理取扱規程」施行
 - ・直接売上高6,000億円突破
- 2019年
- ・JAHIS創立25周年記念イベント開催及び記念会誌の発刊
 - ・消費税率（10%）対応
 - ・令和改元

2020年から2023年の事業報告概要

2020／2021年



会長
瀧口 登志夫
キヤノンメディカルシステムズ(株)
代表取締役社長

主な出来事

2020

2021

	日本	世界
2020	新型コロナ猛威、初の緊急事態宣言 東京オリンピック・パラリンピック1年延期 安倍首相が退陣、後任菅氏 九州で豪雨、死者多数	新型コロナでパンデミック宣言 米大統領選挙でバイデン氏勝利 香港、統制強める中国 英国、EU離脱
2021	東京オリンピック・パラリンピック1年延期で開催 コロナ長期化、進むワクチン接種 菅首相1年で退陣、後継は岸田氏 衆院選で自民絶対安定多数	新型コロナ、世界の死者500万人超 米アフガン撤収、タリバン政権発足 米大統領にバイデン氏就任 ミャンマーでクーデター

2020年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：5件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE等の国際会議のほとんどがWeb開催となったが、各会議にエキスパートが参画して、日本および業界の立場で意見具申した。
3 その他の標準化に関する活動	医療情報システムの標準化普及推進活動の一環として、営業向け医療情報標準化セミナーをオンライン・ライブ配信にて2021年3月に開催した。
4 安全性・品質向上に関する活動	会員窓口向けに医療安全情報16件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	「オンライン資格確認」や「データヘルスの集中改革プラン」をはじめとする厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業について、積極的に受託事業者と連携を取り助言を行うとともに、事業内の有識者会議等に委員を派遣し、JAHISとしての意見を施策に反映させた。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、最新の政策動向へ対応するため、新しい組織を新設する等により、柔軟に対応を実施した。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、2012年度から開始した「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで今年度も実施した。
- ・COVID-19の影響により、1月に予定していた講演会&賀詞交歓会は中止としたが、それに代わるイベントとして「JAHISオンライン新春講演会」を企画し開催した。
- ・国際モダンホスピタルショウ2020が中止となったため、代替として「JAHIS報告会2020秋」を企画し、10月にオンラインで開催した。
- ・海外オンラインセミナーをJAHISとして初開催し、ドイツ連邦保健省よりライブ配信を行った。テーマは「Withコロナにおけるドイツの医療保障制度・医療ICT化の現状と将来展望」とし、医療政策、医療ICT化の現状と展望（電子処方箋、テレヘルス）、EHRとPHRの現状と展望（GDPRと利活用の関係性）等について、ドイツ連邦保健省より講演いただいた。

JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) 「JAHIS2030ビジョン～データ循環型社会の実現に向けて～」の動画をYouTubeにて公開した。
- (2) JAHIS規程5005号「JAHIS会員の従業員に対する表彰規程」を改定し、従来の基準での表彰を「功績賞」と改名、委員登録から3年以内の若手を表彰するために新たに「奨励賞」を新設した。
- (3) JAHISのステータス向上に向けた3つの施策として、①新規会員獲得のための市場調査、②会員意識調査、③HPの改善検討を実施した。
- (4) マイナンバーの取り扱いに対応するため、新たに「特定個人情報取扱規程」（JAHIS規程5031号）を制定した。

2021年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：2件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	国際会議のほとんどがWeb開催となったが、各会議にエキスパートが参画して日本および業界の立場で意見具申した。
3 その他の標準化に関する活動	・医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートについて、既存記載内容の最新化とそれに伴うJAHIS サイトの改修を実施した。
4 安全性・品質向上に関する活動	・JAHIS 会員向けに「リスクマネジメント勉強会【特別編】」を7月にオンラインで開催し、安全性への取組みの重要性について事例を交えながら、取組み方法の解説を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	・有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）に関しては、支払基金および事業受託先と週次で定例会を実施し、活発な議論を行った。 ・厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業等においては、有識者会議等に委員を派遣し、JAHIS としての意見を施策に反映するよう活動した。 ・2021年12月からは、厚生労働省医政局政策医療課医療技術情報推進室との定期的な会議を開催し、積極的に意見交換を開始した。 ・（一社）Medical Excellence JAPAN（MEJ）四次元医療改革研究会の評議会に参加し、当研究会が2021年9月に策定した「電子カルテシステムの改革にむけた提言」には、JAHIS の意見が反映された。 ・2021年12月7日にMEJ と日本経済新聞社が共同で開催した「日経SDGs フェス：健康・医療のデジタル改革に向けて MEJ 四次元医療改革研究会 近藤達也先生追悼シンポジウム」に会長が登壇し、「『電子カルテシステムの改革に向けた提言』に対するJAHIS の取り組み」と題して講演を行った。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで実施した。
- ・「賀詞交換会」は中止したが、オンライン・ライブ配信で新春講演会を開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。
- ・中国からのライブ配信による海外オンラインセミナーを開催した。テーマは「中国医療ICT化の現状と今後の展望について」とし、中国医療環境の基礎知識、医療デジタル化の現状と今後等についてご講演いただいた。

JAHISブランドの向上、持続的な運営基盤の確立

- (1) COVID-19 の感染拡大に対し、職員のテレワークや会議室利用時の人数制限等による三密回避の施策を継続するとともに、イベントのオンライン化／ハイブリッド化などを積極的に推進し、活動への影響を最小限に留めた。
- (2) 情報システムの大規模リニューアルの計画的推進に向けて、情報システム検討委員会にて検討を行い、システム構築を依頼するパートナーを決定した。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施し、問題がないことを確認した。
- (4) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用に向け、女性会員の活躍を推進する取り組みの一環として、初の試みとなる女性向けセミナーを2021年11月に開催した。

2022／2023年



会長
森田 隆之
日本電気㈱
代表取締役
執行役員社長兼CEO

主な出来事

2022

2023

	日本	世界
2022	安倍元首相撃たれ死亡 旧統一教会との関係、政界揺るがす 円安、資源高で値上げラッシュ 五輪汚職で組織委元理事ら逮捕	ロシアがウクライナ侵攻 中国で習政権3期目発定 北朝鮮、相次ぎミサイル発射 インフレ加速、米欧大幅利上げ
2023	裏金疑惑、岸田政権を直撃 新型コロナ「5類」移行 原発処理水放出、中国は反発 性加害でジャニーズ「解体」	イスラエル・ハマス軍事衝突 生成AIに脚光、規制も課題に ウクライナ戦況こう着、ウグネル反乱 大谷MVP、ドジャース移籍

2022年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：10件 JAHIS技術文書：3件
2 国際標準化の対応	国際会議のリアル開催が徐々に増えた。Webでの開催も併用しながら各会議に参画した。
3 その他の標準化に関する活動	・2022年6月にセキュリティ関連セミナーを実施した。 ・2022年10月に「MDS/SDS書き方セミナー」を開催し、安全管理ガイドライン等の普及を推進するとともに、サイバーセキュリティ対策に関する意識啓発を行った。
4 安全性・品質向上に関する活動	・JAHIS 会員向けに「リスクマネジメント勉強会【特別編】」を12月にオンラインで開催し、安全性への取組みの重要性について事例を交えながら、取組み方法の解説を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。
5 医療ICT関連事業への活動	・昨年に続き、有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）に関しては、2022年10月にはモデル事業開始、2023年1月26日本格運用開始とするなど、重要な局面を迎えたため、隔週ベースの定例会を実施し、発生している事象の共有や課題に対する活発な議論を行った。 ・診療報酬改定分野においては、 ①【診療報酬情報デジタル化】 ②【診療報酬算定モジュール】 ③【診療報酬改定作業ピーク抑制化】 が政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に採用され、JAHISの提言が政府の方針に採用されるという画期的な成果をあげた。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、セミナーを実施した。
- ・診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- ・「医療情報システム入門コース」をはじめとする教育コース、各種勉強会やセミナーについては、継続してオンライン形式で開催した。
- ・「賀詞交歓会」は中止したが、オンライン・ライブ配信で新春講演会を開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。
- ・海外オンラインセミナーを「アメリカ フランスのリフィル処方箋制度と運用について」というテーマで開催した。

JAHISブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) イベントのオンライン化／ハイブリッド化などを積極的に推進し、活動への影響を最小限に留めた。
- (2) 情報システム検討委員会を中心にシステム構築を依頼したパートナーと設計、開発、評価を進めた。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施し、問題がないことを確認した。
- (4) 前年と同様に、「オンラインセミナー・女性交流会」を2022年11月に開催した。

2023年度

2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進

1 国内標準化の状況(制定数)	JAHIS標準：3件 JAHIS技術文書：7件
2 国際標準化の対応	2022年度に続きWebでの参加を併用しながら各会議に現地参加して、日本および業界の立場で意見具申を行った。
3 その他の標準化に関する活動	標準類オーバービューチャートについて、4月にリニューアル公開した。
4 安全性・品質向上に関する活動	・厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第6.0版」(2023年5月)の策定に当たっては、改定作業に協力するとともに改定内容のJAHIS標準類へのタイムリーな反映を行った。 ・「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催し、医療安全に対する意識付けを図った。 ・医療機関の現場でのVPN装置の目視確認を呼びかけ、確認結果をJAHISホームページで公開した。 ・サイバーセキュリティを担当するTFを設置した。 ・7月の「セキュリティ関連セミナー」、11月の「MDS/SDS書き方セミナー」を会員外含めて無償化。外部講師も招くなど、従来の内容をさらに充実させて実施し、それぞれ350名、400名を超える参加者があった。 ・11月～2月には、厚生労働省より提供を受けた「サイバーセキュリティ 立ち入り検査研修ビデオ」を配信し、600名以上の方が受講した。
5 医療ICT関連事業への活動	・継続して「健康・医療・介護情報活用検討会」にオブザーバとして参加した。 ・ACTION1（全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大）では、次の4点について、論点整理を実施した。 ①電子カルテ情報の標準化及び地域医療情報連携ネットワークの現状 ②中央に集約して共有する医療情報と施設等間で交換する医療情報の検討 ③上記の医療情報の共有・交換に関する手続きと方式の検討 ④電子カルテの普及方策と情報化支援基金の要件等の検討 - ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）では、月1～2回程度の議論の場を設けており、適宜、厚生労働省医薬局と意見交換を行った。

JAHIS参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- ・厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。
- ・日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行った。
- ・人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、セミナーを実施した。
- ・診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- ・「医療情報システム入門コース」をはじめとする教育コース、各種勉強会やセミナーについては、継続してオンライン形式で開催した。
- ・従来の「講演会&賀詞交換会」を4年ぶりにイイノホールで開催した。
- ・JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。

JAHISブランドの向上、持続的な運営基盤の確立

- (1) JAHIS規則、規定類に関して、従来のJAHIS会員としての資格・権利を守りながら、現実的に即して機敏に対応できる形に見直しを行った。さらに、A、B会員に関しては、グループ会社（完全子会社）による運営を可能とするように改定を実施した。
- (2) 情報システムの大規模リニューアルは2023年4月に第一期のリリースを完了した。新たに会員向けのポータルページとなる「マイページ」を導入する等、会員の利便性の向上を図った。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施。発生した課題に関して、規程の見直しを含め、迅速な対応を実施した。
- (4) 前年と同様に、「オンラインセミナー・女性交流会」を2023年11月に開催した。

2020年4月以降に制定されたJAHIS標準

※以下、2020年4月以降に制定したJAHIS標準の最新版を降順で掲載しています。

これまでに制定したJAHIS標準は、JAHISホームページで公開しています。

参照URL ⇒ https://www.jahis.jp/standard/contents_type=33

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-006	JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.5	2024年 9月	医療システム部会 セキュリティ委員会 電子保存WG	概要： JAHIS標準Ver.4は、3省2ガイドライン（厚生労働省ガイドライン第5.2版2022年3月発行、総務省・経産省ガイドライン2020年8月発行）に対応したものであるが、厚生労働省ガイドラインが第6.0版として2023年5月に更新された。また、総務省・経済産業省ガイドラインの第1.1版も2023年7月に更新された。3省2ガイドラインの改定内容をJAHIS標準Ver.4に反映し、Ver.5として発行することとした。 目的： 医療情報システムのベンダがシステム開発する際の参考規準となりうるガイドラインを示すことで、国内の医療情報システムセキュリティレベルを一定以上に保つ。また、医療機関が医療情報システムの仕様決定及び選定、または、日々の運用手順を規定する場合の参考資料として利用されることを期待する。
24-005	JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドVer.5.0(MDS/SDS)	2024年 9月	医療システム部会 セキュリティ委員会 JAHIS-JIRA合同 開示説明書WG	概要： 厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版に対応するため必要箇所を変更する。 本書は、安全管理ガイドライン第6.0版（2023.5発行）に基づく開示書書式と、この書式の記入方法と解説からなっています。また、読者の知識としては、安全管理ガイドラインの理解を前提にしています。Q&A集も発行されていますので併せてご参照ください。 目的： 最新版の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版に対応するため。本書の意図は、医療機関等が医療情報システムによって保存、伝送される医療情報に関するリスクアセスメントを行うとき、それを支援できる重要な情報を提供することにあります。製造業者/サービス事業者は、標準化された書式を使用することにより、自らが製造する医療情報システムのセキュリティ関連機能に関して、医療機関等から情報提供を要求されたとき迅速に応えることができます。一方、医療機関等は、標準化された書式の記載により、製造業者/サービス事業者によって提供されるセキュリティ関連情報のレビューを行い易くなります。
24-004	リモートサービスセキュリティガイドラインVer.4.0	2024年 8月	医療システム部会 セキュリティ委員会 JAHIS/JIRA合同 リモートサービス セキュリティ作成 WG	概要： JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.3.1a」に対し、最新動向を踏まえた改訂を実施する。以下の項目を修正もしくは追加する。 参照しているISO/IEC 27001:2013が2022版に改定されたことを受け、当該部分を修正する。また同時に、最新版の厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の当該部分に準拠させる。改訂の内容に鑑み、Ver.4.0とした。 目的： 医療分野における遠隔保守（リモートサービス）のあり方と、情報セキュリティマネジメントと個人情報保護の視点からリモートサービスのリスクアセスメントを研究し、医療機関と医療機器ベンダがそれぞれどのようなセキュリティ対策を取るべきかの検討を行ってきた。その成果として、JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」を制定し、リモートサービスを安全に行うための実践的なガイドラインを示す。
24-003	JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.5.0C	2024年 7月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C（2016年7月）は制定後3年以上経過したため、JAHIS規程3001号第24条の要求により見直しを行った。見直しにあたっては以下の規約等との整合をとる。 ・JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3 ・HL7 V2.5日本語訳見直し版（2020年6月発行） ・IHE PaLM Technical Framework 目的： 医療情報システムにおける相互運用性の普及推進及び、最新情報への準拠。
24-002	JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.1	2024年 4月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークン WG	概要： Ver.3.0aに対して、実装例についてRSA2048への対応を追記するとともに、最新のガイドライン等への整合性を確保する。 本Ver.3.1はタイトルのバージョン表記を他のJAHIS標準に合わせた上で、第1版、第2版を統合し、最新の動向を踏まえて追加改定を行ったものである。また本ガイドラインは、制定された「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0」及び「JAHIS HPKI 電子認証ガイドライン Ver.1.1」とともに利用されることを前提としており、同規格の下で利用されるICカードの相互運用性の仕様も定めている。 目的： 電子署名及び電子認証に対応したHPKIの要求仕様を満たし、相互運用性の確保するICカードのガイドラインを策定する。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-001	JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.3.0	2024年 4月	医療システム部会 セキュリティ委員会	概要： 欧州電気通信標準化機構(ETSI)よりJSON形式への電子署名の規格 JAdES(JSON format for AdES)が公開されたため、JAHIS標準 18-006「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0」に追加を行うための改定を行う。その他、最新化に伴い必要な修正も併せて行う。 目的： 異なるシステム間において、電子署名及びタイムスタンプが付された電子文書の署名検証や証明書検証を確実にするための電子署名フォーマットの標準規約として、FHIR等で利用されているJSON形式にも対応可能とし、電子署名ソフトウェア、署名検証ソフトウェアなどの互換性の確保を行う。
23-003	JAHIS注射データ交換規約Ver.2.2C	2024年 1月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHIS注射データ交換規約は注射薬剤に関する病院内部門システム間のデータ交換のメッセージ規約である。広く活用できる規約をめざし、HL7 Ver.2.5に対応したメッセージを基軸とし、同じ薬剤業務のメッセージである「処方データ交換規約」との整合性を考慮しながら、経済産業省「医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」の成果を参考に本規約を作成した。 最新版である Ver.2.2Cでの主な改版内容は以下の通りである。 ・日本HL7協会が公開した「HL7 Ver.2.5 日本語訳見直し版」を基に表現の見直し ・「JAHISデータ交換規約（共通編） Ver.1.3」や他の標準規約との整合性の確保、及び、データ交換規約の章構成の統一 ・外部から JAHIS標準で定義したコード表を参照する際に必要となるOIDの付番 ・各ベンダが提供する製品の JAHISデータ交換規約への適合性を評価し、公表するための適合性宣言書の採用 ・外部出版社による原案の校正 目的： 注射薬剤分野におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
23-002	JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.3.0	2023年 8月	医療システム部会 検査システム委員会 内視鏡部門システム委員会	概要： JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約 Ver.2.0は2019年2月発行であり、このJAHIS標準はDICOM規格書 2018e版の内視鏡画像データ関連箇所を抽出し日本語訳することにより、内視鏡部門システムやPACS等の関連システムにDICOM実装する JAHIS会員の便宜を図ったものである。 DICOM規格は、JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約の Ver.2.0が参照している 2018e版から、本年1月に公開された 2023a版までに21回の改定を経ており、この間の更新差分を反映する。(改定後、Ver.2.0は旧版とする) 目的： 内視鏡のDICOM画像データに関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
22-010	JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.2.1	2023年 3月	医療システム部会 セキュリティ委員会 シングルサインオンWG	概要： JAHIS標準 18-004「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0」に対し、米国を中心に規格化が進んでいるFHIRのセキュリティ要件・ユースケース例をリスクアセスメント対象に追加する。FHIRにおいてシングルサインオン実装の際に利用が推奨されている OAuth 2.0、及び OpenID Connectはユースケースに組み込まれていない為、対象プロトコルとして、新たにユースケースに追加する。 目的： 医療情報システムも院内に閉じず外部ネットワークのシステムと連携することが多くなり、外部施設との情報交換や、地域、広域としての医療基盤が必要となってきた。また、近年、米国を中心に次世代規格としてFHIRの規格化が進んでいる。そのような中、JAHIS標準 18-004「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0」に対し、FHIRを用いたセキュアなシングルサインオンに関して、情報セキュリティマネジメントと個人情報保護の視点から、医療機関とベンダーがそれぞれどのようなセキュリティ対策を行って実装すべきかの指針を示すことを目的とする。
22-009	JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約Ver.2.1C	2022年 9月	医療システム部会 検査システム委員会 相互運用性委員会	概要： 「JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」に対して以下の変更を行う。 1. 「JAHISデータ交換規約（共通編） Ver.1.3」改定内容の反映。 2. 日本HL7協会 2020年6月公開のHL7 Ver.2.5日本語訳見直し版適用。 3. 病理-内視鏡連携の見直し。 目的： IHE-J病理テクニカルフレームワークの実装を考慮した病院情報システム(HIS)と病理・臨床細胞部門システム(AP-LIS)のデータ交換の普及に寄与する。 医療情報システムにおける相互運用性の普及推進及び、最新情報への準拠。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
22-008	JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約 Ver.4.0	2022年 9月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 「JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約 Ver.3.1」に対して以下の変更を行う。 1. DICOM規格書の2022年度最新版への対応。(DICOM-2022a版を予定) 2. アノテーション関連モジュールの追加 3. 任意選択データ要素(TYPE 3)の省略 4. 参照されなくなったモジュールの削除 5. DICOM画像フォーマット例の見直し 目的： 病理・臨床細胞部門の画像データに関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
22-006	JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.2C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会 検査システム委員会	概要： JAHIS放射線データ交換規約は、HIS-RIS（放射線部門システム）間における基本的なデータ交換について、相互運用性を確保するべく、ISO国際標準規格である HL7 Ver.2.5を用いた実装要件を規定している。なお、本規約はHIS-RIS間に特化しており、JAHISデータ交換規約（共通編）と併せて実装されることを想定している。 JAHIS放射線データ交換規約 Ver.3.2Cは、前Ver.3.1C（2017年4月）発行より3年が経過したため、規定により見直しを行った。JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3や、JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C の記述内容との整合性確保を行っている。また、HL7 Ver.2.5日本語訳見直し版との整合性も行った。 目的： HIS-放射線検査部門システム間におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
22-005	JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.2C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会 検査システム委員会	概要： JAHIS内視鏡データ交換規約は、HIS-内視鏡部門システム間における基本的なデータ交換について、相互運用性を確保するべく、ISO国際標準規格である HL7 Ver.2.5を用いた実装要件を規定している。なお、本規約はHIS-内視鏡部門システム間に特化しており、JAHISデータ交換規約（共通編）と併せて実装されることを想定している。 JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver.3.2Cは、前Ver.3.1C（2017年4月）発行より3年が経過したため、規定により見直しを行った。JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.3や、JAHIS放射線データ交換規約 Ver.3.2C の記述内容との整合性確保を行っている。また、HL7 Ver.2.5日本語訳見直し版との整合性も行った。 目的： HIS-内視鏡検査部門システム間におけるデータ交換について相互運用性を確保する。
22-004	JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.1C	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHIS生理検査データ交換規約は、HL7 Ver.2.5に基づき、生波形形式としてISO/TSとして発行されたMFER(MFER Medical waveform Format Encoding Rules)を用い、心電図検査、脳波検査、呼吸機能検査など各種生理検査におけるデータ交換の規約としてVer.1.0(2007年8月)を発行した。 最新版であるVer.3.1Cでは、最新のJAHISデータ交換規約共通編への対応を行うとともに、内容を実際に運用されている生理検査情報システムにあわせて絞込み、また実装者の理解を助けるため HIS、LIS、Modality それぞれの立場で使用するメッセージを判りやすい表現で見直しを行った。 目的： 電子カルテシステム・生理検査部門システム間のデータ交換について相互運用性を確保する。
22-003	JAHISデータ交換規約(共通編) Ver.1.3	2022年 4月	医療システム部会 相互運用性委員会	概要： JAHISデータ交換規約（共通編）は、各JAHISデータ交換規約の共通内容の記載をしている。 最新版であるVer.1.3では、HL7 Ver.2.5 日本語見直し版の表現を基にした見直しや、各ベンダが提供する製品のJAHISデータ交換規約への適合性を評価した適合性宣言書の採用、被保険者証の枝番対応、患者プロフィール項目の感染レベル見直しを行っている。 目的： 各JAHISデータ交換規約の共通的な内容を記載し、データ交換に関するドメイン間の仕様の整合性を確保する。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
22-002	JAHIS放射線治療サマリー構造化記述規約Ver.1.0	2022年 4月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 放射線治療分野における電子カルテ・オーダリングシステムと放射線治療部門情報システムとの間のデータ交換については、JAHIS放射線治療データ交換規約Ver.1.1Cのリリースで、トランザクションデータに関する規約を整備することができた。未着手の領域として、放射線治療サマリー・放射線実施報告書があり、これは他施設への放射線実施依頼や初回治療後の転移・再発に伴う再治療に際して、臨床的に重要なデータ項目を多数含んでいる。現状は、紙媒体を用いたやり取りやベンダー独自形式の電子フォーマットであるため、その標準規約を整備し、より安全・効果的な医療情報環境を提供したい。 目的： 放射線治療分野における標準化されたレポートの普及推進を主な目的とする。 HL7 CDA R2による放射線治療レポートの普及に寄与する。
21-002	JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約Ver.1.0	2021年 8月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 内視鏡検査依頼部門及び内視鏡部門、病理部門間で相互に参照される内視鏡検査レポートを対象とし、日本消化器内視鏡学会と連携するJED研究機構が開発した用語集の使用を想定した標準規約を整備し内視鏡分野での標準化を進めたい。 目的： 内視鏡部門で作成するレポートの標準化により、院内、施設間での相互運用性を高め治療効果向上、医療安全に寄与する。
21-001	JAHISヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver.2.1	2021年 5月	医療システム部会 セキュリティ委員会	概要： 個人情報保護法、医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドダンス、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに対応した監査証跡の取り扱いについて、2006年12月に最低限の要件を規定した標準規約を制定し、2014年3月にVer.2.0(13-009)への改訂を行った。その後、引用規格であったDICOM PS3.15が改訂され、複数のイベントIDとイベントタイプコードが追加された。それを受けISO27789の改訂が行われている。それらとの整合性を取るためVer.2.1への改訂を行う。 目的： 引用規格であったDICOM PS3.15の改訂が行われ、複数のイベントIDとイベントタイプコードが追加され、JAHIS標準内で定義しているイベントIDやイベントタイプコードと不整合を生じている。改訂の方向としては、これらの不整合の解消である。具体的にはEvent IDの定義の変更、メッセージ項目の変更等である。
20-004	JAHIS病理診断レポート構造化記述規約Ver.2.0	2021年 2月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」に対して以下の改定を行う。 「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」への対応 ①章立ての変更 ②スキーマトロンに対応可能な記載方法への修正 ③サンプルコードの記載追加 ④印刷／表示例の記載追加 目的： 病理診断レポートを他部門の診療文書類と同様に標準化することにより、データの二次解析や施設間連携など相互運用性の向上に寄与することを目的とする。
20-002	JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.2.0	2020年 5月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： 2015年8月に制定された「JAHIS診療文書構造化記述規約共通編 Ver.1.0」も5年を経過し、その間に本共通編に対応した幾つかの個別編がリリースした。今回の改訂では、Ver.1.0以降の知見を集約している日本HL7協会発行の個別編「退院時サマリー規格 Ver.1.0」にあわせ、スキーマトロン対応とその他の表記法見直し、及び既知の誤植に対応した。一部互換性を欠く部分があること、曖昧さを避けるため表記法を大幅に変えたため、メジャーバージョンアップとした。 目的： HL7 CDAR2ベースで作成される各種診療文書について最低限の共通化（主にヘッダ部）仕様をまとめる。また、今後の個別編作成に対し書式・構成等の推奨を行い、利用者の理解を助けることを目的とする。

2020年4月以降に制定されたJAHIS技術文書

※以下、2020年4月以降に制定したJAHIS技術文書の最新版を降順で掲載しています。

これまでに制定したJAHIS技術文書は、JAHISホームページで公開しています。

参照URL ⇒ https://www.jahis.jp/standard/id=88?contents_type=33

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
24-105	電子処方箋運用における 薬局レセコンと電子薬歴 システムの連携仕様書 Ver.1.1	2024年 11月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 1. レセプトコンピュータから電子薬歴システムへの連携方法を追加 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： Ver.1.0で継続検討事項としていたレセプトコンピュータから電子薬歴システムへの連携方法を追加。
24-104	JAHIS電子版お薬手帳 データフォーマット仕様書 Ver.2.6	2024年 9月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.5の改定 1. 令和6年10月長期収載品の選定療養への対応を実施 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： 長期収載品の選定療養において、電子版お薬手帳データフォーマットの記録方法について注釈を追記する為。
24-103	JAHIS院外処方箋2次元 シンボル記録条件規約 Ver.1.10	2024年 9月	医事コンピュータ部会 調剤システム委員会	概要： 院外処方箋2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.9の改定 1. 令和6年10月長期収載品の選定療養への対応を実施 2. JAHIS標準類テンプレートの適用 目的： 長期収載品の選定療養において、院外処方箋2次元シンボルの記録方法について注釈を追記する為。
24-101	JAHIS看護データセット 適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1	2024年 4月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： システムリブレース及び地域連携における相互運用性向上を目的に、電子カルテシステム等に含まれる看護指示・実施記録情報を対象として作成した『JAHIS看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.0』に、新たに看護指示・実施判断などで必要な情報である「患者状態」の仕様検討・追加し、改版を行った。 目的： 医療情報システムにおける看護関連情報の共有及びリブレース時の継承、継承のための作業工数を低減し、看護情報の地域連携及び施設間における情報利活用促進のため。
23-107	JAHIS医療情報システムの 患者安全ガイド(輸血編) Ver.2.2	2024年 3月	医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会	概要： 一般社団法人日本輸血・細胞治療学会の赤血球型検査（赤血球系検査）ガイドライン（改訂4版）において、コンピュータクロスマッチのガイドラインが改定されているが、患者安全ガイド（輸血編）のコンピュータクロスマッチに関する記載についても、ガイドラインの改定内容に準じた改版が必要と判断されるため、該当部分の見直しを行う。 目的： 業界として自主的にガイドを作成し、患者安全に寄与する。また、JAHISのプレゼンス向上に寄与する。
23-105	HIS向け医療材料マスター の提供ガイドVer.1.2	2024年 3月	医療システム部会 部門システム委員会	概要： JAHIS「HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.1」は2017年3月発行であり、このJAHIS技術文書は、外部から供給された医療材料マスターを病院・クリニックなどの医療機関内において各種情報システムに取り込む際の要求事項と実装方式を定め、医療材料マスターの取り込みを実装するJAHIS会員の便宜を図ったものである。2023年7月現在、MEDIS-DC（一般財団法人 医療情報システム開発センター）の医療機器データベースは2017年11月以降、数回改版されており更新差分を反映することにより、最新のMEDIS-DCの標準マスターとの同期を図る。 目的： HIS向け医療材料マスターの取り込み実装に関する相互運用性の向上に寄与することを目的とする。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
23-104	JAHISセキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2	2024年 2月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークンWG	概要： 本ガイドでは、医療サービスを行う施設・設備等のノードを識別・認証するためのクレデンシャルを格納するセキュアトークンに関して、セキュアトークンを利用する際に要求される運用上の要求事項を明らかにしている。 厚労省の安全管理ガイドラインが第6版に改定されたため、参照部分等を6版に合わせて改定するとともに、ユースケースの見直しを行う。 目的： ノード認証に用いられるセキュアトークンに必要とされる機能、相互運用で必要となる仕様を明らかにするとともに、運用上で要求される事項をまとめることによって、医療機関等の施設認証の基盤が円滑に導入・運営されることを目的とする。
23-103	JAHISセキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1	2024年 1月	医療システム部会 セキュリティ委員会 セキュアトークンWG	概要： 医療サービスを行う医療機関等に設置された医療情報システムを構成する物理的個体識別可能なエンティティである医療機器等を Wi-Fi によって施設内ネットワークに接続する目的で識別・認証するためのクレデンシャルを格納するセキュアトークンに関して、利用のユースケース、相互運用性確保の仕様、要求事項等を明らかにし、機器管理を行う実例を示す。 参照している厚労省の安全管理ガイドラインが第6.0版に改定されたため、該当部分等を6版に合わせて改定する。また、技術の進展に合わせて記載を追加する。 目的： Wi-Fiを用いて施設内ネットワークに医療機器等を接続する場合に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」の要件を満たすための方法や例を示すとともに、そこで利用されるセキュアトークンに関して、ユースケース、セキュアトークンの要件、運用上の要件、相互運用の要件を明らかにすることで、医療機関等が安全かつ円滑にネットワーク基盤が導入・運営されることを目的とする。
23-102	JAHIS ePath実装ガイド Ver.1.0	2023年 10月	医療システム部会 電子カルテ委員会	概要： 日本医療情報学会（JAMI）標準（JAMISDP04）として公開された「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書」（Ver.1.0.1）に対応したePathの実装を進める際の参考となる実装ガイド。 目的： 電子カルテシステムベンダーが「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書」（Ver.1.0.1）に準拠したパスシステムの開発を進める上で、仕様書を齟齬なく理解するための補助的な役割を担うこと。それによりePathの普及が進み電子カルテシステムベンダーの間での相互運用性のある電子クリニカルパスシステムの構築、標準化されたパスのデータの蓄積と解析によるクリニカルパスの最適化、更には医療安全の向上と医療の効率化に寄与すること。
22-103	JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(病理編) Ver.1.0	2022年 9月	医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会	概要： 医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な業務について、その機能面、運用面での要点を提示するため「患者安全ガイドライン〈個別編〉」（技術文書）を策定することとなり、注射編、内服外用編、輸血編が作成された。同様にリスクの考慮が必要な病理業務についても患者安全ガイドライン〈個別編〉を作成した。 目的： 業界として自主的に病理検査の患者安全に寄与するガイドを作成し、病理検査の患者安全に寄与する。また、JAHISのプレゼンス向上に寄与する。
21-102	JAHIS地域医療連携の評価指標に関するガイド Ver.1.0	2022年 2月	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会	概要： 地域医療連携ネットワークの活動状況を他の地域医療連携ネットワークと比較可能な指標の内容と算出方法を示すガイド。 目的： 令和元年10月28日に会計検査院からの指摘を受けて、厚生労働省からも「地域医療情報連携ネットワークの現状について」が出ており、地域医療連携ネットワークの活動状況を各都道府県に報告するようになってきている。しかしながら各ベンダーのシステムで提供できる指標が異なる、また提示が求められるアクセス数などはシステムの構造によって実態とはかけ離れた数字がでることもあるため、ベンダーの垣根を超えて地域医療連携ネットワーク間で比較可能な指標の算出方法の提示を行い、標準化を図る。

番号	名称	制定年月	担当委員会	概要／目的
20-104	JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.2	2021年 2月	医療システム部会 相互運用性委員会 電子カルテ委員会 セキュリティ委員会 医事コンピュータ部会 医科システム委員会 歯科システム委員会 調剤システム委員会 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会	概要： 厚生労働省の電子処方箋運用ガイドラインが、2020年4月末に改定(第2版)されたことを踏まえ、その内容を実装ガイドに反映した。 【重要な注意事項】 本実装ガイドは、現在全国で普及が進められている電子処方箋の仕組みができる前に、「電子処方箋の運用ガイドライン第2版」を基に作成されたものであり、現時点では有効ではありません。 目的： 電子処方箋の実現に向けて、関係団体と協力して現存する課題の解決を図り、その円滑な普及推進に貢献する。
20-102	JAHIS医療情報システム患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編>Ver.2.0	2020年 7月	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会	概要： 「JAHIS医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン<解説編>」は2010年9月に発行され、その後、本共通編に対応した幾つかの個別編がリリースされた。引用している国際標準規格、国内標準規格の中にはすでに改定されているものがあるため、これら引用規格の改定版に対応した。 目的： 医療機器及び医療機器ソフトウェアの規制に関する国際標準規格（一部はすでにJIS規格化済）と医療機器ソフトウェアを含むヘルスソフトウェアの製品安全規格の概要を解説し、医療情報システムの開発等に従事している方々に患者安全確保のための管理手法の概要を理解していただく。
20-101	JAHIS臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイドVer.1.0	2020年 5月	医療システム部会 検査システム委員会	概要： システム間の相互運用性の向上に寄与するため、「JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C」を基にして、医療機関と衛生検査所（検査センター）間の情報に関わる項目の抽出と、具体的なユースケースを示し、電文の具体例を交えた詳細な説明を行うことで、外注検査に対し広く利用を促進する。 目的： 医療機関と衛生検査所の医療情報システム間において授受される情報及び付随する材料・物品の取り扱いや運用に関する課題解決に向け検討し、システム間の相互運用性の向上に寄与する。

総務会

JAHIS創立30周年記念 2025年講演会&賀詞交換会



てらさき たかひろ
事務局 総務部長 寺崎 貴宏

1月22日（水）16：00より、東京有楽町の東京會館3階メインバンケットホール「ローズ」において、「JAHIS創立30周年記念 2025年講演会&賀詞交換会」を開催いたしました。ご来賓、会員等270名を超える方にご参加いただき、大変盛況なイベントになりました。

■プログラム

第1部 JAHIS講演会	司会進行	大嵯 朋子
(1) 開会挨拶	総務会長	下山 赤城
(2) 「2025年の年頭にあって」	運営会議議長	岩津 聖二
(3) 特別講演 「全ての疲労は脳が原因」東京疲労・睡眠クリニック	院長	梶本 修身 様
(4) 新規入会会員ご紹介		
(5) 創立30周年記念事業のご紹介（絵本朗読）		
(6) 閉会挨拶	総務会副会長	木戸 須美子

第2部 賀詞交換会	司会進行	大嵯 朋子
(1) 開会挨拶	会長	長堀 泉
(2) ご来賓挨拶 厚生労働省 医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当 参事官 田中 彰子 様 一般社団法人 日本医療情報学会 代表理事 小笠原 克彦 様		
(3) 鏡開きと乾杯 一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長 山本 隆一 様		
(4) 中締め	事務局長	真野 誠

■参加人数概要

ご来賓（報道関係含む）	114名
会員（役員含む）	145名
事務局および関係スタッフ	15名
計	274名

講演会

大嵯朋子さんの司会で、下山 赤城 JAHIS総務会長の挨拶から講演会が始まりました。

運営会議議長の講演

岩津 聖二JAHIS運営会議議長より、「2024年度の第三四半期まで」の各部会の業務報告がありました。
2024年は、医療DX推進に向けた環境が大きく変化し

た一年だったと振り返り、

- ・4月の改正次世代医療基盤法施行による仮名加工医療情報の活用拡大、医師の働き方改革
- ・6月の診療報酬改定、近未来健康活躍社会戦略公表
- ・救急時医療情報閲覧運用開始とマイナ保険証基本化
など、保健医療福祉情報システムを取り巻く状況は大きく変容したと総括しました。

JAHISの2024年度の第三四半期までの活動を以下のようにまとめて報告しました。

- ・全国医療情報プラットフォームへの対応として、医事コンピュータ部会、医療システム部会、保健福祉システム部会が連携し、Action1～3に関連した取り組みを推進した。
- ・サイバーセキュリティ対策として、会員企業への情報提供、MDS／SDSセミナー開催等を通じて、業界全体のセキュリティレベル向上のための活動を行った。
- ・標準化推進部会では、JAHIS標準6件、技術文書5件を制定するなど、医療情報の標準化に向けた活動を精力的に進めた。
- ・会員サービスに関しては、会員専用サイト（MyPage）の機能改善を継続的に実施することで、会員サービスの向上に努めた。
- ・医事コンピュータ部会では、オンライン資格確認等システム及び電子処方箋への対応、電子レセプト化への対応、医療保険業務研究協会の調査研究事業の報告書作成、診療報酬改定DX対応を実施した。
- ・医療システム部会では、情報活用基盤の拡大に向け、関連団体との協調し、相互接続性・相互運用性の確保、セキュリティ基盤の整備、人材の確保・育成に注力した。
- ・保健福祉システム部会では、国の新たな施策および制



司会者 大寄 朋子さん



総務会長 下山 赤城



運営会議 議長 岩津 聖二



講演会場の様子

度変更の各種検討会に積極的に参画するとともに、会員に対してタイムリーな情報提供を実施した。

- ・事業推進部では、今年度よりオンデマンド配信によるセミナーを開始し、受講者より高い評価を得た。また従来の国際モダンホスピタルショウのハイブリッドによる出展、日本薬剤師会学術大会の展示博覧会対応、医療情報学連合大会の対応などを行った。昨年に続き、書籍「医療情報システム入門2023」の販売促進活動を継続して実施した。

今後の活動については、以下内容について力強く事業方針を説明しました。

- ・厚生労働省「医療DX令和ビジョン2030」やデジタル庁施策、国際動向を踏まえ、全国医療情報プラットフォーム構築、電子カルテ情報共有サービス本格運用、PHR普及促進、診療報酬改定DXなど、2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進を強力に進める。
- ・JAHIS参画価値の追求と健全な市場の維持と発展を実現するために、会員共通の課題対応を迅速に行い、会員サービスの充実を図る。
- ・JAHISブランドの向上と永続的な運営基盤を確立するために、業界の代表として、積極的な情報発信と対外活動を行い、それに必要な人材確保を行う。

特別講演

続いては、東京疲労・睡眠クリニックの院長 梶本 修身先生による「全ての疲労は脳が原因～疲労医学が解明した真の疲労回復法」と題した特別講演です。梶本先生は大学時代から、疲労と睡眠を数値化してモニタリングすることを専門にご研究・システム化をされており、「人はどうして疲れるのか」、「疲れるとはどういうことか」、「老化とは何か」、「疲れを回復する方法と老化を遅らせるためにはどうしたらいいのか」という内容でご講演をいただきました。

人の運動や労作は、活性酸素を大量に生じさせ、それが細胞機能を損傷、低下することが疲れであり、その不可逆的な機能低下が老化であるとのこと説明でした。特に脳に酸素と栄養を安定供給するように身体の各部位に命

令・制御している自律神経中枢が一番疲れるが、自律神経自体が疲れを感じることはなく、脳に身体が疲れたと誤解させ、これ以上の負荷を自律神経にかけさせないようにしているとのこと。自律神経は、細胞の中でも最も老化が激しく60歳代になると、10～20歳代の25%

程度まで機能が低下するが、生活する環境を改善することで、その機能低下を遅らせることができるそうです。

その環境とは、「質の良い睡眠」であり、いびきは睡眠中にも自律神経の負荷を高める大敵とのこと。そして寝室の室温は、冬で20～23℃、夏で23～25℃が最適であり、18℃以下はNG。また二酸化炭素量を増やさないようにドアを少し開けること、真っ暗の中で寝ることが重要とのことでした。食生活では、活性酸素の増加を抑制する「イミダペプチド」が多く含まれている鳥の胸肉を一日100g程度摂取すること、「ほどほどの運動」として、1日30～40分、週3～4日程度の運動が最適であり、これ以上だと自律神経に過負荷を与えることになるそうです。

梶本先生が冬場に気をつけるように言われていたのが、日本の浴室死亡者数の多さで、この多くは溺死（65歳以上が全体の88%）であり、浴槽の自動保温機能を使って長湯で寝てしまうと脳内温度が高いままの熱中症のような状態になり、溺死につながるそうです。自動保温機能は次に入る人のために使うようにとのことでした。

質疑時間の中では、対象患者のあらゆるバイタルサインをモニタリングして、電子カルテの情報と突合したビッグデータによって病気の予見に役立つことが今後期待できるとのお話がありました。また「サウナは有効か？」との問いには、「自律神経を疲弊させているだけで、日本では汗腺を収縮させる意味はない」との明快な回答でした。



特別講演 梶本 修身様

新規入会会員の紹介

新規入会会員の紹介については、従来第二部の賀詞交換会にて行っていましたが、今回は第一部内で実施しました。

本年1月1日現在、当工業会の会員数は新規会員10社を加え、386社になりましたが、新規入会された中から、申込みのあった5社の会社紹介を行いました。また、以下の方々にステージに登壇いただきました。

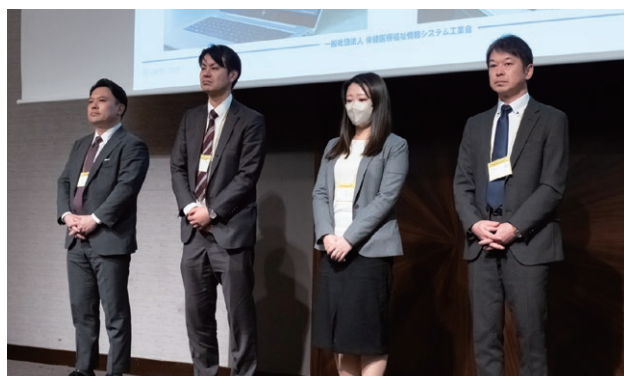
写真右側から順に

株式会社 日本HP 小俣 裕二様

キンドリルジャパン株式会社 塩谷 摩耶様

株式会社シーイーシー 藤本 貴大様

株式会社ソード 中澤 公待様



新規会員代表の皆様

絵本の朗読

JAHISの30周年記念事業の1つとして、絵本「ぐるぐるデータのおくりもの」を取り上げました。私たちが掲げる「データ循環型社会」を多くの方々に知っていただくために、この絵本を制作しましたが、まずは会員に知っていただくこと、そして会員から医療機関様にご案内していただくために、その絵本をスライドでご紹介し、併せて朗読を行いました。

最後は、木戸 須美子
JAHIS総務会副会長の
閉会のご挨拶で、第一部は閉会となりました。



総務会副会長
木戸 須美子

賀詞交換会

第二部は、18:00から会場を移して、弦楽四重奏による「情熱大陸」の生演奏と、大型スクリーンに「JAHISの30年の歩み」を放映して開幕いたしました。

JAHIS会長挨拶

冒頭の挨拶では、長堀 泉 JAHIS会長より、2024年度に創立30年を迎えることができましたが、ここにご臨席いただいた皆様のご尽力とご支援の賜物であると御礼の言葉を述べられました。「JAHISはこれまでへ



JAHIS会長 長堀 泉

ルスケアICT分野で、60を超える標準化に関する文書をまとめてきた。昨今のAIやデジタル技術、サイバーセキュリティなどの外部環境の変化は激しが、2030ビジョンが描くデータ循環型の社会の実現と、国が推進するデータヘルス改革DX、全国医療情報プラットフォームの構築に貢献できるよう、より一層努めていきたい」との話がありました。

ご来賓挨拶

ご来賓を代表して、厚生労働省 医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官 田中 彰子様からご挨拶をいただきました。「JAHISは設立以来、健康で豊かな国民生活の実現に向けて、保健と医療福祉分野の情報

システムの技術基準の策定やシステムの標準化の推進、安全性の向上、そして産業界との協調の架け橋役を担っていただいた。国は医療DXを政策の中心に据えて、保健、医療、介護の情報を全国関係者で共有する全国医療情報プラットフォームの構築、電子カルテ情報共



厚生労働省医政局参事官 田中 彰子様

有サービスを推進していくが、関係するあらゆる部門システムを含めて、クラウドサービスを前提に行っていく方針であり、従来のシステム構築の在り方とは大きく異なるものになる。そして一刻も早くシステム化の成果を国民に提供しなければならない。持続可能な保健、医療、福祉のサービスの提供に向けて、JAHISには引き続き大きな期待をしたい」と話をまとめられました。

続いて、一般社団法人日本医療情報学会 代表理事 小笠原 克彦様よりご挨拶をいただきました。

「日本の医療情報においては、日本医療情報学会とJAHISの産学連携が不可欠である。日本医療情報学会の評議員の20%弱が、JAHIS会員から選出されているほど関係性が深い。



(一社) 日本医療情報学会
代表理事 小笠原 克彦様

これからも50年、100年と引き続き連携していきたい。最近の日本医療情報学会の会員数は4000名弱まで増加しており、微増傾向にある。昨年11月に福岡で開催された医療情報学連合大会においても、過去最大の4000名以上の参加があった。また昨年には保健委員会が発足したり、今年に入って日本遠隔医療学会と共同で医療情報のセキュリティ人材について、診療報酬に関する要望を提出するなど

して活動は活発化してきている。JAHISからも意見・要望等あればどんどん頂戴したい。」とのお話をいただきました。

鏡開きと乾杯

以下の皆様にご登壇いただき、無事に執り行われました。

厚生労働省 医政局 参事官

田中 彰子様

経済産業省 商務情報政策局

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課企画官

小野 聡志様

デジタル庁 国民向けサービスグループ 次長

三浦 明様

公益社団法人 日本医師会

矢野 一博様

公益社団法人 日本歯科医師会 会長

高橋 英登様

公益社団法人 日本薬剤師会 会長

岩月 進様

一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長

山本 隆一様

一般社団法人 日本医療情報学会 代表理事

小笠原 克彦様

公益社団法人 国民健康保険中央会 事務局長

松岡 正樹様

社会保険診療報酬支払基金 情報化企画部 次長

杉本 由紀雄様

JAHIS OB代表

西原 栄太郎様

JAHIS 会長

長堀 泉

乾杯のご発声は、一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長 山本 隆一様をお願い致しました。山本先生から、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインによって、2027年時点で稼働しているシステムに二要素認証の導入が義務付けられていますが、まだ導入されていない医療機関があるようです。皆様のご支

援をお願いしたい」とのユーモラスな業務連絡がありました。また山本先生は、2008年からJAHISの社員総会と賀詞交換会の乾杯係を務めて今回でおそらく30回目となり、創立30周年と同じ節目を迎えることになった、と山本節のご挨拶をいただきました。



(一財)医療情報システム開発
センター 理事長
山本 隆一様

中締め

弦楽四重奏の生演奏の中で約1時間ご歓談いただきましたが、エンディング演奏「チャルダッシュ」の後に、真野 誠 JAHIS事務局長が中締めの挨拶を行いました。「医療DXと生成AIの進化によって電子カルテの記述、記録の方法が大きく変わる時代があと数年でくるのではない



事務局長 真野 誠

か。JAHISは業界を代表して、少しずつ国の施策や方針に意見具申ができるようになってきた。引き続きの会員活動へのご支援とご指導をお願いしたい」と締めくくりました。」とまとめて、賀詞交換会を閉会いたしました。



鏡開きにご参加いただいた皆様



弦楽四重奏者の皆さん

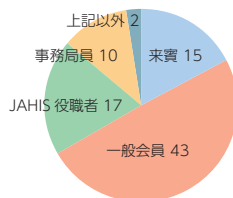


賀詞交換会の様子

2025年度 講演会&賀詞交歓会 アンケート集計結果

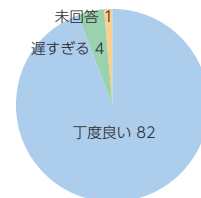
貴方のお立場を教えてください。

来賓	15
一般会員	43
JAHIS役職者	17
事務局員	10
上記以外	2
	87



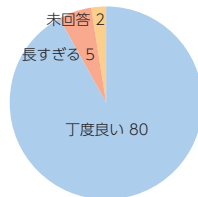
講演会について 開始時間について

丁度良い	82
早すぎる	0
遅すぎる	4
未回答	1



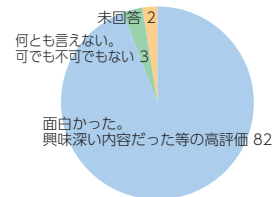
講演会について 全体時間について

丁度良い	80
長すぎる	5
短すぎる	0
未回答	2



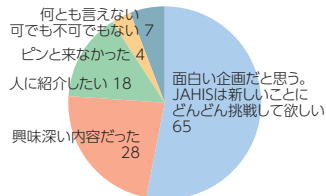
講演会について 特別講演者について

面白かった。 興味深い内容だった等の高評価	82
面白くなかった。 参考にならなかった等の低評価	0
何とも言えない。 可でも不可でもない	3
未回答	2



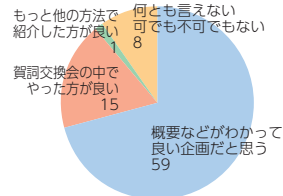
講演会について 創立30周年記念企画の絵本について（複数回答）

面白い企画だと思う。JAHISは新しいことにどんどん挑戦して欲しい。	65
興味深い内容だった。	28
人に紹介したい。	18
ピンと来なかった。	4
何とも言えない。可でも不可でもない	7



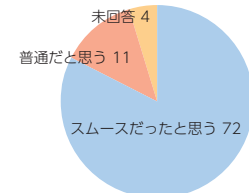
講演会について 新規会員の紹介について

概要などがわかって良い企画だと思う。	59
賀詞交歓会の中でやった方が良い。	15
もっと他の方法で紹介した方が良い。	1
何とも言えない。可でも不可でもない。	8



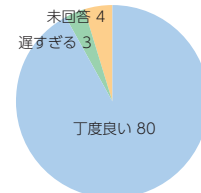
講演会について 全体の運用について

スムーズだったと思う	72
普通だと思う	11
改善の余地があると思う	0
未回答	4



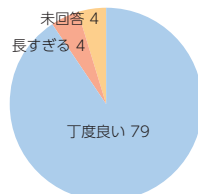
賀詞交歓会について 賀詞交歓会の開始時間について

丁度良い	80
早すぎる	0
遅すぎる	3
未回答	4



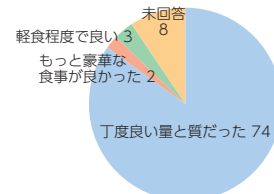
賀詞交歓会について 全体時間について

丁度良い	79
長すぎる	4
短すぎる	0
未回答	4



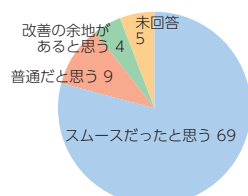
賀詞交歓会について 食事の量や質について

丁度良い量と質だった	74
もっと豪華な食事が良かった	2
軽食程度で良い	3
未回答	8



賀詞交歓会について 全体の運用について

スムーズだったと思う	69
普通だと思う	9
改善の余地があると思う	4
未回答	5



改善の余地があると思うと答えた方の理由

- ・最初のビデオを見ている人がほとんどいなかった。来賓の話の時にも、ザワついて聞いていない人が多かった。
- ・来賓挨拶の時間帯は、静かに挨拶に耳を傾けるように進行役が促すようにした方がよい。
- ・JAHISには、（賀詞交歓会の場に）官僚の方だけでなく、議員さんにも来ていただけるような組織になってほしい。
- ・JAHISさんには、医療DX関連してこれまでも貴重なご意見をいただいておりますが、医師会や薬剤師会のように議員さんを巻き込んだ動きをした方がよい。JAHISの意見をとおすためには待ちの姿勢ではなく積極的に議員を巻き込んだ方がよい。
- ・（賀詞交歓会の場に）局長クラスが出席してくださるような、もっとJAHISに成長してもらいたい。（出席者からの声）
- ・鏡開きの準備（実際に開くまで）が少しもたつく印象でした。登壇者を一人一人呼びながらでしたが、お名前は読み上げつつも、呼ばれるのを待たずに壇上にあがっていただいた方がスムーズだと思います。（ちなみに25周年の時はそうしました）それ以外はとてもよい運営だったと思います。おつかれさまでした。
- ・来賓あいさつの際に私語が気になりました

標準化推進部会 医療システム部会

DICOM標準委員会および 北米放射線学会に参加して

医療システム部会

部門システム委員会委員

たていし きよこ

立石 貴代子 (大日本印刷㈱)



1. はじめに

部門システム委員会からの派遣で2024年12月に開催されるDICOM Standard Committee (DSC: DICOM標準委員会) 及びRSNA (Radiological Society of North America: 北米放射線学会) 年次総会へ参加してまいりました。今回貴重な機会をいただけて大変感謝

しております。

今回、会報にてご報告の機会をいただきましたので、委員会参加及び、学会参加について報告させていただきます。

2. JAHISとDSCについて

まず初めに、DICOM標準委員会 (DSC) について説明させていただきます。DICOM規格は、医療画像の標準化を目指して、National Electrical Manufacturers Association (NEMA: 全米電気製品製造業者協会) と American College of Radiology (ACR: 米国放射線医学会) の共同プロジェクトとして開発されました。この規格は、放射線データやその関連情報を標準化し、管理、保存、交換するための重要な基盤となっています。

現在、このDICOM規格は、医療機器メーカーやソフトウェア開発者、医療機関などが参加する国際的なコンソーシアムであるDSCによって管理・更新されています。DSCは、年に3回 (3月、7月、12月) 開催されており、日本は日本画像医療システム工業会 (JIRA) と協力して活動を行っています。放射線以外の領域、例えば病理、内視鏡などに関しては、JAHISが中心となって活動を推進しています。

3. DSC

DSCは12月5日 (木) 9時から開催されました。参加者はweb参加を合わせて約50名で、現地参加者の自己紹介から始まりました。新規加入申請企業の説明と承認後、新規作業項目の提案内容審査とアジェンダに沿って進んでいきました。

今回、新規作業提案として眼科関係1件、DICOM web関連が2件ありました。2011年に規格化されている眼科画像について、設計上の制約により現規格の普及が進んでいない課題が指摘されていました。現行の規格を引退させて新しい規格を策定する方向で作業は承認されまし

たが、「普及する/させる」規格という観点から見て、作業に更なるユーザーやベンダーの参加が必要とのコメントがありました。眼科領域の画像がPACSシステム上で運用されるフローは医療現場であり普及しておらず、画像データ循環の側面からも解決すべき課題があると感じました。

DICOMwebの提案では、実装ガイドの作業は承認されましたが、高スループットを目的とした新規作業提案は次世代規格を整備することを優先させる点、整備中の規格との混在点等を総合的に判断し未承認 (再検討) となりました。DICOM3.0の普及・改良によって医療画像

のデジタル化は進みましたが、装置の高機能化に規格の策定が追いついていない課題もあります。次世代規格では、この格差をできるだけ少なくする運用が必要ではないかと思っています。

午後は各地域からの活動報告と、各 Working Group (WG) からの活動報告が行われました。JAHISからは関連文書の確認作業、それに伴う投票案件対応、2024



図 席は指定されており、自席にはネームプレートが用意されていました。

年9月にJIRAと合同で開催したDSCの活動について報告を行いました。WGからの報告では線量管理、DICOMwebのグループの活動報告が充実していました。一方でスポンサーの課題や人的要因の問題で活動できないWGもあり、新しい技術に対応する規格を策定できていない課題を解決するためにもWGの活動が活発に行える方向になることを願っています。



図 現地参加者が多かったので活発な議論がされていました。

4. RSNA

RSNAは毎年11月末から12月1週にかけて日曜日から木曜日の5日間開催される画像診断領域において世界最大の学会大会です。参加者は5万人以上、大規模な展示も開催されるため、世界中から放射線画像に関連する人が集まります。最終日にDSCに出席したため、学会は4日間参加しました。医療情報、放射線技術、検診に関連する検査項目のカテゴリを聴講しましたが、どのカテ

グoryでもAIに関連する内容が多く、いかにAIを使いこなすか、成果物の生産効率や品質など、日本の医療現場ではあまり聞かない単語を耳にしました。医療データを継続して持つ環境がない日本では難しい概念ですが、非常に興味深いものでした。

AIと読影医を組み合わせた読影フローの方が、読影医の2重読影よりも報告書の精度が高いという報告がある



図 RSNAシンボル。日中は写真撮影のための行列で賑わっています。

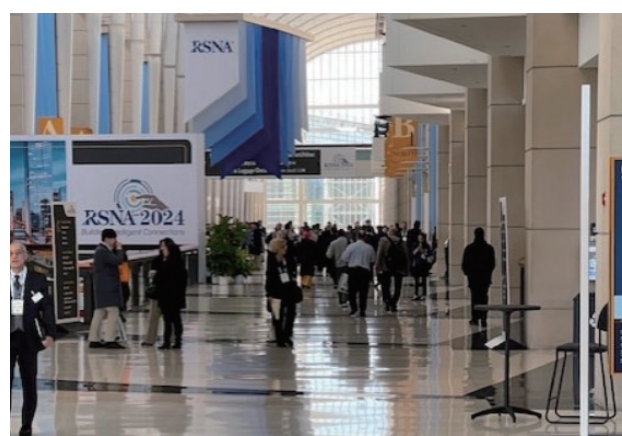


図 会場を繋ぐ渡り廊下。ここを行き来するだけで1日2万歩くらい歩きました。

一方、AIの疾患検出課題は解決できておらず、読影医に置き換えるのは難しいという報告もあり、AI導入フローはまだまだ過渡期であると実感しました。北欧からの報告では、AIを導入した読影フローを希望する被検者が多いという報告があり、医療データの所有者は誰なのかということを改めて考えさせられました。

機器展示会場は少ししか回れなかったのですが、展示

会場は盛況で、展示会場の一角でAIを中心とした様々な企業のライブセッションが行われていました。自分の理解度の影響もあるのですが、発表内容は異なってもAIを利用したセッションのため、キーワードや結論など同じことを聞いている印象を受けました。やはりワークフローで考えると「AIをどう使いこなすか」がどの領域でも重要事項であると感じました。

5. 最後に

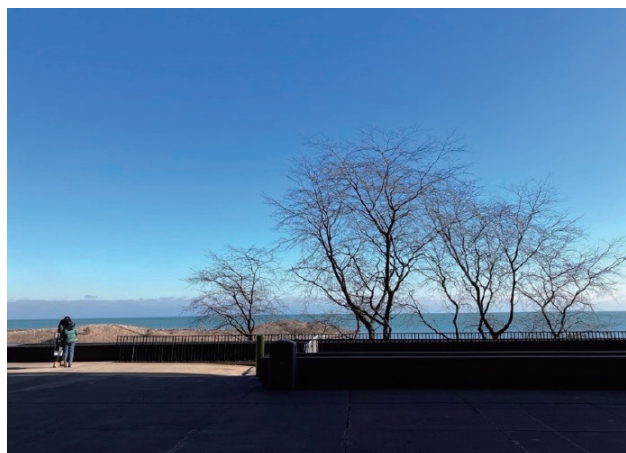


図 テラスから見るミシガン湖は壮大でしたが、風が強く長時間外で眺めるのは難しい……。

12月のシカゴは「極寒」というイメージでしたが、思ったより暖かく、昼間は雨が降る気温でした。しかし、夜はマイナスまで下がるため道が凍り、危うく滑って転びそうになりました。英語が得意ではない私が国際会議に参加した

ため、思った以上に緊張していたのでしょう、5日間会議以外のことはほとんど覚えておらず、写真もこの一枚以外は会議と会場の写真だけでした。これは学会会場のテラスからミシガン湖畔を撮影した写真です。

自分でも何故これを撮影したのか不思議なのですが、晴れて乾いた感じを風景から感じ、当日のシカゴを表現している印象を受けたのかなと思っています。

今回、JAHISより国際会議に参加するにあたり、様々な方にご尽力いただきました。この機会を与えていただいたJAHISとサポートしていただいた皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。現地参加の醍醐味であるリアルコミュニケーションは、名刺交換以外では、隣の方に話しかけて自己紹介+αな会話をした位ですが、Virtualでは味わえないリアルな雰囲気は委員会の業務を継続する力になりました。今後もDSCを通して、JAHISと日本の標準化推進に対して微力ながら貢献していきたいと思っています。

医事コンピュータ部会

記載要領電子化WGの活動を通して、
医療DXを追う

医事コンピュータ部会 電子レセプト委員会 記載要領電子化WG リーダ **しば た まなぶ** 柴田 学 (NECソリューションイノベータ㈱)

今回は、医療DXを、より現場に近い「診療報酬DX」と銘打った枠組みと診療報酬業務の電子化への取組みに向けた（電子レセプト委員会）記載要領電子化WGの活動を紹介します。

1. 診療報酬DX

当WGは、「（一財）医療保険業務研究協会様・受託事業（調査研究事業）について電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から調査研究事業に参画し、課題整理・提案を行う」ことを目的として、毎年、調査研究論文を作成しています。

2023年度の調査研究論文では、診療報酬制度の構成要素である「算定」や「請求」にまつわるDXについてより広く考えて、「JAHISが構想する『診療報酬DX』」として、以下のようなフレームを示しました。

“診療報酬改定DXについては、その具体的な到達目

標を国がどのように設定しているか不透明な部分があるが、関係者全てがその利益を享受できるという点についてはJAHISと同じ認識であると考えます。本調査研究では、JAHISが考える『診療報酬DX』について表1-6のような構造化を試みた。カテゴリーについては他にも設定することができるが、ここでは特に必要であると思われるものについてまとめている。『診療報酬DX』の到達目標として、将来的には「カルテからレセプトの自動作成」を想定しているが、カテゴリーごとにデジタルトランスフォーメーションに至る過程を明確にし、現時点で到達

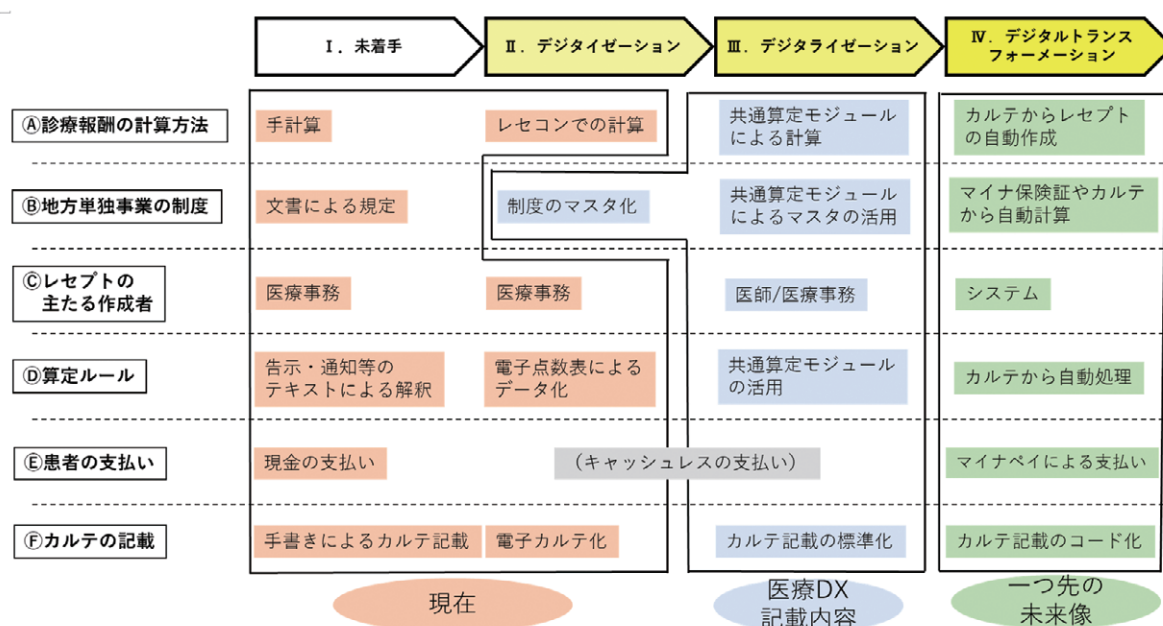


表1-6 診療報酬のDX 構造

しているステップと今後の課題を示した。”（2023年度調査論文抜粋）

紙による手書き請求から、レセコンによる計算・集計、印刷請求のシステム化が行われ、レセプト電算システムとして電子媒体の請求からオンライン請求の時代となりました。その間、レセコンはレセプト電算システムを利用するためにいち早くデータの構造化、標準化/コード化が行われ、患者基本情報を取り扱うシステムとして医療情報システムの基盤となりました。その結果、オーダリング、電子カルテ、各種部門システムとの連携と広がりを見せ、それに応じたレセコンの機能性も高まりました。請求業務の電子化（デジタル化）の側面からは、レセプト電算、DPC、電子点数表、ASP点検、選択式コメント、オンライン資格確認、労災レセプトオンライン請求、返戻再請求の電子化等々、医療DXの歴史と言える経緯が見られ、令和8年には、「共通算定モジュール」がお披露目されます。併せて、政策面では、診療報酬改定DXとして、令和6年度診療報酬改定（以下、令和6年度改定）が2か月後ろ倒しで実施され、その施策成果の一つに“システム人材の有効活用”が謳われています。

今回、令和6年度改定については、“2か月後ろ倒し”と言う従来にない特異的な施策実施に対して、改定対応現場の声を集めるために、アンケートを実施しています。対象者は、JAHIS医事コン部会 会員所属の個人および

関係者（個人を対象とし、一社複数回答）として、有効回答 593件、会員117社（非会員を含まず）でした。アンケート内容を総括すると、“当該施策は、当初目的を達するものと期待（66%が肯定的評価）されていたが、「改定ボリューム自体が大きかったこと、仕様確定遅れ（疑義回答遅延）、初めて6月施行という点での経験不足」等により、負荷軽減・コスト削減効果は、限定的なものと評価された。次回以降については、薬価改定、労災や介護等の他制度との整合を取り、今回の経験を行政・ベンダともに活かすことによる6月以降施行による施策成果に期待を残すものとなった。”と解釈しております。

アンケート内容の詳細については、文末のJAHISアーカイブから参照ください。また、本アンケートについては、今年度調査研究論文の題材としても取り扱っています。

我々が描く診療報酬DXの将来像の一例として、上記のフレームでは、“④診療報酬の計算方法”では、DXフェーズとして、「カルテからの自動算定」を示していますが、政府から“カルテ情報から診療報酬の算定を可能とするためのAI活用に関する調査研究一式”として、2024年10月入札公告されており、フィージビリティが始まっています。医療DXは、今までの積み重ねの延長線上にあるものの我々が思うより早いスピードで変革が実態化して行くものと思われます。延長線と言う狭い視点では無く、延長面として幅広く捉えて行く必要もあるでしょう。

2.（電子レセプト委員会）記載要領電子化WGの活動

本WGの前身は、1994年JAHIS創設時に遡ります。翌年から30年間、毎年論文作成を行っています。現在のメンバは、医科系委員会の委員長、副委員長を中心に構成され、文章作成は（株）社会保険研究所のメンバに依頼しています。構成メンバは、長年、医療事務システムを開発・提供してきたベテランであり、また、JAHISを代表して関係省庁・団体との打合せ・折衝の前面に立っています。医療機関における請求の現場、システム開発・提供の実務、行政機関とのやり取りの経験を通して、実務的な有識者として活躍をしています。診療報酬制度、改定対応に、「業界現場の想いを物申す」を気概と

してもち、あるべき姿を描きつつ、現実的な解決策を示してきました。

当WGでは、別表にあるような論文を作成し、（一財）医療保険業務研究協会様による公開を通じて、関係団体等へ意見の発信を行っています。2020年度論文では、我々が示した施策について、その実現度合いを自己評価しています。多少なりとも政策・施策を先取りする部分があり、政策検討、キャッチアップの参考にできる部分があったのではないかと自負しています。

改めて構成メンバにおいては、自社作業と併せて、各委員会の委員長、副委員長として多くの時間を費やしてい

る中で、その知見、見識の提供のみならず、更なる時間を提供してくれているメンバに感謝の念に堪えません。

JAHIS、特に医事コンピュータ部会としては、

1. 診療報酬改定作業をデジタル時代に相応しい姿に変革し

2. 診療報酬改定に関わる全てのステークホルダーがその恩恵を享受できること

を目指して引き続き積極的に活動していく所存です。

皆様の一層のご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

【参考URL、アーカイブ格納先】

- ・一般財団法人 医療保険業務研究協会 | 調査研究事業
<https://amir.or.jp/ric/>
- ・「2024年度（令和6年度）診療報酬改定におけるシステム提供者から見た影響度調査」報告 | 一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会
https://www.jahis.jp/topics_detail14?id=1141
- ・2024年度（令和6年度）診療報酬改定におけるシステム提供者から見た影響度調査（最終版）_20241206_6版.pdf
<https://member.jahis.jp/ap/fil/UI007/ui007dwn01.aspx>
JAHISホームページ > 会員ログイン (My Page) → ファイル (アーカイブ) → JAHISアーカイブ → 会員向け発行文書

WGメンバ

柴田 学（リーダ）	医事コンピュータ部会副会長 NECソリューションイノベータ(株)	高橋 宏太郎	マスタ委員会 (株)社会保険研究所
清水 力	医科システム委員会委員長 (株)NTTデータ	井口 翔太	マスタ委員会 (株)社会保険研究所
石川 幸司	医科システム委員会副委員長 富士通Japan(株)	西口 妙子	電子レセプト委員会委員長 日本電気(株)
二階堂 誠	マスタ委員会委員長 キヤノンメディカルシステムズ(株)	宮脇 伸次	電子レセプト委員会副委員長 ウィーメックス(株)
古川 成道	マスタ委員会副委員長 (株)NTTデータ	大住 昇平	電子レセプト委員会副委員長 富士通Japan(株)



別表【作成論文一覧】

※過去の調査研究における、提言内容と現時点（2020年度論文にて評価実施）での実現の度合

（○：実現（提言通りまたは代替手段で実現）、△：一部実現、◇：今後の期待）

※2020年（令和2年）分以降は、今回追記

	論文タイトル	提言内容	実現度合
平成29年度	『「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（I）』	■記載要領の一本化に関する提言 ・レセプト摘要欄に記載する要件は留意事項通知のみに掲載する（留意事項通知と記載要領通知のダブルスタンダードの解消）	△
		■記載要領のバラダイム転換及び規定の簡素化に関する提言 ・電子レセプトを中心とした記載要領通知とする	△
		■記載要領の規定の「表形式」に関する提言 ・記載要領通知の規定を文章表現から表形式による表現にシフトする	○
平成30年度	『「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（II）』	■「別表I」における選択式コメントの割合を増やす（フリーコメントの選択式コメント化）ための提言 ・既存コメントマスターの適用（「見出し方式」・「代入方式」）	○
		・新規コメントコードの新設	○
		■コメント関連テーブルの機能拡充（コンピュータで扱いやすいものとする）に関する提言 ・入院・入院外の条件時のチェックを行えるようにする	○
		・複数の条件時のチェックを行えるようにする	◇
		・年齢に関する条件を表現できるようにする	◇
		・選択式コメントの記載と併せてフリーコメントの記載が必要なものへの対応	○
		■電子レセプトにおける記載対象の精査・不要なものの削除に関する提言 ・算定日の記載について、レセプトの算定日情報を参照する	○
		・診療時間の記載について、レセプト情報を参照する	◇
		・再診料の乳幼児加算等については、生年月日情報を参照する	◇
		■コメント関連テーブルを活用しやすくするための提言 ・コメント関連テーブルへの「公表順序番号」欄の設置（選択式コメント追加時に「別表I」通りの順序の維持）	○
		■ダブルスタンダード解消への提言 ・「別表I」を留意事項通知の別表とする	◇
令和元年度	『診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について』	■レセプトチェックの量的な向上に関する提言（「別表I」の更なる選択式コメント化） ・コメント関連テーブルにおける「診療（調剤）行為」欄を増設、複数の条件（診療行為）を設定する	◇
		・撮影部位の記載における、部位コード化及び選択式コメント化を行う	
		・検査結果や検査値を記録することが求められる規定の選択式コメント化を行う	
		・フリーコメントに関する実データ（レセプトデータ）を用いて分析し、選択式コメントの増設を行う	◇
		■レセプトチェックの量的な向上に関する提言（使用薬剤・特定器材に関する記載要領の選択式コメント化） ・フリーコメントによる記載について、選択式コメント化を行う	◇
		■レセプトチェックの量的な向上に関する提言（コメントの省略） ・選択式コメントについて、レセプトの傷病名を参照することでコメントの記録自体が不要なものを精査し、当該コメントを省略する	◇
		■レセプトチェックの質的な向上に関する提言（文章表現の簡素化） ・文章表現主体の規定について、表形式化や図表の併用による簡素化を行う	◇
		・文章表現主体の規定について電子点数表とリンクする形式でマスタ化を推進し、電子点数表で表現できていない算定ルールについても電子点数表に準じた形式で整理する（行政が正式に公開する）	◇
		■レセプトチェックの質的な向上に関する提言（準用項目に関する表現の統一） ・「準用項目」及び「参照項目」の定義を、診療行為コード設定の有無により明確にする	◇
		■レセプトチェックの質的な向上に関する提言（記載要領通知における「療養の給付」欄の記載方法 ・「療養の給付」欄の記載方法について「考え方の整理や記載例」を公表する	◇

	論文タイトル	提言内容	実現度合
令和2年度	『令和2年4月診療報酬改定の実態調査による施策実施状況と評価およびその考察』	■「選択式コメント」に関する現状の課題と次回改定への提言	
		・画像診断における撮影部位の選択式コメントコード化による選択の簡素化、部位定義の明確化	—
		・「特定薬剤治療管理料1」を実例としたコメントコードの仕様変更、メンテナンス設計の改善	—
		・レセコンシステム以外の部門システムから入力するコメント等、レセコン以外への影響範囲を考慮した情報の発出	—
		・類似するコメントの整理について（「前回算定年月日」及び「前回実施年月日」の記載については、留意事項通知又は記載要領通知においてその定義を明確にすべし）	—
		■コロナ禍における診療報酬改定	
		・規定（臨時的取扱い事務連絡等）の整理の提言	—
		・特例的対応におけるシステム対応（処理原則）の考慮による現場作業負荷軽減の提言	—
		・遡及処理の現場負担等を考慮した対応への提言	—
		・例外、緊急時の算定等規定策定時の事前協議、意見交換の有効性	—
令和3年度	『医療費請求業務システムにおける紙の廃止による請求業務効率化に向けた現状と評価およびその考察』	■診療報酬改定を経て考える今後の展望、議論の方向性	
		・「レセプトの在り方・活かし方」への提言	—
		■返戻再請求オンライン化を踏まえた、更なる施策の提言	
		・再請求時の手間軽減によりオンラインでの返戻再請求のメリットを増やす（手間の削減）	—
		・紙媒体及び電子媒体の撤廃（廃止）により全体の最適化を行う	—
		■電子的な請求の更なる普及のための提言	
		【地方単独医療費助成事業】	
		・審査機能の集約化の流れを見据えた更なる併用レセプトの推進	—
		・国保連合会の在り方に関する併用レセプトを活用した審査基準や請求ルールの一統化	—
		【労働災害・通勤災害】	
令和4年度	『診療報酬請求情報システムから見た2022年4月診療報酬改定およびオンライン資格確認等システム等における対応の特徴の評価および対応案検討過程の考察』	■新型コロナウイルス感染拡大と診療報酬改定	
		・複数改定に跨った通知/事務連絡の「出し直し」を含めた有効な取扱いの整理	—
		・今後の臨時的な取扱いの発出に関してはロングタームで適用できるような長期的視点に立ったものを発出	—
		■選択式コメント 今後の課題/提言	
		・特定保険医療材料のコメントコード化	—
		・医薬品（新薬）に関する記載事項のコード化のタイミング（都度「別表Ⅱ」に記載し、次回改定までは経過措置扱い）	—
		・「別表Ⅲ」（検査値コメント）のDPC適用医療機関以外への適用範囲の拡大	—
		・改定時のメンテナンス方法の見直し、コード体系のルールを明文化し、改定時に継承されるようにする	—
		・蓄積されたデータの積極活用	—
		■オンライン資格確認等システムの運用に関する課題と提言	
		・オンライン資格確認の船員・自衛官・日雇い、国公費、地方単独事業等へ対象拡大	—
		・医科・歯科等併設機関の医療機関コードの関連づけ	—

医療システム部会

JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.5の紹介

医療システム部会 セキュリティ委員会 電子保存WG リーダー こんどう まこと 近藤 誠 (日本電気㈱)



1. はじめに

JAHIS標準「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン」は、厚生労働省の「医療情報の安全管理に関するガイドライン（以下、「安全管理ガイドライン」と記します）」で示されている内容に対して、システムベンダの視点から「より具体的で実装寄

り」の内容を示したものです。

本稿では「JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.5（以下、「JAHIS電子保存ガイドライン」と記します）」の概要について紹介させていただきます。

2. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の成り立ち

医療機関等において、医療情報システムの導入及びそれに伴う外部保存を行う場合の取扱いに関し、個人情報保護法やe文書法への適切な対応の総合的な指針として、厚生労働省から「安全管理ガイドライン」が発行されています。これは、安全管理に関する要件として最新の技術動向を配慮した説明が行われていますが、個別のシステムベンダが具体的に自社のシステムに実装することを考えた場合に、実際にどのようなシステム製品がその要件を満たすのか、どのような仕様で開発したらよいのかが分かりにくい部分がありました。

JAHISとしては診療録等の電子保存を促進するため

には、各要件を実際のシステムの機能を反映した「機能要件」や、その機能を補完する内容を含む「運用要件」が整理された、より具体的で実装寄りのガイドラインが必要と考えました。そこで、「安全管理ガイドライン」に対して「技術的にどの範囲まで担保することが望ましいか、また技術的に対応しにくい要件を運用でどのように担保することが期待されるか」を具体的に示すことにより、診療録等の電子保存及びネットワークを介した送受信を適切に行うための基準を分かりやすく示すことを目的として、「JAHIS電子保存ガイドライン」をまとめました。

3. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の概要

章立て及び章のタイトルは基本的に「安全管理ガイドライン システム運用編」に揃えています。これは、「安全管理ガイドライン システム運用編」との比較参照に適した記載とするためです。安全管理ガイドラインは第6.0版となったタイミングで概説編、経営管理編、企画管理編、システム運用編の4編構成となりました。セキュ

リティ対策のシステム実装のための要件について記載しているのは、主にシステム運用編になりますので、システム運用編をベースに章立てしています。システム運用編以外にシステム要件がある場合は、適宜ピックアップして解説をしています。

具体的な記載の仕方としては、まず、「安全管理ガイ

ドライン「システム運用編」の遵守事項を再掲しています。次に、技術的対策と運用的対策を追加しています。

技術的対策、運用的対策以外でシステムベンダとして

参考にすべき事項がある場合はコラムとして記載しています。読み物として参照いただければと思います。

安全管理ガイドライン【システム運用編】

1. 情報セキュリティの基本的な考え方
2. システム設計・運用に必要な規程類と文書体系
3. 責任分界
4. リスクアセスメントを踏まえた安全管理対策の設計
5. システム設計の見直し（標準化対応、新規技術導入のための評価等）
6. 安全管理を実現するための技術的対策の体系
7. 情報管理（管理・持出し・破棄等）
8. 利用機器・サービスに対する安全管理措置
9. ソフトウェア・サービスに対する要求事項
10. 医療情報システム・サービス事業者による保守対応等に対する安全管理措置
11. システム運用管理（通常時・非常時等）
12. 物理的安全管理措置
13. ネットワークに関する安全管理措置
14. 認証・認可に関する安全管理措置
15. 電子署名、タイムスタンプ
16. 紙媒体等で作成した医療情報の電子化
17. 証跡のレビュー・システム監査
18. 外部からの攻撃に対する安全管理措置

2省ガイドライン

5. 安全管理のためのリスクマネジメントプロセス
 - 5.1.1. リスク特定
 - 5.1.2. リスク分析
6. 制度上の要求事項
- 6.2. 電子保存の要求事項
- 6.3. 法令で定められた記名・押印を電子署名に代える場合の要求事項

JAHIS電子保存ガイドライン

1. はじめに
2. 概要
3. 主な用語
4. 適用範囲
5. 医療情報システムの実装・運用における安全管理
 - 5.1. 情報セキュリティの基本的な考え方
 - 5.2. システム設計・運用に必要な規程類と文書体系
 - 5.3. 責任分界
 - 5.4. リスクアセスメントを踏まえた安全管理対策の設計
 - 5.5. システム設計の見直し（標準化対応、新規技術導入のための評価等）
 - 5.6. 安全管理を実現するための技術的対策の体系
 - 5.7. 情報管理（管理・持出し・破棄等）
 - 5.8. 利用機器・サービスに対する安全管理措置
 - 5.9. ソフトウェア・サービスに対する要求事項
 - 5.10. 医療情報システム・サービス事業者による保守対応等に対する安全管理措置
 - 5.11. システム運用管理（通常時・非常時等）
 - 5.12. 物理的安全管理措置
 - 5.13. ネットワークに関する安全管理措置
 - 5.14. 認証・認可に関する安全管理措置
 - 5.15. 電子署名、タイムスタンプ
 - 5.16. 紙媒体等で作成した医療情報の電子化
 - 5.17. 証跡のレビュー・システム監査
 - 5.18. 外部からの攻撃に対する安全管理措置

6. 総務省、経済産業省の「サービス提供事業者ガイドライン」に関する事項

- 6.1. はじめに
- 6.2. 安全管理のためのリスクマネジメントプロセス
 - 6.2.1. リスク特定
 - 6.2.2. リスク分析
- 6.3. 制度上の要求事項
 - 6.3.1. 電子保存の要求事項
 - 6.3.2. 法令で定められた記名・押印を電子署名に代える場合の要求事項

具体的な例を1件挙げます。以下は「JAHIS電子保存ガイドライン」の「5.14. 認証・認可に関する安全管理措置」の「5.14.1. 利用者の識別・認証」の部分抜き出したものになります。「安全管理ガイドライン」で

の要件に対して、(ア)～(オ)の5件の技術的対策を追加しています。利用者の識別・認証に対する要件の技術的な対策としてより具体的に示しています。

5.14. 認証・認可に関する安全管理措置

5.14.1. 利用者の識別・認証

<安全管理ガイドライン(システム運用編)の要求事項>

【遵守事項】
① 医療機関等で用いる医療情報システムへのアクセスにおいて、利用者の識別・認証を行い、利用者認証方法に関する手順等に関して、規則、マニュアル等で文書化すること。
⑦ 医療情報システムにおいて用いるIDについて、台帳管理等を行うほか、定期的に棚卸を行い、不要なものは適宜削除すること等を含む手順を作成すること。

(a) 技術的対策

- (ア) システム利用者に対応するID、及び後述するパスワード等の認証手段により利用者識別を行う仕組みを有すること。
- (イ) システム利用者のユーザ登録権限を持つ者以外による登録が行われない仕組みを有すること。
- (ウ) システム利用者の退職、長期休職等においてIDが有効になったままではパスワードが推測され、成りすまし等で悪用される可能性が高くなるため、IDを削除可能な仕組みを実装すること。可能であれば、ID無効化・有効化の仕組みを有し、システム利用者が休職前と復職後で同一のIDを利用できることが望ましい。また、長時間利用されないIDについては容易に検索できる、または通知する機能があることが望ましい。
- (エ) ID登録時に、過去に発行した同一のIDが存在する場合は、その旨警告し、同一のIDが複数登録されないような仕組みを有することが望ましい。
- (オ) 利用者のログイン管理機能として以下のものが備わっていること
 - ・システムへのログイン情報(ユーザ識別情報、ログイン時刻、使用時間)の採取・記録、および1ヶ月以上の期間のログイン情報を保持・管理する機能
 - ・指定期間(年月日・時間帯)のログイン情報をサーチし、例えば以下のような事項の参照が容易に可能なこと
 - ・利用者別の日別ログイン時刻、使用時間と使用端末ID
 - ・ログイン失敗者別のログイン操作時刻、失敗回数と使用端末ID
 利用者が長時間離席し、正当な利用者以外の物による入力のおそれがある場合は、クリアスクリーン等の機能を設けること。

図：JAHIS電子保存ガイドラインの一部

4. 「安全管理ガイドライン」第6.0版への対応

「JAHIS電子保存ガイドライン」は、2023年5月に発行された「安全管理ガイドライン」第6.0版への対応を行っています。いくつかの対応箇所をピックアップしてご紹介します。

1) 「5.11. システム運用管理（通常時・非常時等）」

災害、サイバー攻撃、システム障害等の非常時に対する対応や対策についての解説をしています。特にバックアップの考え方について、3-2-1ルールが参考になることや、オフサイトで保管する場合のオフサイトの考え方

を災害に対する対策とランサムウェア等のサイバー攻撃に対する対策とで分けて解説しています。

2) 「5.13.9. 外部ネットワーク接続

（不正な通信の検知や遮断、監視）」

外部ネットワークと接続する場合の対策として、ゲートウェイとなる機器や回線の選択に関して解説をしていま

す。また、外部ネットワーク接続を安全に管理するために技術的な実装以外にシステムベンダとして重要な対応となる「外部ネットワーク接続に関するネットワーク構成や機器に関する情報を医療機関等へ適切に提供すること」を運用的対策として解説しています。

5. 2省ガイドラインへの対応

「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」として2020年8月に第1版が発行されました。2024年10月には次版のパブリックコメントも募集されています。このガイドライン

の対象は、医療機関等との契約等に基づいて医療情報システムやサービスを提供する事業者ですが、システムベンダがシステムを提供する際に求められる要求事項を対象に解説をしています。

6. 「JAHIS電子保存ガイドライン」の普及活動

セキュリティ委員会の電子保存WGでは、セキュリティ関連セミナー等において、「JAHIS電子保存ガイドライン」の内容に関して紹介を行っています。JAHIS会員各社様においては、本稿をきっかけに是非、さらに理解を深め、活用していただきたいと思います。

システムの開発・更新に当たって、「JAHIS電子保存

ガイドライン」に基づいた開発・改良を行い、「JAHIS電子保存ガイドライン」に準拠していることをその製品のカタログ・仕様書等に示し、さらにその製品のユーザに運用で担保すべきことを説明する場合などに使われることを期待しています。

7. 最後に

「JAHIS電子保存ガイドライン」で扱うセキュリティ要件は、社会状況にあわせて常に変化するものであり、セキュリティ委員会の電子保存WGとしても継続的に改版の検討を重ねてゆく所存であります。「JAHIS電子保存ガイドライン」の利用者においては、その点もご留意いただくとともに、お気づきの点をフィードバックして頂ける

と助かります。

「JAHIS電子保存ガイドライン」が法令に保存義務が規定されている診療録及び診療諸記録を扱うシステムの、また関連する医療情報システムの開発に多少とも貢献できれば幸いです。

保健福祉システム部会

全国医療情報プラットフォームと既存の地域連携ネットワークの共存・併用に関する考察

保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 委員長 やなぎはら たけし 柳原 毅志 (富士通Japan(株))



1. はじめに

2022年5月に自民党から「医療DX令和ビジョン2030」¹⁾が提言されたことは記憶に新しく、それ以降、関係省庁から全国医療情報プラットフォームの全体像²⁾が示されたり、電子カルテ情報共有サービスの開発が開始されたりと、我が国における医療DX化の取り組みは近年加速されている。

一方で、民間ベンダが提供するソリューション/サービス等を活用した地域連携ネットワーク（以下、地連NW）は、現在も全国で200以上が稼働している状況にある。維持費の捻出が困難である、利用状況が低迷している、といった課題を抱えている地域はあるものの、その地域に特化した医療ネットワークを構築することで、地域や患者に寄り添った情報連携を実現しているケースも少なくはない。

これら二つのインフラ（国が提供する全国医療情報プ

ラットフォームと、民間企業等による地域の医療連携サービス）は、現時点で明確な接続の形が提示されていないこともあり、地域医療連携に関連するステークホルダーからは比較対象として捉えられることも多く、現に日医総研のワーキングペーパーによると半数を超える地域で「全国的な医療情報連携ネットワーク基盤構築等が地域連携ネットワークの存続に影響を与えている」と回答されている。³⁾

本稿では、民間ベンダによる地連NWの直近の取り組みをいくつかご紹介させていただくと共に、各地連NWの利用実態をデータを交えながら分析し、民間企業のサービスと国が整備するプラットフォームのそれぞれが持つ特徴や機能等と照らし合わせながら、これからの地域医療を発展的に支えていくインフラとしての在り方、将来像を考察する。

2. 民間ベンダによる地連NWの取り組み

本章では、これまで民間サービスを中心に構築されてきた地連NWが果たしてきた役割と導入効果を改めて整理すると共に、直近の取り組みや対応事例を述べる。

2.1 地連NWの果たしてきた役割と導入効果

地連NWは、2010年代に「地域医療再生基金」および「地域医療介護総合確保基金」を活用して、全国各地で、全県単位、二次医療圏単位、市町村単位など200を超えるネットワークが構築されてきた。（2019年度厚生労働省調べ） また、基金を活用せずに、地域の中核病院を中心に構築されたネットワークも数多く存在する。

地連NWは、一般的には地域の中核病院等の電子カルテシステムで保持している診療情報を、患者の同意を得た上で、他の参加医療機関や薬局、介護施設等とで共有している。標準化規格であるSS-MIXを介した接続もサポートされているため、多くのベンダの電子カルテシステムが相互接続可能である。地連NWによっては、病院だけでなく診療所が持つ情報や、訪問看護や介護など在宅での患者の日々の情報を共有しているケースもあり、利用者も医師だけでなく地域の多職種が参加している。

このように、セキュアな環境の下、多くの情報種別が多職種間で共有できる基盤として用意されているのが地

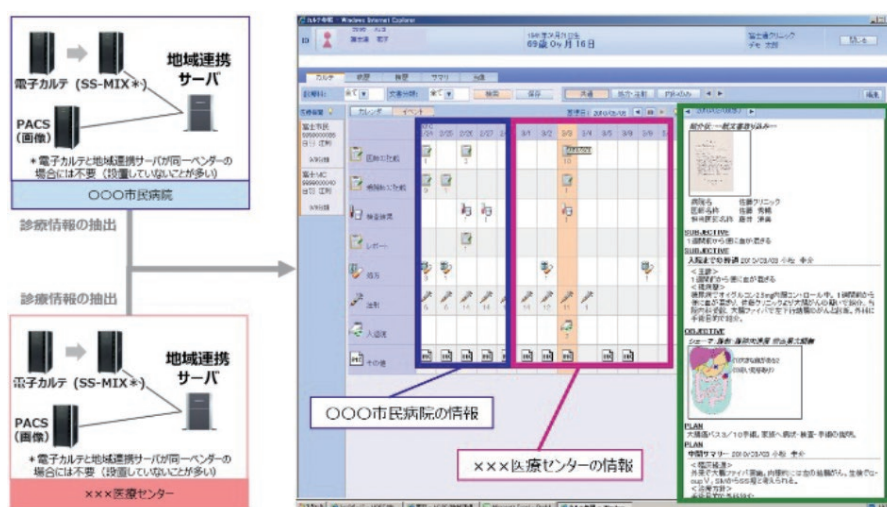


図1 地連NWの仕組みと画面イメージ

連NWの特長である。地連NW毎に違いはあるが、患者の診療情報や画像情報の共有に加えて、紹介状の作成および送付、診療予約や検査機器などの予約取得、地域の医療連携パス、利用者間の双方向コミュニケーション（メール・患者メモ・添付ファイル登録）といった様々な機能がオンラインで活用されている。地連NWは医療機関の機能分化を促進し、医療従事者がそれぞれの専門性を生かしながら協働する環境を提供することができ、その有効活用により地域の医療および介護の質を保ち医療崩壊を防いできたと言えるだろう。

また、中核病院での最新の医学知識が他医療機関・医療従事者に共有されることで、地域全体での診療レベルが向上し、患者のQOL向上にも貢献しているといった副次的効果を実感している地域が存在する点も忘れてはならない。

2.2 直近での対応事例

全国に普及した地連NWは、その地域特性や取り巻く背景、利用状況等を加味して、事業継続・拡大の取り組みを行っている。昨今、新しい活用方法や利用シーンを検討している地域も出てきており、以下にそれらの事例を紹介する。

2.2.1 ベンダ横断での連携可能項目の拡大

前述したとおり、地連NW上では各医療機関の電子カ

ルテシステムやPACS等に保存されているデータを地域連携システムが介在することで、医療機関を跨いで共有することが可能となっている。ただし、連携先の医療機関や地連NWが異なるベンダの地域連携システムを導入していた場合、その連携可能項目はIHE-ITI(IT Infrastructure) に準拠する範囲⁴⁾に限定されてしまう。主に病院が集中している都市部では、日常的な患者紹介を行う際に連携先の医

療機関が別ベンダのシステムを導入しているということは往々にして起こり得るため、この現行仕様がユーザもベンダも共通で認識している課題となっていた。

このベンダ横断の課題の解決を図っているのが東京都の地連NWである「東京総合医療ネットワーク（以下、東総医）」である。東総医は約30の医療機関が4ベンダの地域連携システムをそれぞれ導入し、情報公開を行っている。この運営協議会により4ベンダが一堂に会する会議体が発足され、連携可能項目を拡大すべく、実現方式の検討から開発・導入の進捗管理、運用相談までをフラットに行うことができる場が設けられた。2025年1月現在、IHE標準規格に加えて「患者メモ・ノート」と「DICOM画像」を、ベンダ横断で連携できる仕組みの開発が完了し、本運用開始に向けた調整段階にある。特にDICOM画像の連携は、大容量のデータを転送する必要がないビューア呼出し方式を初採用しており、ストレスのない運用が期待される。

No.	文書種別コード (SS-MIX2)	情報種別	同一ベンダ 内での連携	ベンダ間での連携
1	ADT-22	入院情報	○	○
2	ADT-52	退院情報	○	○
3	ADT-61	アレルギー情報	○	○
4	PPR-01	病名情報	○	○
5	OMP-01	処方オーダ	○	○
6	OMP-02	注射オーダ	○	○
7	OMP-12	注射実施	○	-
8	OML-11	検体検査結果	○	○
9	-	経過記録	○	○患者メモ・ノート連携
10	-	各種レポート	○	-
11	-	DICOM画像	○	○ビューア呼出し方式

図2 東総医における連携可能項目

また、患者メモ・ノート連携については、テキストや添付ファイルを汎用的に登録できる仕組みとなっており、例えば患者のケアプランといった情報もベンダ横断で共有することが可能となる。東総医の事例の横展開により、全国の地連NWにおいて、よりシームレスな連携が可能となり、その価値を高めることができるだろう。

2.2.2 PHR連携による運用シーンの拡大

次に、デジタル田園都市国家構想による事例を紹介する。本構想は、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への

一極集中、地域産業の空洞化といった課題に対し、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことを目指したものであり、全国の自治体でその取り組みが始められている。ここで紹介する事例の地域は国家戦略特区であるデジタル田園健康特区に指定され、規制改革を推進すると共に、健康・医療・介護分野のデジタル化に取り組んでいる。⁵⁾

町内に病院がなく、患者は市内の病院まで1時間かけて通院を行っている。こういった状況を受けて、大学病院を中心とした遠隔診療の仕組みづくりが進められている。町側の診療所の看護師に大学病院のカルテ情報を共有したり、日常的に患者が記録したPHR情報を大学病院の医

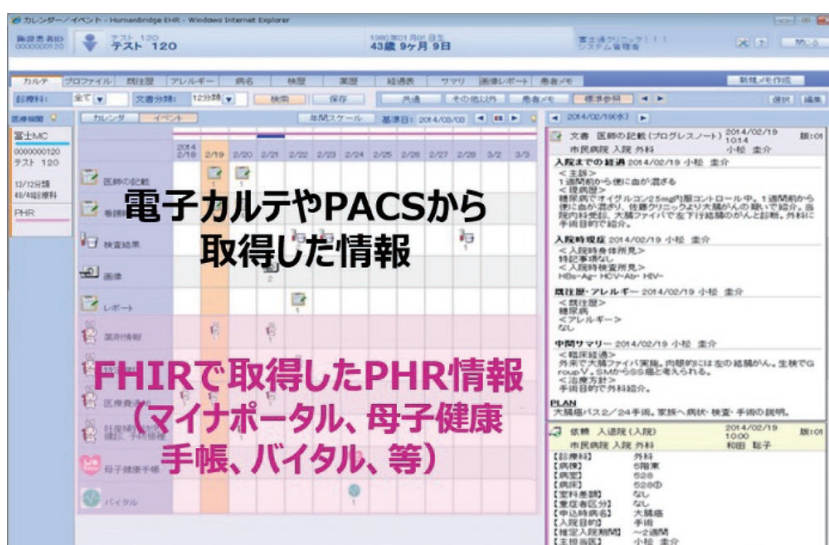


図3 PHR連携の画面イメージ

師が確認したりするのに、地連NWが活用される。

本事例では、地連NWがHL7 FHIRのインタフェースを準備し、同じくHL7 FHIRのレポジトリとなっているPHR基盤と連携することで、PHR情報を地連NWに取り込むことができています。病院側はPHR連携用にネットワーク構成等を変更することなく、PHR情報を診察室で閲覧することが可能となる点が、地連NWを活用する最大のメリットであろう。

上述したとおり、地連NWは、PHRなどの外部サービスと医療機関をセキュアなネットワークで結び、データを安全に連携するハブの役割を担うことができると考えている。

3. 全国医療情報PFとの共存・併用による効果

本章では、これまで述べてきた地連NWの役割や導入効果、直近での対応事例を踏まえて、民間企業のサービスと国が整備するプラットフォームの共存・併用について検討する。

3.1 全国医療情報PFと地連NWの比較

医療DXでは、①国民の更なる健康増進、②切れ目なく質の高い医療等の効率的な提供、③医療機関等の業務効率化、④システム人材等の有効活用、⑤医療情報の二次利用の環境整備を目指しており、全国医療情報プ

ラットフォーム構想の下、「電子カルテ情報共有サービス」を構築中である。これらの目的・目標は既存の地連NWと重複する部分も多く、両者の共存、併用を考える上で、まずはそれぞれの特徴を整理する。以下に、当方で把握できている範囲の情報となるが、比較のための表を記載する。

「連携対象施設」や「職種」については、地連NWの方が多岐にわたっていると言える。これは地連NWがインターネット（民間データセンタ）に接続することで利用できる仕組みであることが起因しており、オンライン資格

確認ネットワークの利用が前提となる電子カルテ情報共有サービスとはカバー範囲が異なるためである。このことから、そもそも地域包括ケアのような多職種連携基盤を求める地域については、民間サービスとの共用が必須となるだろう。

次に、「連携可能なデータおよび補完機能」であるが、これも地連NWの方がデータ種別も機能も充実している。このことは、地域のニーズを汲み上げながら十数年開発を継続してきた民間サービスと、まずは最低限の情報連携の実現を目指す国基盤のコンセプトの違いが起因していると考えられる。

この違いが地域医療の現場において、どのようなインパクトを持つのかを、次節で考察する。

3.2 地連NWで参照されているデータについて

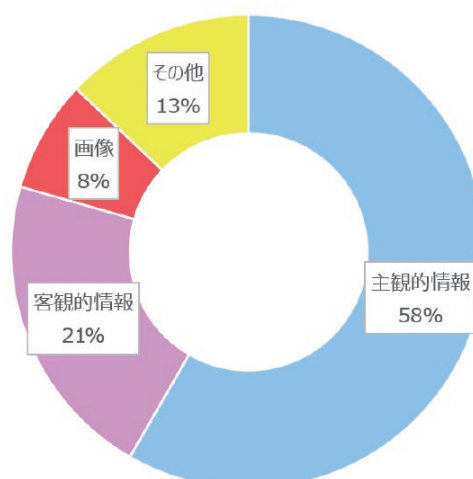
筆者が事務局として参画している「地域医療ネットワーク研究会」では、各地域のネットワークの有効利用や活性化を目的として、ネットワーク活用事例の共有や、同意いただいた地域のアクセスログ分析などを行っている。

いくつかの地域から得られた2023年1年間のアクセスログから「参照されているデータ種別」を集計した結果が以下のグラフとなる。

調査の結果、「主観的情報」が最も参照されているデータ群であり、全体の約60%を占める。また、本グラフでは表現できていないが、「主観的情報」を共有している地域と「客観的情報」のみを共有している地域では、圧倒的に主観的情報を共有している地域のアクセス数が多いという結果も出ている。そのため、「医師のカルテ記載」や「看護師の記載」などの主観的情報が地連NWの利用価値の1つであると言えるだろう。紙の紹介状では得られない医師の診断過程や患者への指示などの情報にニ

表1 電子カルテ情報共有サービスと地連NWの比較

区分	電子カルテ情報共有サービス	地域連携ネットワーク
連携対象施設	全国の医療機関、薬局、健診センター	地域医療ネットワークの参加施設（医療機関、薬局に限らず、介護、訪問、行政施設等）
対象職種	医師、薬剤師	医師、薬剤師に加え、看護・介護など多職種参加が可能
連携可能なデータおよび補完機能	■3文書6情報 3文書：診療情報提供書、退院時サマリ、健診結果報告書 6情報：傷病名、アレルギー情報、感染症情報（一部のみ）、薬剤禁忌情報、検査情報（一部のみ）、処方情報* *処方情報は、診療情報提供書および退院時サマリから抽出される処方情報のみを取り扱う	左記の情報に加えて、 ■電子カルテ情報全般 MRI・CT・エコー（DICOM画像）、心電図、放射線・病理等レポート、熱型表（温度板）、看護記録、医師の記載等 ■連携を支える補完的な機能 患者メモ* + 添付ファイル、診療・検査予約、地域連携パス等 *参照施設側から患者情報を登録できる機能
情報の共有タイミング	■6情報・健診文書については、顔認証付きカードリーダーでの閲覧 同意後から24時間の間、対象情報をダウンロードすることが可能* ■診療情報については、以下いずれかのタイミングで閲覧可能* ① 紹介元医療機関が診療情報提供書を登録した時点 ② 患者がマイナポータルから操作し、閲覧同意ボタンを押した時点 ③ 紹介先医療機関に受診した際の受付で、患者が顔認証付きカードリーダーから、閲覧同意ボタンを押した時点 *引用元： 電子カルテ情報共有サービスの導入に関するシステムベンダー向け技術解説書1.0.0版	来院時以外にも、来院前や診療の空き時間など （患者同意*取得後は、システムの公開設定操作により、情報の共有が可能） *患者同意にあたっては、マイナンバーカードは不要
運営主体	社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険中央会	県医師会、郡市医師会、地域の中核病院、NPO、運営協議会（行政、医師会、医療機関等が参加）
導入効果、その他	・ 全国どの医療機関でも3文書6情報が共有可能となる	・ 導入地域内に限定されるが、多職種間で多くの情報共有が可能 ・ 運営主体が存在しており、情報連携を支える運用ノウハウが必要 ・ コストが負担でなく、脱退した施設や解散したネットワークもある



主観的情報…カルテ記載やサマリ、患者メモ、文書類
客観的情報…処方、注射、検査結果
画像…生体画像
その他…上記に該当しないデータ種別

図4 参照されているデータ種別の集計結果

ズがあるからではないかと考えられる。

また、画像は全体の1割程度の参照件数となるが、1つのデータ種別としては大きい数字であり、その有用性が窺える。

電子カルテ情報共有サービスがサポートする6情報は「客観的情報」に分類されることから、データ種別や機能の観点からも、地域医療の現場には既存の地連NWにしか満たせないニーズがあることが分かる。

3.3 全国医療情報PFとの共存・併用の形

ここまで論じてきた内容から、現状の電子カルテ情報共有サービスと地連NWは、連携可能な情報が一部重複するが、カバーする領域や連携できる情報の範囲、参加する職種などに違いがあり、役割や期待される効果も同一ではないと整理できる。

この状況下においては、既に民間の地連NWを構築されている地域では、地連NWを中心として、医療連携の形を継続検討していくことが望ましいと考えられる。仕組みとしては、地連NW上で、電子カ



図5 両プラットフォームの共存・併用のイメージ

4. まとめ

疾病構造の変化や高齢化社会への対応、限られた医療資源の有効活用を目的に、全国各地で地連NWが構築され、病院完結型から地域完結型の医療への展開が図られてきた。地連NWは、情報を提供する医療施設の持つ多くの診療情報が、ほぼリアルタイムでネットワークに参加する他の医療施設等と共有できるため、医療の機能分化を支え、救急や災害時での活用、多職種連携による地域包括ケアへの展開など、地域の特性を生かしながら医療の質の向上に大きく貢献してきたと言えるだろう。

我が国が抱える高度高齢化・人口減少といった社会課

ルテ情報共有サービスによって医療機関の網羅性高く集められたデータも合わせて一元的に参照できるようにすることが、現場利用者が最も恩恵を受けられる効果的かつ効率的なやり方になるのではないだろうか。

この実現には、利用者の操作性を考慮した仕組み等の検討が必要であり、また、コストを抑えるためのインフラの共同利用等も合わせて検討できることが望ましいだろう。

また、今後PHRを活用した国民・患者の健康管理が進んでいくことも想定されるが、2.2.2で述べたとおり、社会的コストの観点からもFHIRのIFを実装した地連NWはその連携基盤としての役割を最大限に発揮することができよう。

題の下では、引き続き医療機能の分化を推進し、限られた医療リソースで医療・介護の質を担保していくことが重要となる。

地連NWは地域特性に応じて密度の濃い情報連携を実現しており、その基盤としての役割を活用しつつ、これから稼働を迎える全国医療情報プラットフォーム（電子カルテ情報共有サービス）によって集められるデータで医療機関の網羅性を高め、更にはPHR連携で患者から日常的に収集・提供されるデータを循環し、三位一体で地域医療を支えていく形が今後の目指すべき姿と言えるのではないだろうか。

参考文献

- 1) 自民党. 「医療DX令和ビジョン2030」の提言. 2022. [https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/203565_1.pdf (cited 2022-May-17)].
- 2) 厚生労働省. 全国医療情報プラットフォームの全体像（イメージ）. 2023. [<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001140173.pdf> (cited 2023-Aug-30)].
- 3) 日本医師会総合政策研究機構. ICTを利用した全国地域医療情報連携ネットワークの概況（2021年度版）および地域医療情報連携ネットワーク存続に関する緊急調査（2022年6月実施）. 2023. [<https://www.jmari.med.or.jp/wp-content/uploads/2024/04/WP469.pdf> (cited 2023-Feb-17)].
- 4) JAHIS. JAHIS技術文書17-107 IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1. 2018. [https://www.jahis.jp/files/user/04_JAHIS%20standard/17-107_JAHIS%20IHE-ITI%E3%82%92%E7%94%A8%E3%81%84%E3%81%9F%E5%8C%BB%E7%99%82%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%80%A3%E6%90%BA%E5%9F%BA%E7%9B%A4%E5%AE%9F%E8%A3%85%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E6%9C%AC%E7%B7%A8Ver.3.1.pdf (cited 2018-Jan-30)].
- 5) 内閣府. デジタル田園健康特区（仮称）（案）. 2022年. [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/senmonchyouesakai/dai3/shiryou_2.pdf].

戦略企画部

JAHIS創立30周年事業 “絵本製作”TFからのお知らせ

この度、創立30周年を迎え、JAHISが掲げる『データ循環型社会』の理念をより多くの方々に知っていただくため、絵本「ぐるぐるデータのおくりもの」を制作いたしました。

お申込みいただいた医療機関様に無料でプレゼントいたしますので、皆様から医療機関様へ絵本についてご案内いただきたく、よろしくお願いいたします。

絵本のご案内チラシは、JAHIS サイトからダウンロードできますので、営業活動のドアノックツールとしてもご活用いただけます。

絵本はJAHISが掲げる『データ循環型社会』の理念を知っていただける内容になっており、保健・医療・福祉分野における情報システムの重要性についてご理解いただければ幸いです。

多くの方に絵本を手にとっていただき、JAHISの理念を知っていただきたいと考えております。

ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



賀詞交換会の会場内の展示



絵本より抜粋

～ JAHIS 創立30周年記念事業 絵本制作について ～

いつでも、どこでも、誰もが良質な保健・医療・福祉サービスを受け、健康で活力のある豊かな生活を送ることは、すべての国民の願いです。

JAHIS（一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会）は、その実現に向けて、使いやすく安全な情報システムを提供することを使命とし、保健・医療・福祉分野の情報システムを開発・提供するベンダーによって設立されました。私たちは、技術の向上、品質と安全性の確保、標準化の推進に努め、国民の健康と福祉の向上に貢献することを目指しています。

このたび、創立30周年を迎え、JAHISが掲げる『データ循環型社会』の理念をより多くの方々に知っていただくため、絵本を制作いたしました。絵本の中では、「みんなでデータを出し合い、使いやすく整理し、みんなで役立てる」ことが、こどもたちにもわかりやすく伝わるよう、心がけました。

この絵本を通じて、保健・医療・福祉分野における情報システムの重要性についてご理解いただき、お子さんと一緒に「ぐるぐるデータ」（循環するヘルスケアデータ）について考える機会を持ち、未来への希望を育んでいただければ幸いです。

JAHISは、これからも「健康で安心して暮らせる社会」を実現するため、保健・医療・福祉の発展に貢献してまいります。

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目5番5号 新橋2丁目MTビル5階
<<https://www.jahis.jp>>

医療機関のみなさまへ 絵本プレゼント



プレゼントのお申し込み方法は
中面をご覧ください

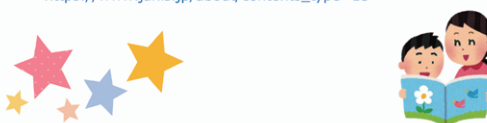
医療機関のみなさまへ...

このたび、『データ循環型社会』*の理念をより多くの方々に知っていただくため、絵本を制作いたしました。

右記ホームページで詳細をご確認の上、お申し込みください。お申し込みいただいた医療機関様に絵本を順次お届けいたします。送料含め無料で、数量限定での先着順となります。

待合室などに絵本を置いていただき、来院された方々が、絵本のキャラクター「メディたん」とともに『データ循環型社会』をより身近に感じていただければ幸いです。

*『データ循環型社会』は、JAHISが掲げている理念です。
"JAHIS2030ビジョン"で検索してください。
<https://www.jahis.jp/about/contents_type=13>



※本チラシの掲載内容の一部及び全てについて、記載の目的以外で無断で複製、転載、転用、改変等の二次利用を固く禁じます。

お申し込み方法

受付期限：2025年3月末まで

1



QRコードもしくは記載のURLからJAHISホームページを開きます。

<<https://www.jahis.jp>>

2



JAHISホームページ右下にある『絵本』のバナーをクリックします。

3

お申し込みページ

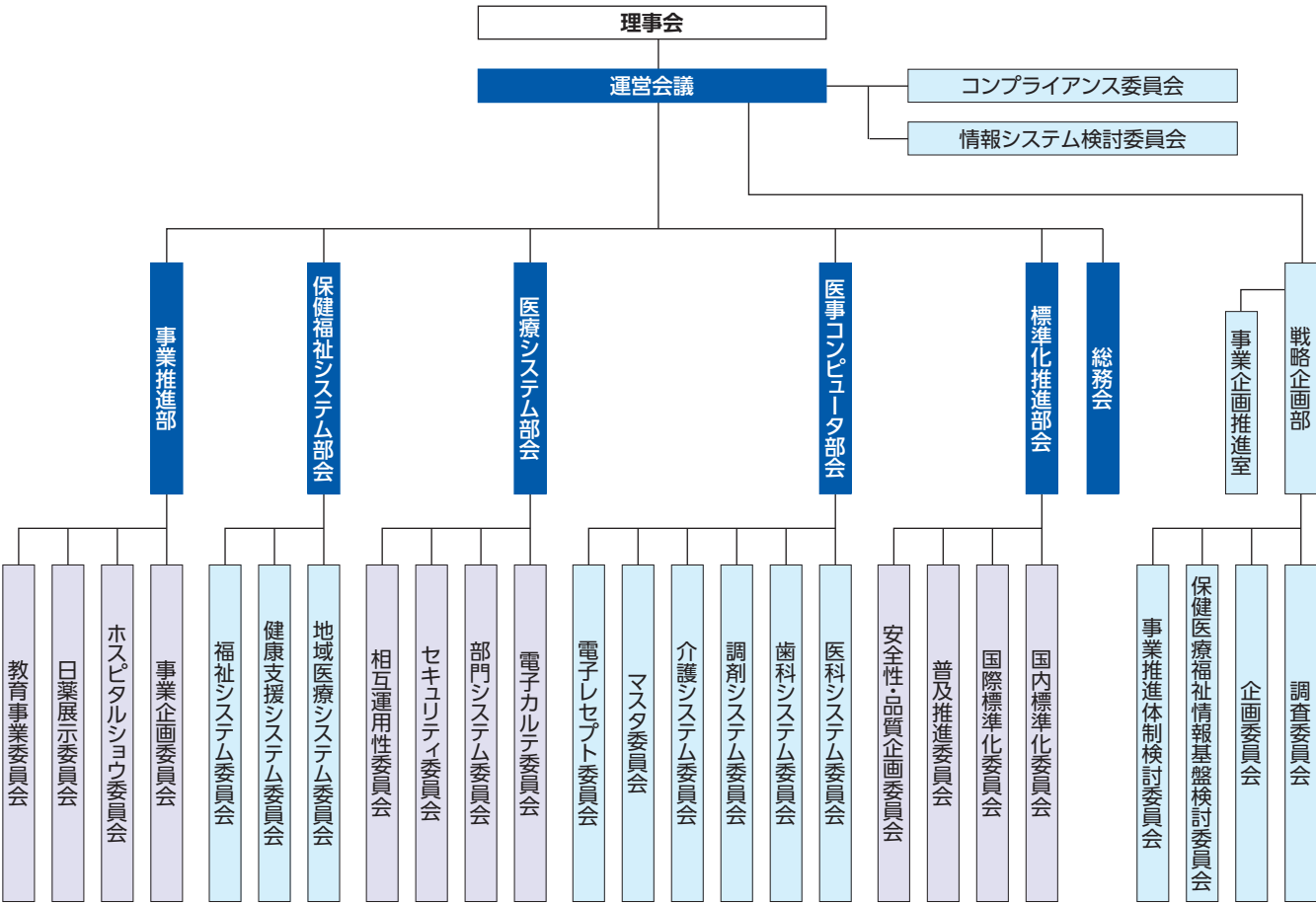


お申し込みページで記載内容をご確認の上お申し込みを行ってください。

サンプルをご覧いただけます

※ホームページのデザインは適宜更新いたします。

組織体系



役員 (2025年1月1日現在)

会長	長堀 泉	富士通Japan(株) 代表取締役社長	理事	國光 宏昌	(株)EMシステムズ 代表取締役社長執行役員
副会長	高橋 秀明	ウィーメックス(株) 代表取締役社長	理事	竹村 幸治	コニカミルタ(株) ヘルスケア事業本部 HC-IT事業部 事業部長
副会長	青木 千恵	(株)NTTデータ 執行役員 公共・社会基盤分野副担当	理事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役社長 CEO
副会長	柿沼 良彦	キャノンメディカルシステムズ(株) ヘルスケアIT事業統括部 ヘルスケアIT開発センター 主席	理事	長谷川 裕明	(株)ファインデックス 取締役・コンサルティング部 部長
副会長	浅見 英徳	日本電気(株) 医療ソリューション統括部長	監事	遠藤 憲人	(株)医療情報システム 官公庁営業部 部長代理
副会長	先崎 心智	日本アイ・ピー・エム(株) IBMコンサルティング事業本部 ヘルスケア・ライフサイエンスサービス 理事・パートナー	監事	福田 隆	三菱電機ITソリューションズ(株) 常務取締役 流通・ヘルスケア事業部長
副会長	成行 書史	富士フイルム(株) メディカルシステム事業部 ITソリューション部長	備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。		

2024年度 組織および役職者

(2025年1月1日現在)

運営会議

議長	岩津 聖二	富士通Japan(株)
副議長	大原 通宏	日本電気(株)

コンプライアンス委員会

委員長	岩津 聖二	富士通Japan(株)
副委員長	真野 誠	JAHIS

情報システム検討委員会

委員長	真野 誠	JAHIS
-----	------	-------

戦略企画部

部長 (運営部担当)	山内 俊幸	富士通Japan(株)
運営幹事 (総務会担当)	荻野 康晴	富士通Japan(株)
運営幹事 (標準化推進部担当)	下山 赤城	日本アイ・ピー・エム(株)
運営幹事 (医事コンピュータ部担当)	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
運営幹事 (医療システム部担当)	田村 勝則	ウィーメックス(株)
運営幹事 (保健福祉システム部担当)	新垣 淑仁	日本電気(株)
運営幹事 (事業推進部担当)	中光 敬	(株)NTTデータ
運営幹事	光城 元博	富士フイルム(株)

事業企画推進室

室長	小林 俊夫	JAHIS
副室長	齋須 亨	JAHIS
副室長	新垣 淑仁	日本電気(株)

調査委員会

委員長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
副委員長	岩村 浩正	富士通Japan(株)

企画委員会

委員長	西村 剛敏	ウィーメックス(株)
副委員長	国分 令典	(株)日立製作所

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)

事業推進体制検討委員会

委員長	山内 俊幸	富士通Japan(株)
副委員長	下山 赤城	日本アイ・ピー・エム(株)

•多職種連携WG

リーダー	光城 元博	富士フイルム(株)
------	-------	-----------

•次世代情報システム検討推進TF

リーダー	山内 俊幸	富士通Japan(株)
サブリーダー	小林 俊夫	JAHIS

•AI等先端技術検討推進TF

リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
------	------	-----------

•ACTION1対応WG

リーダー	小林 俊夫	JAHIS
------	-------	-------

•ACTION2対応WG

リーダー	新垣 淑仁	日本電気(株)
------	-------	---------

•サイバーセキュリティ対策TF

リーダー	法邑 昇	富士通Japan(株)
------	------	-------------

•診療報酬改定DX対応WG

リーダー	小林 俊夫	JAHIS
------	-------	-------

•絵本製作TF

リーダー	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
サブリーダー	辻 雅美	日本事務器(株)

総務会

会長	下山 赤城	日本アイ・ピー・エム(株)
副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
副会長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)

標準化推進部会

部会長	湯澤 史佳	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副部会長	関 公二	日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
副部会長	榊田 竜司	コニカミノルタ(株)

国内標準化委員会

委員長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)

国際標準化委員会

委員長	岡田 真一	日本電気(株)
副委員長	井出 大介	日本アイ・ピー・エム(株)

普及推進委員会

委員長	田中 宏明	富士通Japan(株)
副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)

安全性・品質企画委員会

委員長	岡田 真一	日本電気(株)
副委員長	金光 暁	富士通Japan(株)

医事コンピュータ部会

部会長	川口 恭弘	ウィーメックス(株)
副部会長	権藤 章彦	(株)NTTデータ
副部会長	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
副部会長	森 昌彦	富士通Japan(株)

医科システム委員会

委員長	清水 力	(株)NTTデータ
副委員長	石川 幸司	富士通Japan(株)
副委員長	井上 裕慎	ウィーメックス(株)

・医科改正分科会

リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
------	-------	---------

・医科標準化分科会

リーダー	清水 力	(株)NTTデータ
------	------	-----------

・電子点数表分科会

リーダー	石川 幸司	富士通Japan(株)
------	-------	-------------

・オンライン資格確認等WG

リーダー	清水 力	(株)NTTデータ
サブリーダー	西口 妙子	日本電気(株)

・歯科システム委員会

委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
副委員長	小森 一秀	(株)モリタ
副委員長	渡辺 浩章	(株)ミック

・歯科電子レセ分科会

リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
------	-------	--------

・版下販売分科会

リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
------	-------	-----------

・歯科改正分科会

リーダー	小森 一秀	(株)モリタ
------	-------	--------

・歯科標準化分科会

リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
------	-------	--------

調剤システム委員会

委員長	宮島 毅	三菱電機ITソリューションズ(株)
副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
副委員長	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
副委員長	井出 真司	ウィーメックス(株)

・調剤改正分科会

リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
サブリーダー	井出 真司	ウィーメックス(株)

・調剤標準化分科会

リーダー	守屋 和昭	三菱電機ITソリューションズ(株)
サブリーダー	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)

介護システム委員会

委員長	畠山 仁	富士通Japan(株)
副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
副委員長	田邊 純	(株)ワイズマン
副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ

・介護改正分科会

リーダー	畠山 仁	富士通Japan(株)
サブリーダー	田邊 純	(株)ワイズマン
サブリーダー	山口 雅世	NDソフトウェア(株)

・医療訪問看護報酬改定対応WG

リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
サブリーダー	今村 将訓	(株)南日本情報処理センター
サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク

・介護ケアプラン連携WG

リーダー	畠山 仁	富士通Japan(株)
------	------	-------------

マスタ委員会

委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
副委員長	中嶋 美和	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
副委員長	古川 成道	(株)NTTデータ
副委員長	齊藤 達也	ウィーメックス(株)

電子レセプト委員会

委員長	西口 妙子	日本電気(株)
副委員長	宮脇 伸次	ウィーメックス(株)
副委員長	大住 昇平	富士通Japan(株)

・記載要領電子化WG

リーダー	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
サブリーダー	石川 幸司	富士通Japan(株)

医療システム部会

部会長	福間 衡治	日本電気(株)
副部会長	松谷 正俊	(株)NTTデータ
副部会長	天海 宏昭	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副部会長	岡本 重敏	富士通Japan(株)

・SS-MIX2仕様策定TF

リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
------	-------	---------------

・電子処方せん実装ガイド策定TF

リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
------	-------	---------------

電子カルテ委員会

委員長	岡田 靖士	日本電気(株)
副委員長	駒井 理弘	日本電気(株)
副委員長	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
副委員長	太田 聡司	富士通Japan(株)

・ePath実装ガイド策定WG

リーダー	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
サブリーダー	太田 聡司	富士通Japan(株)

・看護業務支援専門委員会

専門委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム

・看護情報WG

リーダー	汐崎 弘子	NECソリューションイノベータ(株)
------	-------	--------------------

・患者安全ガイド専門委員会

専門委員長	木村 潤	富士通Japan(株)
-------	------	-------------

・患者安全ガイド輸血編WG

リーダー	天満 一宏	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス(株)
------	-------	-------------------------

部門システム委員会

- 委員長 福重 二三男 (株)日立ハイテク
 副委員長 龍田 岳一 富士フイルム(株)
 副委員長 磯部 典隆 富士通Japan(株)
 副委員長 近藤 恵美 シスメックスCNA(株)
- 放射線治療WG
 リーダ 今井 高文 富士フイルム医療ソリューションズ(株)
- 検査レポート検討WG
 リーダ 越後 洋一 日本光電工業(株)
- DICOM WG
 リーダ 村田 公生 富士フイルム(株)
 サブリーダー 立石 貴代子 大日本印刷(株)
- 臨床検査システム専門委員会
 専門委員長 磯部 典隆 富士通Japan(株)
 副専門委員長 打保 昭典 アイテック阪急阪神(株)
- 臨床検査データ交換規約改定WG
 リーダ 千葉 信行 (株)エイアンドティー
- 外注検査データ交換ガイド作成WG
 リーダ 川田 剛 (株)日立ハイテク
- 内視鏡部門システム専門委員会
 専門委員長 龍田 岳一 富士フイルム(株)
- 病理・臨床細胞部門システム専門委員会
 専門委員長 近藤 恵美 シスメックスCNA(株)
- 物流システム専門委員会
 専門委員長 岡本 重敏 富士通Japan(株)
- セキュリティ委員会
- 委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 副委員長 梶山 孝治 富士フイルム(株)
 副委員長 近藤 誠 日本電気(株)
 副委員長 有馬 一閣 (株)NTTデータ
- 電子保存WG
 リーダ 近藤 誠 日本電気(株)
- 監査証跡WG
 リーダ 西田 慎一郎 (株)島津製作所
- HPKI電子署名規格作成WG
 リーダ 有馬 一閣 (株)NTTデータ
- JAHIS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG
 リーダ 松本 義和 サイバートラスト(株)
- セキュアトーフンWG
 リーダ 谷内田 益義 (株)リコー
- シングルサインオンWG
 リーダ 宮川 力 (株)ファインデックス
- JAHIS-JIRA合同開示説明書WG
 リーダ 武者 義則 ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
- 教育事業WG
 リーダ 村田 公生 富士フイルム(株)
- 相互運用性委員会
- 委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副委員長 窪田 成重 富士通Japan(株)

- メッセージ交換専門委員会
 専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
- HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG
 リーダ 窪田 成重 富士通Japan(株)
- HIS-RISメッセージ交換標準化WG
 リーダ 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 病名情報メッセージ交換標準化WG
 リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
- 生理検査メッセージ交換標準化WG
 リーダ 村松 和彦 日本光電工業(株)
- 注射処置標準化WG
 リーダ 西岡 太郎 日本電気(株)
- データ交換規約共通編作成WG
 リーダ 中田 英男 日本電気(株)
- IHE WG
 リーダ 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 次世代データ交換技術WG
 リーダ 宮川 力 (株)ファインデックス
- データ互換性専門委員会
 専門委員長 窪田 成重 富士通Japan(株)

保健福祉システム部会

- 部会長 斎藤 貴洋 (株)NTTデータ
 副部会長 高月 創人 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副部会長 林 健一 (株)EMシステムズ
 副部会長 光城 元博 富士フイルム(株)
- PHR検討タスクフォース
 リーダ 金本 昭彦 B2NEXT(株)
 リーダ 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)
 サブリーダー 名取 剛 日本コンピュータ(株)
 サブリーダー 岩倉 竜太 (株)両備システムズ

地域医療システム委員会

- 委員長 柳原 毅志 富士通Japan(株)
 副委員長 光城 元博 富士フイルム(株)
 副委員長 新垣 淑仁 日本電気(株)
- 医療介護連携WG
 リーダ 光城 元博 富士フイルム(株)
 サブリーダー 廣田 史門 (株)久保田情報技研
 サブリーダー 保坂 雅樹 (株)モアソフト
- 地域医療連携IHE-ITI検討WG
 リーダ 足立 重平 日本電気(株)
 サブリーダー 角本 鉄平 富士通Japan(株)
- 地域医療連携画像検討WG
 リーダ 山口 剛史 GEヘルスケア・ジャパン(株)
 サブリーダー 原 昌司 富士フイルムメディカル(株)
- 地域医療連携診療文書標準化WG
 リーダ 矢原 潤一 日本電気(株)
 サブリーダー 柳原 毅志 富士通Japan(株)

●地域医療連携評価指標検討TF

リーダー 中村 道範 (株)両備システムズ

健康支援システム委員会

委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

副委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)

●健康情報技術WG

リーダー 井上 裕之 (株)NTTデータ

●JAHIS-日本HL7協会合同

健康診断結果報告書規格WG

リーダー 井上 裕之 (株)NTTデータ

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦 B2NEXT(株)

副委員長 今井 敏彦 日本電気(株)

副委員長 川崎 英樹 (株)日立製作所

副委員長 坂崎 光章 富士通Japan(株)

●介護保険事務処理システムWG

リーダー 田中 卓 富士通Japan(株)

サブリーダー 玉置 直人 日本電気(株)

サブリーダー 村上 朋博 (株)日立システムズ

●後期高齢者WG

リーダー 岩田 孝一 日本電気(株)

サブリーダー 田中 卓 富士通Japan(株)

●障害者総合支援WG

リーダー 茶珍 啓一郎 富士通Japan(株)

サブリーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ

●子ども子育て支援WG

リーダー 河野 大輔 富士通Japan(株)

サブリーダー 佐藤 奈津美 日本電気(株)

サブリーダー 川畑 幸徳 (株)日立システムズ

●国民健康保険WG

リーダー 大村 周久 富士通Japan(株)

サブリーダー 岩田 孝一 日本電気(株)

サブリーダー 長谷 敦子 (株)NTTデータ

●保健衛生WG

リーダー 岩倉 竜太 (株)両備システムズ

サブリーダー 名取 剛 日本コンピューター(株)

事業推進部

部長 植木 精司 富士フィルム医療ソリューションズ(株)

副部長 小川 雄代 コニカミノルタ(株)

副部長 塩川 英二 富士通Japan(株)

副部長 並川 寛和 日本電気(株)

事業企画委員会

委員長 木戸 須美子 キヤノンメディカルシステムズ(株)

副委員長 小川 雄代 コニカミノルタ(株)

副委員長 齋藤 英夫 富士フィルム(株)

ホスピタルショウ委員会

委員長 佐藤 利斉 ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)

副委員長 瀬戸 卓也 富士通Japan(株)

日薬展示委員会

委員長 宮島 毅 三菱電機ITソリューションズ(株)

副委員長 西村 寿夫 東日本メディコム(株)

副委員長 大作 はる美 ウィーメックス(株)

副委員長 山本 祐樹 (株)ユニケソフトウェアリサーチ

教育事業委員会

委員長 三田村 一治 (株)NTTデータ

副委員長 山内 俊幸 富士通Japan(株)

副委員長 小山 美佐子 日本電気(株)

展示博覧会検討WG

リーダー 佐藤 利斉 ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)

サブリーダー 瀬戸 卓也 富士通Japan(株)

事務局

(2025年1月1日現在)

事務局長及び部門担当部長

事務局長 真野 誠

運営部長 大橋 正

総務会担当部長 寺崎 貴宏

標準化推進部長 柘植 章彦

医事コンピュータ部長 前田 利勝

医療システム部長 吉野 裕夫

保健福祉システム部長 米納 達二

事業推進部担当部長 佐々木 元

機能別組織長

総務部長 寺崎 貴宏

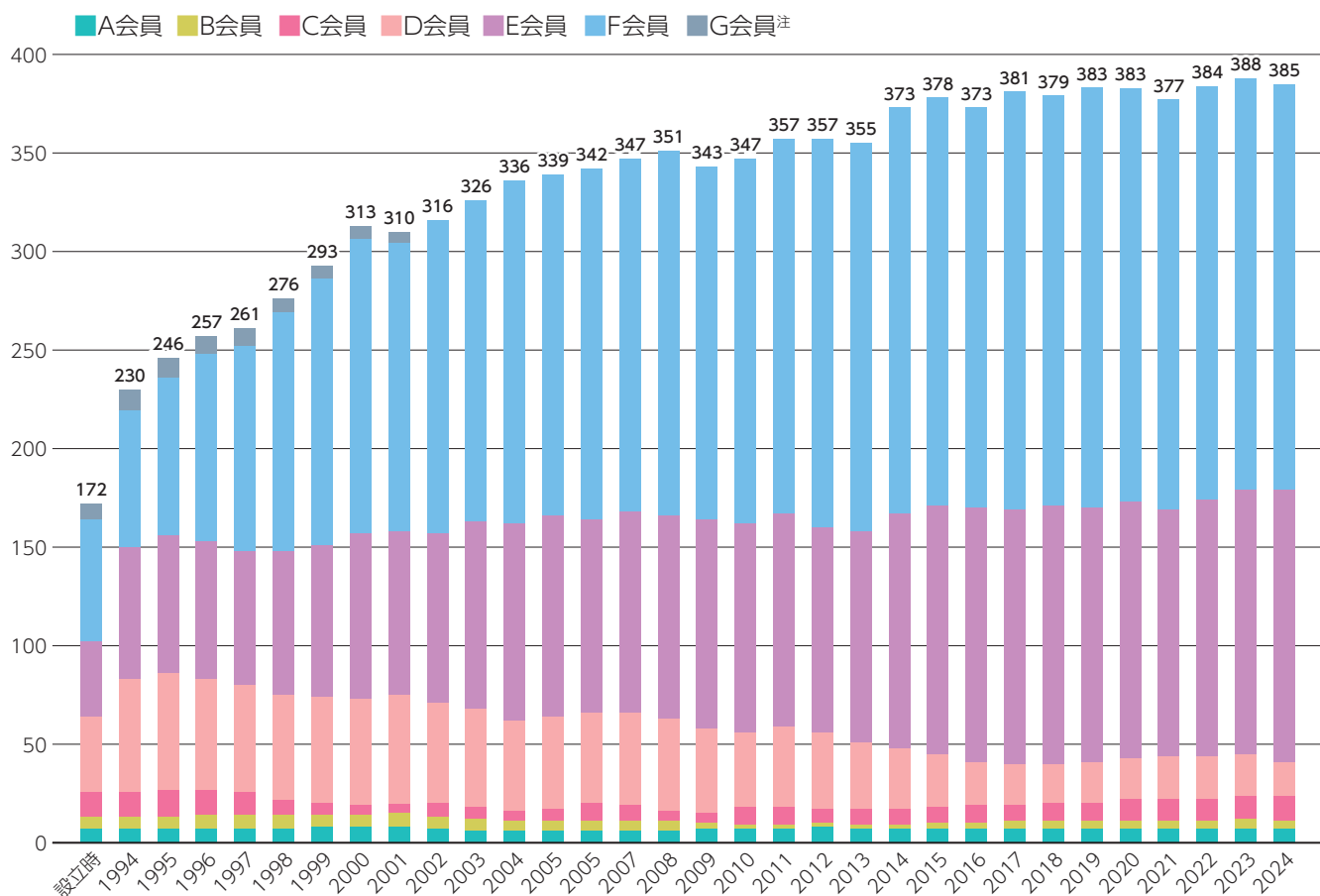
経理部長 佐々木 元

情報システム部長 寺崎 貴宏

法務部長 前田 利勝

会員数の推移

(2025年1月1日現在)



年度	A会員	B会員	C会員	D会員	E会員	F会員	G会員 ^注	計
設立時	7	6	13	38	38	62	8	172
1994	7	6	13	57	67	69	11	230
1995	7	6	14	59	70	80	10	246
1996	7	7	13	56	70	95	9	257
1997	7	7	12	54	68	104	9	261
1998	7	7	8	53	73	121	7	276
1999	8	6	6	54	77	135	7	293
2000	8	6	5	54	84	149	7	313
2001	8	7	5	55	83	146	6	310
2002	7	6	7	51	86	159		316
2003	6	6	6	50	95	163		326
2004	6	5	5	46	100	174		336
2005	6	5	6	47	102	173		339
2006	6	5	9	46	98	178		342
2007	6	5	8	47	102	179		347
2008	6	5	5	47	103	185		351

年度	A会員	B会員	C会員	D会員	E会員	F会員	計
2009	7	3	5	43	106	179	343
2010	7	2	9	38	106	185	347
2011	7	2	9	41	108	190	357
2012	8	2	7	39	104	197	357
2013	7	2	8	34	107	197	355
2014	7	2	8	31	119	206	373
2015	7	3	8	27	126	207	378
2016	7	3	9	22	129	203	373
2017	7	4	8	21	129	212	381
2018	7	4	9	20	131	208	379
2019	7	4	9	21	129	213	383
2020	7	4	11	21	130	210	383
2021	7	4	11	22	125	208	377
2022	7	4	11	22	130	210	384
2023	7	5	12	21	134	209	388
2024	7	4	13	17	139	206	386

注：G会員は2001年度まで

運営会議状況報告

2024年度 第4回運営会議議事録

<日時>：2024年7月16日（火）15:00～17:10

<場所>：ハイブリッド会議

1. 対外活動申請

- (1) 厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」の普及促進活動検証委員会への委員派遣の件
戦略企画部長 山内俊幸氏の委員派遣が承認された。
- (2) NeXEHRsコンソーシアム「基本概念実現化部会（POC部会）」の活動者変更の件
前戦略企画部長 並川氏から戦略企画部長 山内俊幸氏への変更が承認された。
- (3) 厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」の普及促進活動検証委員会への委員派遣の件
医事コンピュータ部会 事務局部長 前田利勝氏の派遣が承認された。
- (4) 第22回日本デジタルパソロジー・AI研究会総会への委員派遣の件
医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 近藤恵美氏の委員派遣が承認された。
- (5) 第24回クリニカルパス学会登壇の件
医療システム部会 電子カルテ委員会委員長 岡田靖士氏、同副委員長太田聡司氏、及び根来亮介氏の派遣が承認された。
- (6) 北里大学 大学院未来工学研究所「医療情報管理学」講義への講師派遣の件
医療システム部会 電子カルテ委員会委員長 岡田靖士氏の講師派遣が承認された。

2. 経理部長の選任の件

現経理部長である米納氏の退任が2025年3月末予定であることから、後任として事務部長の中から佐々木氏を選任することについて承認された。

3. 医事コンピュータ部会 副部会長継続の件

日本電気社から推薦があり、部会での協議結果を踏まえ、柴田学氏の副部会長継続が承認された。

4. 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会副委員長選出の件

部会で互選結果を踏まえ、佐藤夏苗氏の副委員長継続が承認された。

5. 医事コンピュータ部会 介護システム委員会介護改正分科会サブリーダー選出の件

NDソフトウェア 佐藤氏の退任に伴い、後任として山口雅世氏を選出することについて部会で互選結果を踏まえ、承認された。

6. 医事コンピュータ部会 電子レセプト委員会記載要領電子化WGリーダー選出の件

部会で互選結果を踏まえ、柴田学氏のWGリーダー継続が承認された。

7. 医療システム部会 電子カルテ委員会 看護情報WGリーダー互選の件

部会での互選結果を踏まえ、汐崎弘子氏のWGリーダー継続が承認された。

2024年度 第5回運営会議議事録

<日時>：2024年8月20日（火）15:00～17:20

<場所>：ハイブリッド会議

1. 電子投票結果

東京工業大学／第9回超スマート社会推進フォーラムの後援の件

構成員総数40名中36名の賛成により、表題フォーラムの後援が承認された。

2. 対外活動申請

(1) 電子処方箋推進協議会への構成員派遣の件

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁氏の委員派遣について承認された。

(2) 「介護ロボット等と介護記録システムの連携やそれを介したLIFEへの連携等入力負担軽減に資するテクノロジー活用方法の調査研究事業」検討委員会への委員派遣の件

医事コンピュータ部会 介護システム委員会委員長 畠山仁氏の委員派遣について承認された。

(3) 「地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業」検討委員会への委員派遣の件

医事コンピュータ部会 介護システム委員会委員長 畠山仁氏の委員派遣について承認された。

(4) 「AIを活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究」実証研究委員会への委員受嘱の件

医事コンピュータ部会 介護システム委員会副委員長 田邊純氏の委員派遣について承認された。

(5) デジタル庁 標準型電子カルテα版 PWG（プロダクトワーキンググループ）への委員派遣の件

下記の4名の委員派遣について承認された。

医療システム部会 部門システム委員会 委員長 福重二三男氏

同 外注検査データ交換ガイド作成 WG リーダ 川田剛氏、深川一成氏、千葉信行氏

(6) 第44回医療情報学連合大会 JAHIS/日本病院薬剤師会共同企画「電子処方箋における処方情報・調剤情報を考える」での共同座長の件

医療システム部会 相互運用性委員会委員長 木村雅彦氏の派遣について承認された。

(7) 国保中央会「障害者総合支援法等審査事務研究会及びWG」への委員派遣の件

保健福祉システム部会 福祉システム委員会委員長 金本昭彦氏の委員派遣について承認された。

3. 患者安全ガイド輸血編 WG リーダ互選の件

部会での互選結果を踏まえ、オーソ・クリニカル・ダイアノスティック 天満一宏氏に委嘱することについて承認された。

4. 第44回医療情報学連合大会におけるコンgresバッグへのJAHISロゴ広告掲載

JAHISロゴの広告掲載および費用支出について承認された。

2024年度 第6回運営会議議事録

<日時>：2024年9月17日（火）15:00～17:25

<場所>：ハイブリッド会議

1. 電子投票結果

厚生労働省／調査研究事業技術審査委員の派遣について

構成員総数40名中32名の賛成により、戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫氏の委員派遣が承認された。

2. 対外活動申請

(1) 第44回医療情報学連合大会共催 三菱電機展示ルームへの講師派遣の件

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫氏の講師派遣が承認された。

(2) 「歯科の標準化情報のHL7 FHIR 対応に関するタスクフォース」への委員派遣

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 佐藤 孝明氏の委員派遣が承認された。

(3) 「居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書等のデータ連携」検討委員会委員派遣

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 石川 竜太氏の委員派遣が承認された。

(4) 「居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究事業」検討委員会委員派遣

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁氏の委員派遣が承認された。

- (5) 日本薬剤師会「DX施策対応委員会」委員派遣
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅仁氏の委員派遣が承認された。
 - (6) 第53回日本医療福祉設備学会・座長就任について
医療システム部会 電子カルテ委員会 木戸 須美子氏の座長派遣が承認された。
 - (7) 第24回クリニカルパス学会学術集会 ワークショップにおけるファシリテーター派遣について
医療システム部会 電子カルテ委員会 木戸 須美子氏、汐崎 弘子氏の要員派遣が承認された。
 - (8) 秋田県向け医療デジタル化勉強会における講演（セキュリティ関連）について
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸氏の講師派遣が承認された。
 - (9) 第32回日本精神科救急学会学術総会シンポジウムのシンポジスト派遣について
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸氏の講師派遣が承認された。
 - (10) 厚生労働省「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する検討委員会」への委員派遣
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦氏の委員派遣が承認された。
 - (11) 「ヘルスケアビジネス入門コンテンツ検討委員会」への参画
保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之氏の委員派遣が承認された。
3. 健康支援システム委員会副委員長の選任について
オムロンヘルスケア(株) 鹿妻 洋之氏を委員会での互選に基づき委嘱することが承認された。

2024年度 第7回運営会議議事録

<日時>：2024年10月15日（火）15:00～17:40

<場所>：ハイブリッド会議

1. 電子投票結果
特別委員委嘱／医療システム部会について
構成員総数40名中38名の賛成により、石黒厚至氏の医療システム部会 部門システム委員会の特別委員委嘱が承認された。
2. 対外活動申請
- (1) 「薬局システム委員会」委員派遣について
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 野本禎氏の委員派遣について承認された。
 - (2) 「ケアプランデータの蓄積・活用に関する調査研究」検討委員会への委員派遣について
医事コンピュータ部会介護システム委員会副委員長 高橋 和彦氏の委員派遣が承認された。
 - (3) 日本輸血・細胞治療学会 病院情報システムタスクフォーストレーサビリティチームマスタ標準化作業部会の派遣委員、および活動場所の変更について
2016年10月より活動を行っている同作業部会への対外活動申請の活動者、および活動場所の変更を承認された。
 - (4) 第44回医療情報学連合大会産官学連携企画における共同座長
医療システム部会 相互運用性委員会 IHEWGリーダ 塩川康成氏の座長派遣が承認された。
 - (5) 国保中央会「介護保険事務処理システム検討会」の委員派遣
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 金本 昭彦氏他9名の委員派遣が承認された。
3. 事業企画推進室長公募について
小林俊夫現室長の任期満了に伴い、後任の公募を行うことについて承認。なお、後任への引継期間（6か月）は、小林俊夫氏の任期を延長し、後任の方には副室長として勤務いただく。

4. 事務局長任期延長について

真野誠現事務局長の任期延長が承認された。

延長任期は、2024年12月1日から2025年11月30日までの1年間とする。

5. 国際標準化団体派遣者リストへのメンバー追加の件

医療システム部会 部門システム委員会 DICOM WGサブリーダー 立石 貴代子氏の国際標準化団体派遣者リストへの追加が承認された。

2024年度 第8回運営会議議事録

<日時>：2024年11月19日（火）15:00～17:40

<場所>：ハイブリッド会議

1. 電子投票結果

(1) PMDA 患者向医薬品ガイド検討会への委員派遣について

構成員総数40名中34名の賛成により、事業企画推進室 副室長の新垣淑仁氏の委員派遣が承認された。

(2) 経済産業省「健診等情報利活用ワーキンググループ 民間利活用作業班」への委員派遣

構成員総数40名中34名の賛成により、健康支援システム委員会委員長 井上 裕之氏の委員派遣が承認された。

2. 対外活動申請

(1) 川崎医療福祉大学「情報と職業」科講義の講師派遣について

戦略企画部 企画委員会 委員長 西村 剛敏氏の講師派遣が承認された。

(2) 「歯科情報の利活用推進事業」検証委員会への委員派遣について

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤孝昭氏の委員派遣が承認された。

(3) 厚労科研「プロセスモデル策定と国際規格開発」国際標準開発WGへの委員派遣の件

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村雅彦氏の委員派遣が承認された。

3. 情報システムリニューアル費用状況報告と機能追加予定

2024年度下期の機能追加開発の費用が承認された。

4. 看護業務支援専門委員会 副委員長互選の件

株式会社ケアコム 安藤 智昭氏を選出することが承認された。

2024年度 第9回運営会議議事録

<日時>：2024年12月17日（火）15:00～17:40

<場所>：ハイブリッド会議

1. 対外活動申請

審議事項なし

委員派遣ならびに協賛・後援等承認された申請分（2024年7月～2024年12月）

【委員派遣・研究会等】

1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 (24-07-001) (24-07-003)
厚生労働省「労災レセプトオンライン化に向けた普及推進事業」
普及促進活動検証委員会 委員

2024年7月16日～2025年3月24日

戦略企画部 部長 山内 俊幸

医事コンピュータ部会 事務局部長 前田 利勝

2. NeXEHRsコンソーシアム (24-07-002)
基本概念実現化部会（POC部会）

2019年10月28日～

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

2020年6月21日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 後藤 孝周

2022年4月19日～

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

2022年6月21日～2024年7月16日

戦略企画部 部長 並川 寛和

2024年7月16日～

戦略企画部 部長 山内 俊幸

3. 厚生労働省 医薬局 総務課 (24-08-001)
「電子処方箋推進協議会」委員

2024年9月1日～終了日未定

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

4. 株式会社三菱総合研究所 (24-08-002)
令和6年度老人保健事業「介護ロボット等と介護記録システムの連携やそれを介したLIFEへの連携など、
入力負担軽減に資するテクノロジー活用方法の調査事業」検討委員会 委員

2024年8月20日～2025年3月31日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

5. 株式会社三菱総合研究所 (24-08-003)
令和6年度老人保健事業「地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業」検討委員会 委員

2024年8月20日～2025年3月31日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

6. 株式会社国際社会経済研究所 (24-08-004)
 令和6年度老人保健健康増進事業
 「AIを活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究」実証研究委員会 委員
 2024年8月20日~2025年3月31日
 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 田邊 純
7. 公益社団法人国民健康保険中央会 (24-08-005)
 標準型電子カルテα版 PWG 委員
 2024年8月20日~2024年12月31日
 医療システム部会 部門システム委員会 委員長 福重 二三男
 同委員会 外注検査データ交換ガイド作成WG リーダ 川田 剛
 同委員会 外注検査データ交換ガイド作成WG サブリーダ 深川 一成
 同委員会 外注検査データ交換ガイド作成WG 委員 千葉 信行
8. 公益社団法人国民健康保険中央会 (24-08-007)
 「障害者総合支援法等審査事務研究会及びWG」委員
 2024年8月20日~2026年3月31日
 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
9. 厚生労働省 (24-09-001)
 調査研究事業技術審査委員
 2024年12月2日~2024年12月6日
 戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
10. 一般財団法人医療情報システム開発センター (MEDIS-DC) (24-09-003)
 「歯科の標準化情報のHL7 FHIR対応に関するタスクフォース」委員
 2024年9月17日~2025年3月31日
 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝昭
11. 株式会社三菱総合研究所 (24-09-004)
 「居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書等の連携に向けた調査研究事業」
 委員会 委員
 2024年9月17日~2025年3月31日
 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 石川 竜太

12. 株式会社三菱総合研究所 (24-09-005)

「居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究事業」委員会 委員

2024年9月17日~2025年3月31日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

13. 公益社団法人日本薬剤師会 (24-09-006)

DX施策対応委員会 委員

2024年9月17日~2026年6月30日

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

14. 株式会社政策基礎研究所 (24-09-011)

厚生労働省「障害福祉現場における事務負担の軽減に関する検討委員会」委員

2024年9月17日~2025年3月31日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

15. 経済産業省 (24-09-012)

ヘルスケアビジネス入門コンテンツ検討委員会への参画（自発的）

2024年10月1日~2025年3月31日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 副委員長 鹿妻 洋之

16. 公益社団法人日本薬剤師会 (24-10-001)

薬局システム委員会 委員

2024年10月15日~2026年6月30日

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 サブリーダー 野本 禎

17. 株式会社三菱総合研究所 (24-10-002)

令和6年度老人保健健康増進事業

「ケアプランデータの蓄積・活用に関する調査研究」検討委員会 委員

2024年10月15日~2025年3月31日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 高橋 和彦

18. 一般社団法人日本輸血・細胞治療学会

(24-10-003)

病院情報システムタスクフォーストレサビリティチーム マスター標準化作業部会 委員

2024年10月25日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 専門委員長 木村 潤

同 専門委員会 委員 奈良木 裕一

同 専門委員会 委員 渡邊 正則

同 専門委員会 委員 近藤 恵美

同 専門委員会 委員 大坪 茂

同 専門委員会 委員 根本 圭一

同 専門委員会 委員 田口 賢一

同 専門委員会 委員 福田 文人

同 専門委員会 委員 野間 翔騎

同 専門委員会 委員 木勢 明

同 専門委員会 委員 岡本 崇

同 専門委員会 委員 大林 直樹

同 専門委員会 委員 中根 謙祐

同 専門委員会 委員 新垣 淑仁

同 専門委員会 患者安全ガイド輸血編WG リーダ 天満 一宏

19. 公益社団法人国民健康保険中央会

(24-10-005)

「介護保険事務処理システム検討会」委員

2024年10月15日～終了まで

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

同 委員会 委員 稲田 真也

同 委員会 委員 鶴見 元紀

同 委員会 委員 田中 卓

同 委員会 委員 畠山 仁

同 委員会 委員 玉置 直人

同 委員会 委員 村上 朋博

同 委員会 委員 中原 一隆

同 委員会 委員 大内 俊

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

同 委員会 副委員長 高橋 和彦

20. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(24-11-001)

PMDA患者向医薬品ガイド検討会 委員

2024年11月5日～2026年3月31日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

21. 株式会社NTTデータ経営研究所 (24-11-002)

経済産業省「健診等情報利活用ワーキンググループ民間利活用作業班」委員

2024年11月11日～2025年3月31日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 井上 裕之

22. 株式会社NTTデータ経営研究所 (24-11-004)

厚生労働省事業「歯科情報の利活用推進事業」検証委員会 委員

2024年11月19日～2025年3月31日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭

23. 一般社団法人医療データ活用基盤整備機構 (24-11-005)

厚労科研「プロセスモデル策定と国際規格開発」国際標準開発WG委員

2024年11月19日～2025年3月31日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

【講演、寄稿、取材等】

1. 第22回日本デジタルパソロジー・AI研究会総会 講演 (24-07-004)

2024年8月29日～2024年8月31日のいずれか1日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 近藤 恵美

2. JSCP-JAMI合同委員会 (24-07-005)

第24回日本クリニカルパス学会学術集会 登壇

2024年10月4日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

同委員会 副委員長 太田 聡司

同委員会 副委員長 根来 亮介

3. 北里大学大学院未来工学研究所 (24-07-006)

北里大学大学院未来工学研究所「医療情報管理学」講義

2024年9月30日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

4. 第44回医療情報学連合大会 JAHIS／日本病院薬剤師会共同企画 (24-08-006)

「電子処方箋における処方情報・調剤情報を考える」座長

2024年11月21日～24日いずれか

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

5. 第44回医療情報学連合大会 三菱電機展示ルーム 講演

「シンポジウム⑨これからのナースコール」 座長

(24-09-002)

2024年11月23日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
6. 第53回日本医療福祉設備学会

「シンポジウム⑨これからのナースコール」 座長

(24-09-007)

2024年11月30日

医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子
7. 第24回クリニカルパス学会学術集会

ワークショップにおけるファシリテーター

(24-09-008)

2024年10月5日

医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子
同専門委員会 看護情報WG リーダ 汐崎 弘子
8. 秋田県向け医療デジタル化勉強会における講演（セキュリティ関連）

(24-09-009)

2024年10月～11月1回

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
9. 第32回日本精神科救急学会学術総会シンポジウム

シンポジスト

(24-09-010)

2024年10月24日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
10. 第44回医療情報学連合大会産官学連携企画

共同座長

(24-10-004)

2024年11月24日

医療システム部会 相互運用性委員会 IHE WG リーダ 塩川 康成
11. 川崎医療福祉大学

「情報と職業」科講義 講師

(24-11-003)

2024年12月17日から2024年12月24日

戦略企画部 企画委員会 委員長 西村 剛敏

【協賛・後援】

(1) 医療機器開発ガイダンス活用セミナー（後援2407-01）

期間：2024年9月6日（金）

会場：AP市ヶ谷Dルーム

主催：日本医療研究開発機構・産業技術総合研究所

(2) 第9回超スマート社会推進フォーラム（後援2407-02）

期間：2024年9月25日（水）

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス

主催：超スマート社会推進コンソーシアム

(3) 第44回日本医用画像工学会大会（後援2412-01）

期間：2025年8月28日（木）

主催：一般社団法人日本医用画像工学会

新規会員紹介

会誌73号（2024年8月発行）掲載以降に新たに入会された会員各社の皆様から、会社概要やJAHISへの参加目的、活動する上でのJAHISに望むことなどについて、メッセージをいただきました。入会日順に掲載します。

紹介項目

- ◆ 会社名
- ◆ 郵便番号、所在地
- ◆ 電話番号
- ◆ ホームページURL
- ◆ 会員連絡窓口
- ◆ 会社紹介

ユースタイルラボラトリー株式会社（2024年10月入会）

〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー18階

TEL: 03-5937-6825

<https://eustylelab.co.jp/>

コーポレートIT推進部 石丸 偉丈

ユースタイルラボラトリー株式会社は、「すべての必要な人に、必要なケアを届ける。」をミッションに、2012年の創業以来、日本の介護に関わる課題解決に取り組むソーシャルベンチャーです。医療的ケアの提供を含めた障害者向け重度訪問介護サービスを国内最大規模で運営するほか、障害者グループホームや高齢者介護、訪問看護など多様な医療福祉サービスを全国で展開しています。

また、医療福祉人材マッチングや経営サポートサービスを通じて、医療・福祉業界全体のDX化や収益性向上にも取り組んでまいりました。

私たちは、「IT×福祉」「介護業界のDX化」を掲げ、現場の声をもとに課題を仕組みから解決し、社会の変革につなげることを目指しています。介護事業者ならではの強みを活かし、実際の現場運営に即したシステムやサービスの開発をおこない、同業者にも提供しています。現場から生まれるイノベーションを育て、広げることで、医療福祉業界全体の課題解決を推進してまいります。

このたび、歴史あるJAHISに参加させていただくこととなりました。保健・医療・福祉分野の垣根を超えた情報システム活用やデータ標準化のビジョンに賛同し、最新動向を学びながら、会員企業の皆様と共に国民一人ひとりの健康と安心に貢献できることに感謝申し上げます。

株式会社ソード (2024年12月入会)

〒261-8580 千葉県千葉市美浜区真砂5-20-7

TEL: 043-279-2676

<https://www.sord.co.jp/embedded/medical/lp/index.html>

<https://www.sord.co.jp/>

ビジネス本部 営業部 五十石 憲広

株式会社ソードは、1970年に創業し、1977年に国産初のパソコンを発表した先駆的な企業です。長年にわたり、医療分野を含む様々な産業向けに組込みソリューションを提供してきました。

ソードの製品は、医療機器やマルチファンクションプリンターなど多様な機器に組み込まれており、特に医療現場での利用に焦点を当てています。

医療情報システムの安全性と信頼性を確保するため、以下のサービスを提供しています。

- ・安心・安全な製品開発
- ・お客様製品のロードマップに沿った長期的・安定的な製品供給
- ・ハードウェアにかかる導入・展開、保守・運用サービス

ソードは、自社国内工場（千葉市美浜区）を拠点に、特定用途向けPCの販売、周辺機器の販売、設計、製造、品質管理、および保守サービスをワンストップで展開しており、当社の長年の経験と技術力は、医療現場におけるハードウェアに関連するあらゆる課題に対応し、お客様製品のライフサイクルコストの削減に寄与しています。

とくに、医療分野におけるIT活用の重要性が高まる中、ソードの高品質で信頼性の高い特定用途向けPCやマザーボードは、電子カルテやレセプトコンピュータをはじめさまざまな医療機器などにご使用頂き、医療情報システムの効率化に貢献しています。

今回、JAHISへの入会を通じて、最新の医療業界動向を学び、知見を深めることで、

さらなる医療情報システムの標準化や品質向上に貢献したいと考えております。

今後とも、JAHISおよび医療業界の発展に寄与できるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

編集後記

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会の会誌をご覧いただき、誠にありがとうございます。本会の活動にご支援をいただいている皆様に、心より感謝申し上げます。

また、執筆者の皆様におかれましては、ご多忙の中ご寄稿いただきまして、誠にありがとうございます。

今年は、気候変動と環境問題がますます深刻化し、異常気象が各地で発生しました。特に、台風や洪水、熱波などが世界各地で大きな影響を及ぼし、多くの人々の生活が脅かされました。このような状況は地球温暖化の影響が顕著になっている証拠であり、私たちはこれまで以上に環境保護の重要性を認識する必要があります。

また、健康と医療の分野においても多くの課題が浮き彫りになりました。新しい病原体の出現やパンデミックの再発防止に向けた取り組みが続けられる中、コロナウイルス、インフルエンザ、マイコプラズマが同時に流行する事態となりました。これらの感染症は、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼしており、予防対策の徹底が一層重要となっています。皆様におかれましても、手洗いやマスクの着用、適切な換気を心掛けていただき、健康管理にご注意ください。

一方で、2024年のパリオリンピックでは、多くの感動的な瞬間がありました。特に、岡慎之助選手が男子体操の団体・個人総合と鉄棒で金メダルを獲得したこと、また、阿部一二三選手が男子柔道66kg級で2大会連続の金メダルを獲得したことは、日本のお家芸の威信を守ったと言えるでしょう。更に、日本人には勝つことが難しいと思われた女子フィールド競技で、北口榛花選手がやり投げで金メダルを獲得しました。これらのアスリートたちは、私たちに勇気と希望を与え、多くの人々にインスピレーションを与えました。

この一年を振り返ると、多くの困難と挑戦がありましたが、それらを乗り越えるための努力と協力が数多く見られました。私たちは前向きに対策を講じ、より良い未来を築くために引き続き努力していく所存です。皆様にも、引き続き健康管理に十分ご留意いただき、共に新しい年を迎えましょう（年末に書いています）。

私たちは、医療と福祉における情報システムの革新と普及を目指し、日々努力を続けております。新しい技術の導入により、患者様や利用者様の生活の質が向上し、医療従事者の負担軽減が進められています。これらの成果は、皆様のご支援とご協力によるものです。

新しい年も、引き続き挑戦を続け、より良いサービスの提供に努めてまいります。皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

M.M記

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第74号

令和7年2月18日 発行

発行人：下山 赤城

編集委員会：編集人 寺崎 貴宏
委員 大橋 正
委員 前田 利勝
委員 佐々木 元
委員 柘植 章彦
委員 真野 誠
委員 米納 達二
委員 吉野 裕夫

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <https://www.jahis.jp>

制作：株式会社イズアソシエイツ

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会